平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　埼玉県

市区町村名	ページ						
さいたま市	2	戸田市	22	伊奈町	42	宮代町	62
川越市	3	入間市	23	三芳町	43	杉戸町	63
熊谷市	4	朝霞市	24	毛呂山町	44	松伏町	64
川口市	5	志木市	25	越生町	45		
行田市	6	和光市	26	滑川町	46		
秩父市	7	新座市	27	嵐山町	47		
所沢市	8	桶川市	28	小川町	48		
飯能市	9	久喜市	29	川島町	49		
加須市	10	北本市	30	吉見町	50		
本庄市	11	八潮市	31	鳩山町	51		
東松山市	12	富士見市	32	ときがわ町	52		
春日部市	13	三郷市	33	横瀬町	53		
狭山市	14	蓮田市	34	皆野町	54		
羽生市	15	坂戸市	35	長瀞町	55		
鴻巣市	16	幸手市	36	小鹿野町	56		
深谷市	17	鶴ケ島市	37	東秩父村	57		
上尾市	18	日高市	38	美里町	58		
草加市	19	吉川市	39	神川町	59		
越谷市	20	ふじみ野市	40	上里町	60		
蕨市	21	白岡市	41	寄居町	61		

平成３０年度 決算状況

区分		数値
人口	２７年国調	1,263,979 人
	２２年国調	1,222,434 人
	増減率	3.4 %
面積		217.43 km²
人口密度		5,813 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,302,256 人	1,277,532 人
30. 1. 1	1,292,016 人	1,269,064 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,129	4,382
	0.8	0.8
第２次	108,703	108,368
	20.2	19.9
第３次	425,008	430,826
	79.0	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
11	1007	地方交付税種地	1－8
埼玉県	さいたま市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	265,177,813	48.7	246,908,567	83.5
地方譲与税	2,939,020	0.5	2,939,020	1.0
利子割交付金	332,750	0.1	332,750	0.1
配当割交付金	925,781	0.2	925,781	0.3
株式等譲渡所得割交付金	852,841	0.2	852,841	0.3
分離課税所得割交付金	304,028	0.1	304,028	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	4,165,680	0.8	4,165,680	1.4
地方消費税交付金	22,851,605	4.2	22,851,605	7.7
ゴルフ場利用税交付金	66,853	0.0	66,853	0.0
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	1,398,644	0.3	1,398,644	0.5
軽油引取税交付金	6,578,127	1.2	6,578,127	2.2
地方特例交付金	1,584,043	0.3	1,584,043	0.5
地方交付税	6,412,421	1.2	4,943,653	1.7
内訳 普通交付税	4,943,653	0.9	4,943,653	1.7
内訳 特別交付税	1,467,312	0.3	–	–
内訳 震災復興特別交付税	1,456	0.0	–	–
（一般財源計）	313,589,606	57.6	293,851,592	99.4
交通安全対策特別交付金	317,166	0.1	317,166	0.1
分担金・負担金	4,452,925	0.8	91	0.0
使用料	5,426,284	1.0	1,113,480	0.4
手数料	2,866,543	0.5	2,040	0.0
国庫支出金	91,800,528	16.9	–	–
国有提供交付金（特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	21,345,934	3.9	–	–
財産収入	1,241,747	0.2	369,303	0.1
寄附金	215,058	0.0	–	–
繰入金	5,529,846	1.0	–	–
繰越金	8,559,671	1.6	–	–
諸収入	29,048,915	5.3	14,372	0.0
地方債	60,358,752	11.1	–	–
うち減収補塡債（特例分）	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	10,622,352	1.9	–	–
歳入合計	544,752,975	100.0	295,668,044	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	242,247,113	91.4	3,550,881
法定普通税	242,247,113	91.4	3,550,881
市町村民税	148,362,606	55.9	3,550,881
内訳 個人均等割	2,299,208	0.9	–
内訳 所得割	122,692,538	46.3	–
内訳 法人均等割	4,634,029	1.7	–
内訳 法人税割	18,736,831	7.1	3,550,881
固定資産税	85,157,136	32.1	–
うち純固定資産税	84,419,287	31.8	–
軽自動車税	1,318,345	0.5	–
市町村たばこ税	7,409,026	2.8	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	22,930,700	8.6	–
法定目的税	22,930,700	8.6	–
内訳 入湯税	4,126	0.0	–
内訳 事業所税	4,657,328	1.8	–
内訳 都市計画税	18,269,246	6.9	–
内訳 水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	265,177,813	100.0	3,550,881

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	544,752,975	533,213,193
歳出総額	538,153,498	524,653,521
歳入歳出差引	6,599,477	8,559,672
翌年度に繰越すべき財源	5,121,798	4,783,771
実質収支	1,477,679	3,775,901
単年度収支	-2,298,222	1,396,229
積立金	3,777,442	1,010
繰上償還金	–	–
積立金取崩し額	–	–
実質単年度収支	1,479,220	1,397,239

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	7,631	24,022,388	3,148
うち消防職員	1,326	4,240,548	3,198
うち技能労務員	705	2,425,200	3,440
教育公務員	5,063	17,262,698	3,410
臨時職員	–	–	–
合計	12,694	41,285,086	3,252
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	12,100
副市区町村長	3	28.04.01	9,510
教育長	1	28.04.01	7,920
議会議長	1	25.04.01	9,770
議会副議長	1	25.04.01	8,730
議会議員	58	25.04.01	8,070

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	123,020,973	22.9	106,494,625	106,130,510	34.7
うち職員給	90,781,184	16.9	75,055,114	–	–
扶助費	125,268,141	23.3	42,928,402	42,909,373	14.0
公債費	52,262,790	9.7	52,174,439	52,174,439	17.0
内訳 元利償還金 元金	49,525,048	9.2	49,436,697	49,436,697	16.1
内訳 元利償還金 利子	2,734,109	0.5	2,734,109	2,734,109	0.9
内訳 一時借入金利子	3,633	0.0	3,633	3,633	0.0
（義務的経費計）	300,551,904	55.8	201,597,466	201,214,322	65.7
物件費	69,288,728	12.9	59,890,456	56,913,350	18.6
維持補修費	6,259,855	1.2	5,698,513	5,698,513	1.9
補助費等	21,902,885	4.1	19,348,459	13,205,198	4.3
うち一部事務組合負担金	20,808	0.0	20,682	19,016	0.0
繰出金	31,728,424	5.9	26,892,091	25,161,973	8.2
積立金	5,332,325	1.0	5,278,525	–	–
投資・出資金・貸付金	21,376,253	4.0	118,126	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	81,713,124	15.2	12,862,440		
うち人件費	942,286	0.2	942,286		
内訳 普通建設事業費	81,713,124	15.2	12,862,440		
内訳 うち補助	33,014,002	6.1	1,637,262		
内訳 うち単独	48,334,789	9.0	11,188,645		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	538,153,498	100.0	331,686,076		

経常経費充当一般財源等計 302,193,356 千円

経常収支比率 98.7 ％ （102.2 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 338,285,553 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	1,626,232	0.3	–	1,626,228
総務費	56,916,409	10.6	18,107,111	36,935,326
民生費	187,215,412	34.8	6,041,695	90,192,512
衛生費	37,361,910	6.9	2,809,937	31,431,649
労働費	250,435	0.0	–	171,652
農林水産業費	1,199,908	0.2	129,868	1,029,637
商工費	16,773,924	3.1	317,944	2,462,575
土木費	66,068,477	12.3	36,566,356	25,933,849
消防費	17,551,636	3.3	3,070,914	14,819,686
教育費	100,874,052	18.7	14,669,299	74,856,210
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	52,315,103	9.7	–	52,226,752
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	538,153,498	100.0	81,713,124	331,686,076

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	38,346,913
下水道	4,753,929
宅地造成	1,990,118
病院	1,803,602
介護サービス	207,277
国民健康保険	6,339,573
その他	23,252,414

国民健康保険事業会計の状況

区分	数値
実質収支	35,615
再差引収支	-687,007
加入世帯数（世帯）	160,514
被保険者数（人）	243,572
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	295

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	225,812,117	219,277,482
基準財政需要額	230,149,986	225,311,416
標準税収入額等	283,732,211	275,606,596
標準財政規模	299,298,216	295,599,050
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	0.5	1.3
公債費負担比率（％）	15.4	15.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	–	–
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	–	–
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.1	5.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	21.2	15.3
積立金現在高 財調	22,768,635	18,991,193
積立金現在高 減債	4,951,663	7,581,557
積立金現在高 特定目的	18,420,410	19,765,434
地方債現在高	458,122,164	447,288,460
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	101,740,543	50,049,182
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	22,475	20,998
債務負担行為額（支出予定額） その他	87,325,728	73,278,959
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	–	–
収益事業収入	3,267,109	3,322,053
土地開発基金現在高	–	–

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	98.1	99.3	97.8
市町村民税	98.9	97.6	99.1	97.1
純固定資産税	99.5	98.7	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	350,745 人
	２２年国調	342,670 人
	増減率	2.4 %
面積		109.13 k㎡
人口密度		3,214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	353,115 人	344,959 人
30. 1. 1	352,433 人	344,801 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,728	2,670
	1.8	1.8
第２次	37,119	36,974
	24.8	25.4
第３次	109,539	106,000
	73.3	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
11 埼玉県	2011 川越市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	57,225,191	50.7	53,115,319	84.7
地方譲与税	729,517	0.6	729,517	1.2
利子割交付金	73,563	0.1	73,563	0.1
配当割交付金	204,397	0.2	204,397	0.3
株式等譲渡所得割交付金	187,977	0.2	187,977	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,241,016	5.5	6,241,016	9.9
ゴルフ場利用税交付金	59,567	0.1	59,567	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	310,862	0.3	310,862	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	364,163	0.3	364,163	0.6
地方交付税	1,268,020	1.1	1,007,833	1.6
内訳 普通交付税	1,007,833	0.9	1,007,833	1.6
特別交付税	246,171	0.2	－	－
震災復興特別交付税	14,016	0.0	－	－
（一般財源計）	66,664,273	59.1	62,294,214	99.3
交通安全対策特別交付金	44,575	0.0	44,575	0.1
分担金・負担金	891,329	0.8	－	－
使用料	1,799,144	1.6	263,170	0.4
手数料	720,286	0.6	－	－
国庫支出金	17,958,635	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,110,988	5.4	－	－
財産収入	196,384	0.2	137,764	0.2
寄附金	42,565	0.0	－	－
繰入金	348,709	0.3	－	－
繰越金	5,101,024	4.5	－	－
諸収入	3,495,715	3.1	6,822	0.0
地方債	9,444,100	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,303,800	2.0	－	－
歳入合計	112,817,727	100.0	62,746,545	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,439,086	89.9	688,602
法定普通税	51,439,086	89.9	688,602
市町村民税	26,248,033	45.9	688,602
内訳 個人均等割	624,724	1.1	－
所得割	21,017,082	36.7	－
法人均等割	1,022,852	1.8	－
法人税割	3,583,375	6.3	688,602
固定資産税	22,595,830	39.5	－
うち純固定資産税	22,512,961	39.3	－
軽自動車税	565,799	1.0	－
市町村たばこ税	2,029,424	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,786,105	10.1	－
法定目的税	5,786,105	10.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,676,233	2.9	－
都市計画税	4,109,872	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	57,225,191	100.0	688,602

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	112,817,727	114,864,231
歳出総額	109,687,678	109,763,207
歳入歳出差引	3,130,049	5,101,024
翌年度に繰越すべき財源	240,284	226,867
実質収支	2,889,765	4,874,157
単年度収支	-1,984,392	1,354,117
積立金	1,330	1,544
繰上償還金	－	3,420
積立金取崩し額	189,507	891,639
実質単年度収支	-2,172,569	467,442

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,997	6,380,415	3,195
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	322	1,053,262	3,271
教育公務員	87	345,199	3,968
臨時職員	－	－	－
合計	2,084	6,725,614	3,227
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	10,730
副市区町村長	2	10.04.01	8,960
教育長	1	10.04.01	8,010
議会議長	1	10.04.01	6,410
議会副議長	1	10.04.01	5,880
議会議員	34	10.04.01	5,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,984,256	16.4	16,432,014	16,160,668	24.8
うち職員給	12,952,263	11.8	11,400,021	－	－
扶助費	29,712,792	27.1	9,938,924	9,922,086	15.3
公債費	10,044,000	9.2	10,044,000	10,044,000	15.4
内訳 元利償還金 元金	9,306,030	8.5	9,306,030	9,306,030	14.3
利子	737,970	0.7	737,970	737,970	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	57,741,048	52.6	36,414,938	36,126,754	55.5
物件費	17,500,963	16.0	13,078,112	10,492,795	16.1
維持補修費	1,195,266	1.1	1,185,375	1,180,970	1.8
補助費等	10,668,274	9.7	10,216,565	8,974,340	13.8
うち一部事務組合負担金	4,469,807	4.1	4,469,807	4,362,885	6.7
繰出金	10,044,544	9.2	8,776,880	6,926,465	10.6
積立金	552,558	0.5	529,959	－	－
投資・出資金・貸付金	796,333	0.7	13,673	13,673	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,188,692	10.2	1,690,457		
うち人件費	324,121	0.3	324,121		
内訳 普通建設事業費	10,911,060	9.9	1,641,967		
うち補助	2,981,520	2.7	122,230		
うち単独	7,681,204	7.0	1,482,901		
災害復旧事業費	277,632	0.3	48,490		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	109,687,678	100.0	71,905,959		

経常経費充当一般財源等計	63,714,997 千円
経常収支比率	97.9 %（101.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	75,036,008 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	628,904	0.6	－	628,904
総務費	9,900,743	9.0	212,515	8,632,399
民生費	48,967,559	44.6	2,460,254	24,596,532
衛生費	9,500,672	8.7	1,316,389	7,243,042
労働費	167,558	0.2	275	137,761
農林水産業費	597,098	0.5	68,237	504,774
商工費	1,349,673	1.2	20,741	591,643
土木費	9,102,720	8.3	3,013,534	6,261,146
消防費	4,852,635	4.4	324,152	4,545,220
教育費	14,288,018	13.0	3,484,517	8,661,582
災害復旧費	277,632	0.3	－	48,490
公債費	10,044,020	9.2	－	10,044,020
諸支出金	10,446	0.0	10,446	10,446
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	109,687,678	100.0	10,911,060	71,905,959

公営事業等への出資	合計	12,136,540
	下水道	2,194,633
	上水道	3,610
	介護サービス	2,753
	工業用水道	－
	国民健康保険	3,391,288
	その他	6,544,256

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,258,849
再差引収支	-478,755
加入世帯数（世帯）	51,048
被保険者数（人）	79,168
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	300

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	47,010,169	45,865,862
基準財政需要額	48,027,219	47,079,623
標準税収入額等	60,457,580	59,053,078
標準財政規模	63,769,255	62,763,342
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	4.5	7.8
公債費負担比率（％）	13.4	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.5
将来負担比率（％）	68.9	69.5
積立金現在高 財調	3,907,282	4,095,459
減債	500,053	300,023
特定目的	3,291,490	2,956,928
地方債現在高	103,308,586	103,170,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,815,548	10,150,209
保証・補償	－	－
その他	15,655,597	14,997,793
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.0	96.6	99.0	96.3
	市町村民税	98.7	95.8	98.7	95.3
	純固定資産税	99.1	97.1	99.1	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	198,742 人
	２２年国調	203,180 人
	増減率	-2.2 %
面積		159.82 k㎡
人口密度		1,244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	197,731 人	194,408 人
30. 1. 1	198,852 人	195,783 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,870	3,326
	3.2	3.6
第２次	24,855	25,599
	27.5	27.9
第３次	62,516	62,988
	69.3	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2020	地方交付税種地	1－5
埼玉県	熊谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,798,404	44.1	29,027,626	74.2
地方譲与税	694,538	1.0	694,538	1.8
利子割交付金	39,016	0.1	39,016	0.1
配当割交付金	108,324	0.2	108,324	0.3
株式等譲渡所得割交付金	99,524	0.1	99,524	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,702,729	5.3	3,702,729	9.5
ゴルフ場利用税交付金	76,163	0.1	76,163	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	294,533	0.4	294,533	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	138,928	0.2	138,928	0.4
地方交付税	4,927,738	7.0	4,249,665	10.9
内訳 普通交付税	4,249,665	6.1	4,249,665	10.9
特別交付税	677,732	1.0	－	－
震災復興特別交付税	341	0.0	－	－
（一般財源計）	40,879,897	58.5	38,431,046	98.3
交通安全対策特別交付金	29,544	0.0	29,544	0.1
分担金・負担金	710,811	1.0	－	－
使用料	871,197	1.2	162,981	0.4
手数料	113,275	0.2	－	－
国庫支出金	9,868,902	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,239,796	6.1	－	－
財産収入	359,527	0.5	53,682	0.1
寄附金	41,234	0.1	－	－
繰入金	77,166	0.1	－	－
繰越金	6,226,805	8.9	－	－
諸収入	2,967,767	4.2	438,070	1.1
地方債	3,511,300	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	1.4	－	－
歳入合計	69,897,221	100.0	39,115,323	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,027,626	94.3	548,892
法定普通税	29,027,626	94.3	548,892
市町村民税	14,708,133	47.8	548,892
内訳 個人均等割	347,507	1.1	－
所得割	10,836,955	35.2	－
法人均等割	698,279	2.3	－
法人税割	2,825,392	9.2	548,892
固定資産税	12,522,892	40.7	－
うち純固定資産税	12,436,188	40.4	－
軽自動車税	480,183	1.6	－
市町村たばこ税	1,316,418	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,770,778	5.7	－
法定目的税	1,770,778	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,770,778	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,798,404	100.0	548,892

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,897,221	68,069,176
歳出総額	64,949,607	61,794,108
歳入歳出差引	4,947,614	6,275,068
翌年度に繰越すべき財源	183,896	102,261
実質収支	4,763,718	6,172,807
単年度収支	-1,360,826	1,361,485
積立金	2,098,892	7,480
繰上償還金	－	745
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	738,066	1,369,710

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,209	3,959,475	3,275
うち消防職員	241	793,613	3,293
うち技能労務員	93	321,129	3,453
教育公務員	19	71,427	3,759
臨時職員	－	－	－
合計	1,228	4,030,902	3,282
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	9,200
副市区町村長	1	25.01.01	7,760
教育長	1	25.01.01	7,180
議会議長	1	17.10.01	5,420
議会副議長	1	17.10.01	4,700
議会議員	28	17.10.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,244,216	17.3	10,631,919	10,403,481	25.9
うち職員給	7,596,358	11.7	7,226,548	－	－
扶助費	16,597,288	25.6	5,159,262	5,153,641	12.8
公債費	4,576,560	7.0	4,539,618	4,538,873	11.3
内訳 元利償還金 元金	4,376,828	6.7	4,341,371	4,340,626	10.8
利子	199,732	0.3	198,247	198,247	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	32,418,064	49.9	20,330,799	20,095,995	50.1
物件費	8,153,287	12.6	6,513,714	6,198,511	15.5
維持補修費	701,311	1.1	609,128	593,572	1.5
補助費等	5,504,173	8.5	4,641,726	2,908,774	7.3
うち一部事務組合負担金	1,598,656	2.5	1,598,656	1,598,656	4.0
繰出金	8,775,071	13.5	7,723,287	5,447,045	13.6
積立金	2,235,532	3.4	2,185,200	－	－
投資・出資金・貸付金	1,064,305	1.6	3,492	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,097,864	9.4	2,661,347		
うち人件費	364,372	0.6	364,372		
内訳 普通建設事業費	6,097,864	9.4	2,661,347		
うち補助	1,811,777	2.8	405,620		
うち単独	4,096,700	6.3	2,126,840		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,949,607	100.0	44,668,693		

経常経費充当一般財源等計	35,243,897 千円
経常収支比率	87.9 %（90.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	49,616,307 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	431,110	0.7	－	431,110
総務費	7,985,187	12.3	49,876	7,345,377
民生費	26,585,240	40.9	145,238	13,276,660
衛生費	5,238,188	8.1	342,592	4,893,001
労働費	91,887	0.1	－	87,863
農林水産業費	1,182,873	1.8	183,046	951,988
商工費	1,668,840	2.6	61,175	677,544
土木費	8,091,278	12.5	3,473,918	5,553,609
消防費	2,626,739	4.0	318,480	2,348,465
教育費	6,471,705	10.0	1,523,539	4,563,458
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,576,560	7.0	－	4,539,618
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,949,607	100.0	6,097,864	44,668,693

区分	決算額
繰出金 合計	8,824,037
公営事業等への出資 下水道	1,765,825
宅地造成	937,294
駐車場整備	67,227
上水道	48,966
国民健康保険	1,746,319
その他	4,258,406

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-54,993
加入世帯数（世帯）	28,995
被保険者数（人）	46,265
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	304

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	26,128,771	25,567,973
基準財政需要額	28,921,694	28,606,308
標準税収入額等	33,468,594	32,805,847
標準財政規模	39,914,105	39,697,735
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（％）	11.9	15.4
公債費負担比率（％）	9.1	9.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,467,648	7,368,756
減債	347,275	348,334
特定目的	11,732,465	11,671,932
地方債現在高	35,344,019	36,209,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,541	5,414,770
保証・補償	－	－
その他	5,001,046	1,402,001
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）・計 合計	99.1　97.1	99.0　96.7
市町村民税	99.1　97.3	99.1　96.9
純固定資産税	98.9　96.8	98.9　96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	578,112	人
	２２年国調	561,506	人
	増減率	3.0	%
面積		61.95	km²
人口密度		9,332	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	603,838 人	567,850 人
30. 1. 1	600,050 人	566,771 人
増減率	0.6 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,824	1,738
	0.7	0.7
第２次	65,209	66,556
	25.3	26.0
第３次	191,085	187,908
	74.0	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
11	2038	地方交付税種地	1－7
埼玉県	川口市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	96,253,735	48.2	87,536,106	83.5
地方譲与税	942,171	0.5	942,171	0.9
利子割交付金	132,369	0.1	132,369	0.1
配当割交付金	368,635	0.2	368,635	0.4
株式等譲渡所得割交付金	340,005	0.2	340,005	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	9,739,210	4.9	9,739,210	9.3
ゴルフ場利用税交付金	7,826	0.0	7,826	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	402,368	0.2	402,368	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	602,207	0.3	602,207	0.6
地方交付税	4,558,624	2.3	3,814,790	3.6
内訳 普通交付税	3,814,790	1.9	3,814,790	3.6
内訳 特別交付税	742,850	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	984	0.0	-	-
（一般財源計）	113,347,150	56.7	103,885,687	99.0
交通安全対策特別交付金	66,775	0.0	66,775	0.1
分担金・負担金	1,480,568	0.7	-	-
使用料	4,266,877	2.1	800,396	0.8
手数料	1,386,531	0.7	-	-
国庫支出金	37,365,501	18.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	10,221,470	5.1	-	-
財産収入	1,662,686	0.8	608	0.0
寄附金	11,833	0.0	-	-
繰入金	1,862,819	0.9	-	-
繰越金	10,636,614	5.3	-	-
諸収入	5,111,853	2.6	138,186	0.1
地方債	12,347,864	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,348,064	2.7	-	-
歳入合計	199,768,541	100.0	104,891,652	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	86,020,395	89.4	551,007
法定普通税	86,020,395	89.4	551,007
市町村民税	43,919,088	45.6	551,007
内訳 個人均等割	1,083,300	1.1	-
内訳 所得割	37,994,170	39.5	-
内訳 法人均等割	1,558,774	1.6	-
内訳 法人税割	3,282,844	3.4	551,007
固定資産税	37,263,707	38.7	-
うち純固定資産税	37,199,788	38.6	-
軽自動車税	598,306	0.6	-
市町村たばこ税	4,239,294	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,233,340	10.6	-
法定目的税	10,233,340	10.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	1,515,711	1.6	-
内訳 都市計画税	8,717,629	9.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	96,253,735	100.0	551,007

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	199,768,541	211,841,388
	歳出総額	188,993,093	201,204,030
	歳入歳出差引	10,775,448	10,637,358
	翌年度に繰越すべき財源	2,864,270	1,182,946
	実質収支	7,911,178	9,454,412
	単年度収支	-1,543,234	1,680,415
	積立金	14,370	20,396
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	997,286	8,280,000
	実質単年度収支	-2,526,150	-6,579,189

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	3,193	9,955,774	3,118
	うち消防職員	558	1,718,082	3,079
	うち技能労務員	242	881,364	3,642
	教育公務員	152	590,000	3,882
	臨時職員	40	116,640	2,916
	合計	3,385	10,662,414	3,150
ラスパイレス指数				103.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	10,772
副市区町村長	2	15.04.01	8,855
教育長	1	28.10.16	1,052
議会議長	1	7.12.01	7,280
議会副議長	1	7.12.01	6,640
議会議員	40	7.12.01	6,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,814,899	15.2	24,946,276	24,565,670	22.3
うち職員給	21,510,465	11.4	17,661,359	-	-
扶助費	56,411,066	29.8	17,245,103	17,244,361	15.6
公債費	14,867,475	7.9	14,670,914	14,670,914	13.3
内訳 元利償還金 元金	13,828,313	7.3	13,638,727	13,638,727	12.4
内訳 元利償還金 利子	1,039,162	0.5	1,032,187	1,032,187	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	100,093,440	53.0	56,862,293	56,480,945	51.2
物件費	31,392,424	16.6	25,820,702	23,475,383	21.3
維持補修費	3,141,290	1.7	2,654,969	2,654,472	2.4
補助費等	8,933,859	4.7	8,014,727	6,583,292	6.0
うち一部事務組合負担金	8,869	0.0	8,869	8,869	0.0
繰出金	20,376,872	10.8	17,917,689	14,790,513	13.4
積立金	250,198	0.1	153,027	-	-
投資・出資金・貸付金	192,790	0.1	12,811	12,811	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,612,220	13.0	12,277,754		
うち人件費	244,576	0.1	244,576		
内訳 普通建設事業費	24,612,220	13.0	12,277,754		
内訳 うち補助	8,286,396	4.4	904,973		
内訳 うち単独	16,288,804	8.6	11,338,861		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	188,993,093	100.0	123,713,972		

経常経費充当一般財源等計
103,997,416 千円
経常収支比率
94.3 ％ （ 99.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
134,489,420 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	881,405	0.5	-	881,402
総務費	12,747,054	6.7	1,745,437	10,073,515
民生費	87,161,670	46.1	2,752,400	42,027,644
衛生費	16,167,920	8.6	251,474	13,663,159
労働費	435,974	0.2	159,083	246,609
農林水産業費	1,055,150	0.6	128,851	981,468
商工費	818,289	0.4	17,786	759,665
土木費	25,231,363	13.4	13,835,646	16,854,827
消防費	5,915,235	3.1	413,435	5,777,380
教育費	23,711,558	12.5	5,308,108	17,777,389
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	14,867,475	7.9	-	14,670,914
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	188,993,093	100.0	24,612,220	123,713,972

公営事業等への繰出	
合計	22,203,109
下水道	4,149,291
病院	1,645,800
宅地造成	754,435
介護サービス	229,924
国民健康保険	4,703,322
その他	10,720,337

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-
加入世帯数（世帯）	90,026
被保険者数（人）	138,755
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	263

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		75,788,712	74,304,972
基準財政需要額		78,565,011	76,611,257
標準税収入額等		97,482,309	95,670,199
標準財政規模		106,645,163	103,053,415
財政力指数		0.97	0.97
実質収支比率（％）		7.4	9.2
公債費負担比率（％）		10.9	11.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.1	5.1
	将来負担比率（％）	3.9	6.4
積立金現在高	財調	14,486,675	15,469,591
	減債	5,154,523	5,178,009
	特定目的	29,677,666	30,195,450
地方債現在高		166,807,072	168,287,521
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,457,010	10,583,607
	保証・補償	-	-
	その他	18,129,472	16,779,365
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		350,000	350,000
土地開発基金現在高		1,479,559	1,479,559

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.6	96.6	98.6	95.6
市町村民税	98.2	94.6	98.2	93.4
純固定資産税	99.0	98.3	98.8	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	82,113	人
２２年国調	85,786	人
増減率	-4.3	%
面積	67.49	k㎡
人口密度	1,217	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	81,424	人	79,899	人
30. 1. 1	82,051	人	80,647	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,176	1,281
	3.0	3.1
第２次	12,268	12,901
	31.7	31.7
第３次	25,293	26,554
	65.3	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
11	2062		
埼玉県	行田市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,486,131	39.3	9,868,886	62.0
地方譲与税	293,927	1.1	293,927	1.8
利子割交付金	14,532	0.1	14,532	0.1
配当割交付金	40,316	0.2	40,316	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.1	37,000	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,481,907	5.6	1,481,907	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	125,155	0.5	125,155	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	65,476	0.2	65,476	0.4
地方交付税	4,264,115	16.0	3,844,007	24.2
内訳 普通交付税	3,844,007	14.4	3,844,007	24.2
内訳 特別交付税	420,108	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,808,559	63.0	15,771,206	99.2
交通安全対策特別交付金	12,449	0.0	12,449	0.1
分担金・負担金	217,854	0.8	-	-
使用料	313,672	1.2	63,918	0.4
手数料	50,928	0.2	33,089	0.2
国庫支出金	3,716,898	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,656,655	6.2	-	-
財産収入	30,333	0.1	20,710	0.1
寄附金	35,533	0.1	-	-
繰入金	200,490	0.8	-	-
繰越金	1,293,058	4.8	-	-
諸収入	505,492	1.9	3,847	0.0
地方債	1,838,002	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,124,602	4.2	-	-
歳入合計	26,679,923	100.0	15,905,219	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,866,072	94.1	-
法定普通税	9,866,072	94.1	-
市町村民税	4,809,837	45.9	-
内訳 個人均等割	146,160	1.4	-
内訳 所得割	3,993,150	38.1	-
内訳 法人均等割	207,709	2.0	-
内訳 法人税割	462,818	4.4	-
固定資産税	4,331,888	41.3	-
うち純固定資産税	4,299,760	41.0	-
軽自動車税	215,953	2.1	-
市町村たばこ税	508,394	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	620,059	5.9	-
法定目的税	620,059	5.9	-
内訳 入湯税	2,814	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	617,245	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,486,131	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,679,923	27,305,610
	歳出総額	25,564,355	26,012,552
	歳入歳出差引	1,115,568	1,293,058
	翌年度に繰越すべき財源	123,034	83,101
	実質収支	992,534	1,209,957
	単年度収支	-217,423	64,725
	積立金	944	186
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	-
	実質単年度収支	-416,479	64,911

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	500	1,539,500	3,079
	うち消防職員	101	305,222	3,022
	うち技能労務員	4	14,160	3,540
	教育公務員	28	78,892	2,818
	臨時職員	-	-	-
	合計	528	1,618,392	3,065
ラスパイレス指数				99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	9,330
副市区町村長	1	27.05.01	7,800
教育長	1	27.05.01	7,020
議会議長	1	8.04.01	4,820
議会副議長	1	8.04.01	4,290
議会議員	20	8.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,189,545	16.4	3,955,925	3,936,611	23.1
うち職員給	3,053,899	11.9	2,866,967	-	-
扶助費	6,846,314	26.8	2,356,242	2,354,502	13.8
公債費	2,767,015	10.8	2,742,815	2,742,815	16.1
内訳 元利償還金 元金	2,608,092	10.2	2,584,783	2,584,783	15.2
内訳 元利償還金 利子	158,923	0.6	158,032	158,032	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,802,874	54.0	9,054,982	9,033,928	53.0
物件費	4,171,593	16.3	3,436,791	3,276,223	19.2
維持補修費	279,757	1.1	279,374	279,374	1.6
補助費等	1,296,120	5.1	1,166,149	934,674	5.5
うち一部事務組合負担金	293,414	1.1	293,414	284,509	1.7
繰出金	3,525,796	13.8	3,173,061	2,704,427	15.9
積立金	210,851	0.8	203,559	-	-
投資・出資金・貸付金	13,700	0.1	858	858	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,263,664	8.9	1,287,497		
うち人件費	48,875	0.2	48,875		
内訳 普通建設事業費	2,263,664	8.9	1,287,497		
内訳 うち補助	492,116	1.9	90,110		
内訳 うち単独	1,710,503	6.7	1,136,342		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,564,355	100.0	18,602,271		

経常経費充当一般財源等計 16,229,484 千円

経常収支比率 95.3 ％ （ 102.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,717,839 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	258,304	1.0	-	258,304
総務費	2,466,905	9.6	131,829	2,140,636
民生費	10,426,216	40.8	7,864	5,345,913
衛生費	1,709,956	6.7	63,050	1,605,482
労働費	33,630	0.1	-	33,627
農林水産業費	383,749	1.5	165,245	296,985
商工費	372,047	1.5	143,970	354,306
土木費	3,128,628	12.2	1,152,542	2,593,021
消防費	1,075,498	4.2	160,478	939,411
教育費	2,942,407	11.5	438,686	2,291,771
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,767,015	10.8	-	2,742,815
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,564,355	100.0	2,263,664	18,602,271

公営事業等への繰出	
合計	3,591,685
下水道	1,080,000
上水道	65,889
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	592,450
その他	1,853,346

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	408,182
再差引収支	207,694
加入世帯数（世帯）	12,391
被保険者数（人）	20,212
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	303

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		9,400,284	9,106,438
基準財政需要額		13,126,971	13,023,192
標準税収入額等		11,957,121	11,597,129
標準財政規模		16,925,730	16,982,906
財政力指数		0.70	0.70
実質収支比率（％）		5.9	7.1
公債費負担比率（％）		13.9	14.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	4.4	4.4
	将来負担比率（％）	17.3	19.9
積立金現在高	財調	1,656,580	1,855,636
	減債	149,483	149,407
	特定目的	3,975,975	3,766,634
地方債現在高		25,854,646	26,624,736
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	915,425	1,122,501
	実質的なもの	2,174	4,960
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		688,157	688,102

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	97.6	99.1	97.4
市町村民税	99.1	97.6	99.1	97.2
純固定資産税	99.1	97.6	99.1	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	63,555	人
	２２年国調	66,955	人
	増減率	-5.1	%
面積		577.83	k㎡
人口密度		110	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	62,895 人	62,311 人
30. 1. 1	63,720 人	63,179 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	819	903
	2.8	3.0
第２次	9,437	9,916
	32.4	33.4
第３次	18,851	18,912
	64.8	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2071	地方交付税種地	1－3
埼玉県	秩父市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,771,004	29.0	8,456,559	52.3
地方譲与税	224,777	0.7	224,777	1.4
利子割交付金	9,607	0.0	9,607	0.1
配当割交付金	26,673	0.1	26,673	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,504	0.1	24,504	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,165,644	3.9	1,165,644	7.2
ゴルフ場利用税交付金	50,668	0.2	50,668	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	95,759	0.3	95,759	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	43,682	0.1	43,682	0.3
地方交付税	6,943,552	22.9	5,983,313	37.0
内訳 普通交付税	5,983,313	19.8	5,983,313	37.0
特別交付税	958,166	3.2	－	－
震災復興特別交付税	2,073	0.0	－	－
（一般財源計）	17,355,870	57.3	16,081,186	99.5
交通安全対策特別交付金	7,273	0.0	7,273	0.0
分担金・負担金	187,954	0.6	－	－
使用料	422,934	1.4	20,896	0.1
手数料	152,202	0.5	－	－
国庫支出金	2,971,220	9.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,703,402	5.6	－	－
財産収入	116,313	0.4	44,237	0.3
寄附金	392,190	1.3	－	－
繰入金	1,365,791	4.5	－	－
繰越金	1,910,634	6.3	－	－
諸収入	410,117	1.4	3,965	0.0
地方債	3,268,400	10.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	850,000	2.8	－	－
歳入合計	30,264,300	100.0	16,157,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,442,676	96.3	57,046
法定普通税	8,442,676	96.3	57,046
市町村民税	3,244,122	37.0	56,220
内訳 個人均等割	109,952	1.3	－
所得割	2,671,757	30.5	－
法人均等割	160,857	1.8	－
法人税割	301,556	3.4	56,220
固定資産税	4,601,059	52.5	－
うち純固定資産税	4,533,713	51.7	－
軽自動車税	224,161	2.6	－
市町村たばこ税	368,385	4.2	－
鉱産税	4,949	0.1	826
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	328,328	3.7	－
法定目的税	328,328	3.7	－
内訳 入湯税	13,883	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	314,445	3.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,771,004	100.0	57,046

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,264,300	31,329,515
歳出総額	28,626,571	29,418,881
歳入歳出差引	1,637,729	1,910,634
翌年度に繰越すべき財源	281,537	146,289
実質収支	1,356,192	1,764,345
単年度収支	-408,153	95,885
積立金	924,370	775,172
繰上償還金	277,380	1,783,850
積立金取崩し額	900,000	800,000
実質単年度収支	-106,403	1,854,907

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	470	1,497,420	3,186
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	44,310	3,165
教育公務員	15	51,496	3,433
臨時職員	－	－	－
合計	485	1,548,916	3,194
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,800
副市区町村長	1	17.04.01	7,490
教育長	1	17.04.01	6,930
議会議長	1	17.04.01	4,120
議会副議長	1	17.04.01	3,610
議会議員	20	17.04.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,193,847	14.7	3,741,954	3,628,904	21.3
うち職員給	2,777,454	9.7	2,453,200	－	－
扶助費	5,645,392	19.7	1,997,629	1,967,204	11.6
公債費	3,166,660	11.1	3,150,246	2,872,866	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,980,602	10.4	2,964,188	2,686,808	15.8
利子	186,058	0.6	186,058	186,058	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,005,899	45.4	8,889,829	8,468,974	49.8
物件費	3,777,985	13.2	3,210,382	2,327,081	13.7
維持補修費	143,591	0.5	131,472	131,472	0.8
補助費等	2,974,971	10.4	2,800,215	2,117,370	12.4
うち一部事務組合負担金	1,420,350	5.0	1,417,602	1,381,222	8.1
繰出金	3,147,197	11.0	2,835,964	2,133,405	12.5
積立金	1,484,055	5.2	1,397,313	－	－
投資・出資金・貸付金	924,644	3.2	232,232	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,168,229	11.1	741,059	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	173,063	0.6	173,063	15,178,302 千円	
内訳 普通建設事業費	3,168,229	11.1	741,059	経常収支比率	
うち補助	559,584	2.0	73,998	89.2 %（93.9 %）	
うち単独	2,553,971	8.9	613,059	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	28,626,571	100.0	20,238,466	21,876,195 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,122	0.8	－	215,113
総務費	4,515,420	15.8	96,693	4,143,908
民生費	9,352,119	32.7	27,257	5,159,386
衛生費	2,751,479	9.6	34,046	1,945,003
労働費	90,400	0.3	－	26,920
農林水産業費	637,163	2.2	271,987	358,925
商工費	645,477	2.3	131,060	467,795
土木費	2,684,699	9.4	1,348,284	1,477,970
消防費	2,026,914	7.1	981,168	1,077,114
教育費	2,541,118	8.9	277,734	2,216,086
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,166,660	11.1	－	3,150,246
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,626,571	100.0	3,168,229	20,238,466

繰出金 合計	4,425,567	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	144,187
営上水道	1,006,908	再差引収支	124,866
事下水道	627,207	加入世帯数（世帯）	9,522
業病院	271,462	被保険者数（人）	15,627
等介護サービス	76,285	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
へ国民健康保険	560,134	国庫支出金	－
出のその他	1,883,571	保険給付費	300

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	7,785,989	7,626,064
基準財政需要額	13,360,849	13,958,792
標準税収入額等	9,963,045	9,753,634
標準財政規模	16,925,192	17,918,831
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率(%)	8.0	9.8
公債費負担比率(%)	14.4	19.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
全連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	1.9	1.6
将来負担比率(%)	21.9	24.2
積立金現在高 財調	2,187,821	2,163,451
減債	3,436,634	3,421,814
特定目的	7,860,792	7,709,358
地方債現在高	31,139,133	30,851,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	499,727	546,518
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 95.1	98.7 94.3
市町村民税	99.1 96.4	99.1 95.7
純固定資産税	98.6 94.0	98.4 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	340,386 人
	２２年国調	341,924 人
	増減率	-0.4 %
面積		72.11 k㎡
人口密度		4,720 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	344,320 人	338,745 人
30. 1. 1	343,965 人	338,894 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,023	2,069
	1.4	1.4
第２次	29,386	29,694
	20.1	20.6
第３次	114,775	112,303
	78.5	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11 埼玉県	2089 所沢市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,169,793	50.0	49,319,354	83.8
地方譲与税	586,696	0.6	586,696	1.0
利子割交付金	79,833	0.1	79,833	0.1
配当割交付金	221,766	0.2	221,766	0.4
株式等譲渡所得割交付金	203,892	0.2	203,892	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,712,600	5.4	5,712,600	9.7
ゴルフ場利用税交付金	23,723	0.0	23,723	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	249,032	0.2	249,032	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	310,391	0.3	310,391	0.5
地方交付税	1,286,021	1.2	1,186,110	2.0
内訳 普通交付税	1,186,110	1.1	1,186,110	2.0
特別交付税	99,589	0.1	－	－
震災復興特別交付税	322	0.0	－	－
（一般財源計）	61,843,747	58.2	57,893,397	98.3
交通安全対策特別交付金	38,038	0.0	38,038	0.1
分担金・負担金	902,893	0.8	－	－
使用料	1,436,439	1.4	231,671	0.4
手数料	600,196	0.6	5,617	0.0
国庫支出金	18,627,133	17.5	－	－
国有提供交付金	445,577	0.4	445,577	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,196,479	5.8	－	－
財産収入	558,709	0.5	129,376	0.2
寄附金	43,082	0.0	－	－
繰入金	3,146,162	3.0	－	－
繰越金	4,625,258	4.4	－	－
諸収入	1,301,500	1.2	133,021	0.2
地方債	6,544,343	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,459,543	2.3	－	－
歳入合計	106,309,556	100.0	58,876,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,540,917	91.3	437,440
法定普通税	48,540,917	91.3	437,440
市町村民税	26,164,673	49.2	437,440
内訳 個人均等割	622,039	1.2	－
所得割	22,388,465	42.1	－
法人均等割	810,391	1.5	－
法人税割	2,343,778	4.4	437,440
固定資産税	20,070,556	37.7	－
うち純固定資産税	19,892,905	37.4	－
軽自動車税	439,955	0.8	－
市町村たばこ税	1,865,733	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,628,876	8.7	－
法定目的税	4,628,876	8.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	778,437	1.5	－
都市計画税	3,850,439	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	53,169,793	100.0	437,440

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	106,309,556	102,389,785
歳出総額	100,011,283	97,764,527
歳入歳出差引	6,298,273	4,625,258
翌年度に繰越すべき財源	1,942,996	846,846
実質収支	4,355,277	3,778,412
単年度収支	576,865	701,194
積立金	2,442,514	1,055,815
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	12,804	915,853
実質単年度収支	3,006,575	841,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,828	5,792,932	3,169
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	197	698,562	3,546
教育公務員	38	144,824	3,811
臨時職員	－	－	－
合計	1,866	5,937,756	3,182
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	10,290
副市区町村長	2	21.04.01	8,760
教育長	1	21.04.01	7,810
議会議長	1	8.04.01	6,600
議会副議長	1	8.04.01	5,800
議会議員	35	8.04.01	5,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,986,241	16.0	14,841,695	14,807,946	24.1
うち職員給	11,455,608	11.5	10,453,757	－	－
扶助費	28,753,252	28.8	9,214,952	9,210,513	15.0
公債費	6,420,605	6.4	6,377,255	6,377,255	10.4
内訳 元利償還金 元金	6,107,854	6.1	6,065,442	6,065,442	9.9
利子	312,748	0.3	311,810	311,810	0.5
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	51,160,098	51.2	30,433,902	30,395,714	49.6
物件費	15,110,008	15.1	12,572,497	11,895,370	19.4
維持補修費	1,173,954	1.2	1,120,355	1,120,355	1.8
補助費等	10,562,966	10.6	8,932,891	6,883,003	11.2
うち一部事務組合負担金	3,865,431	3.9	3,865,431	3,825,601	6.2
繰出金	8,845,652	8.8	7,503,707	7,366,070	12.0
積立金	3,872,225	3.9	3,856,815	－	－
投資・出資金・貸付金	5,100	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,281,280	9.3	2,747,557		
うち人件費	198,528	0.2	186,970		
内訳 普通建設事業費	8,731,938	8.7	2,656,231		
うち補助	3,016,318	3.0	56,281		
うち単独	5,619,414	5.6	2,503,744		
災害復旧事業費	549,342	0.5	91,326		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	100,011,283	100.0	67,167,724		

経常経費充当一般財源等計	57,660,512 千円
経常収支比率	94.0 %（97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	73,465,997 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	594,996	0.6	－	594,996
総務費	10,864,521	10.9	486,244	9,502,672
民生費	45,738,451	45.7	119,291	23,153,708
衛生費	11,008,003	11.0	2,336,540	8,031,958
労働費	140,332	0.1	21,399	118,625
農林水産業費	225,019	0.2	－	200,501
商工費	495,267	0.5	156,328	353,078
土木費	10,289,826	10.3	3,958,657	6,721,512
消防費	4,007,128	4.0	20,250	3,973,833
教育費	9,677,793	9.7	1,633,229	8,048,260
災害復旧費	549,342	0.5	－	91,326
公債費	6,420,605	6.4	－	6,377,255
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	100,011,283	100.0	8,731,938	67,167,724

公営事業等への出資	合計	10,759,888
	下水道	1,525,980
	病院	383,680
	上水道	4,576
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,892,119
	その他	6,953,533

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	7,085
再差引収支	-63,814
加入世帯数（世帯）	49,480
被保険者数（人）	76,534
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	282

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	43,329,743	42,718,927
基準財政需要額	44,502,574	44,075,475
標準税収入額等	55,676,765	54,988,360
標準財政規模	59,322,418	58,937,842
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	7.3	6.4
公債費負担比率（％）	8.7	9.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.4	2.1
将来負担比率（％）	－	2.6
積立金現在高 財調	6,515,403	4,085,693
減債	－	－
特定目的	4,693,032	4,555,100
地方債現在高	57,966,416	57,529,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,511,713	4,657,150
保証・補償	－	－
その他	56,755,706	44,726,741
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.1　96.8	98.9　93.9
市町村民税	98.9　96.3	98.6　92.7
純固定資産税	99.2　96.9	99.1　94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		
人口	２７年国調	80,715 人
	２２年国調	83,549 人
	増減率	-3.4 %
面積		193.05 km²
人口密度		418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	79,708 人	78,785 人
30. 1. 1	80,070 人	79,222 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	463	398
	1.2	1.1
第２次	10,183	10,477
	27.4	27.8
第３次	26,511	26,780
	71.3	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2097	地方交付税種地	２－５
埼玉県	飯能市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,044,512	42.2	11,216,253	68.3
地方譲与税	211,577	0.7	211,577	1.3
利子割交付金	15,705	0.1	15,705	0.1
配当割交付金	43,562	0.2	43,562	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,973	0.1	39,973	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,388,550	4.9	1,388,550	8.5
ゴルフ場利用税交付金	144,036	0.5	144,036	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90,039	0.3	90,039	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,040	0.2	68,040	0.4
地方交付税	3,351,114	11.7	3,025,603	18.4
内訳 普通交付税	3,025,603	10.6	3,025,603	18.4
内訳 特別交付税	325,345	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	166	0.0	-	-
（一般財源計）	17,397,108	60.9	16,243,338	98.9
交通安全対策特別交付金	9,343	0.0	9,343	0.1
分担金・負担金	112,191	0.4	-	-
使用料	410,054	1.4	49,990	0.3
手数料	133,714	0.5	-	-
国庫支出金	3,750,433	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,497,955	5.2	-	-
財産収入	60,323	0.2	17,212	0.1
寄附金	234,000	0.8	-	-
繰入金	673,128	2.4	-	-
繰越金	1,453,245	5.1	-	-
諸収入	527,147	1.8	97,637	0.6
地方債	2,293,054	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,348,254	4.7	-	-
歳入合計	28,551,695	100.0	16,417,520	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,214,829	93.1	114,405
法定普通税	11,214,829	93.1	114,405
市町村民税	5,200,125	43.2	114,405
内訳 個人均等割	147,596	1.2	-
内訳 所得割	4,307,090	35.8	-
内訳 法人均等割	184,199	1.5	-
内訳 法人税割	561,240	4.7	114,405
固定資産税	5,399,401	44.8	-
うち純固定資産税	5,379,547	44.7	-
軽自動車税	190,433	1.6	-
市町村たばこ税	423,627	3.5	-
鉱産税	1,243	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	829,683	6.9	-
法定目的税	829,683	6.9	-
内訳 入湯税	1,424	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	828,259	6.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,044,512	100.0	114,405

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	28,551,695	34,804,778
	歳出総額	27,061,238	33,351,533
	歳入歳出差引	1,490,457	1,453,245
	翌年度に繰越すべき財源	261,853	190,724
	実質収支	1,228,604	1,262,521
	単年度収支	-33,917	672,400
	積立金	206,639	56
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	455,510
	実質単年度収支	172,722	216,946

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	535	1,653,150	3,090
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	15	46,215	3,081
	教育公務員	13	46,460	3,574
	臨時職員	-	-	-
	合計	548	1,699,610	3,101
ラスパイレス指数				98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.08.08	9,300
副市区町村長	1	9.10.01	7,850
教育長	1	9.10.01	7,250
議会議長	1	9.10.01	4,700
議会副議長	1	9.10.01	4,100
議会議員	17	9.10.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,766,903	17.6	4,533,548	4,523,694	25.5
うち職員給	3,061,701	11.3	2,889,756	-	-
扶助費	5,650,895	20.9	1,759,990	1,756,928	9.9
公債費	2,774,521	10.3	2,764,612	2,764,612	15.6
内訳 元利償還金 元金	2,585,519	9.6	2,576,947	2,576,947	14.5
内訳 元利償還金 利子	189,002	0.7	187,665	187,665	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,192,319	48.7	9,058,150	9,045,234	50.9
物件費	3,964,752	14.7	3,392,069	3,265,855	18.4
維持補修費	241,978	0.9	207,969	188,686	1.1
補助費等	2,477,166	9.2	2,248,079	1,877,371	10.6
うち一部事務組合負担金	1,172,960	4.3	1,172,960	1,172,960	6.6
繰出金	3,044,384	11.2	2,688,591	2,306,529	13.0
積立金	541,850	2.0	401,915	-	-
投資・出資金・貸付金	111,710	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,487,079	12.9	1,294,166		
うち人件費	221,635	0.8	221,635		
内訳 普通建設事業費	3,487,079	12.9	1,294,166		
内訳 うち補助	1,565,328	5.8	81,004		
内訳 うち単独	1,921,139	7.1	1,212,550		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,061,238	100.0	19,290,939		

経常経費充当一般財源等計 16,683,675 千円

経常収支比率 93.9 ％ （ 101.6 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,781,396 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	231,267	0.9	-	231,103
総務費	3,527,951	13.0	23,923	3,097,673
民生費	9,897,956	36.6	38,230	5,430,828
衛生費	2,342,738	8.7	302,242	1,887,213
労働費	13,021	0.0	-	1,021
農林水産業費	286,574	1.1	11,851	199,024
商工費	710,366	2.6	83,809	418,646
土木費	3,685,054	13.6	2,530,378	2,010,477
消防費	1,279,850	4.7	36,111	1,239,163
教育費	2,111,940	7.8	260,535	2,011,179
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,774,521	10.3	-	2,764,612
諸支出金	200,000	0.7	200,000	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,061,238	100.0	3,487,079	19,290,939

公営事業等への繰出	
合計	3,053,384
下水道	498,462
介護サービス	49,771
上水道	9,000
工業用水道	-
国民健康保険	662,518
その他	1,833,633

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	187,615
再差引収支	-43,170
加入世帯数（世帯）	12,432
被保険者数（人）	19,979
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	301

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		10,046,955	10,097,192
基準財政需要額		12,978,777	12,931,666
標準税収入額等		12,850,403	12,949,757
標準財政規模		17,224,260	17,241,986
財政力指数		0.78	0.78
実質収支比率（％）		7.1	7.3
公債費負担比率（％）		13.3	12.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	3.1	3.1
	将来負担比率（％）	35.6	40.4
積立金現在高	財調	1,239,590	1,032,951
	減債	728,312	787,393
	特定目的	3,005,164	3,203,209
地方債現在高		33,068,017	33,360,482
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	863,557	1,032,945
	保証・補償	-	-
	その他	1,747,784	820,148
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		50,000	50,000
土地開発基金現在高		600,000	600,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	97.5	99.1	96.4
市町村民税	99.2	97.3	99.1	96.0
純固定資産税	99.3	97.4	99.1	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	112,229 人
	２２年国調	115,002 人
	増減率	-2.4 %
面積		133.30 km²
人口密度		842 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	113,321 人	111,331 人
30. 1. 1	113,754 人	111,934 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,631	2,930
	4.8	5.3
第２次	16,350	16,419
	29.8	29.7
第３次	35,818	35,927
	65.4	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	2101 加須市	Ⅲ－２
		地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,507,980	36.2	14,987,545	65.2
地方譲与税	521,684	1.2	521,684	2.3
利子割交付金	19,590	0.0	19,590	0.1
配当割交付金	54,316	0.1	54,316	0.2
株式等譲渡所得割交付金	49,814	0.1	49,814	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,012,934	4.7	2,012,934	8.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	222,076	0.5	222,076	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	108,635	0.3	108,635	0.5
地方交付税	5,714,154	13.3	4,934,490	21.5
内訳 普通交付税	4,934,490	11.5	4,934,490	21.5
特別交付税	775,660	1.8	-	-
震災復興特別交付税	4,004	0.0	-	-
（一般財源計）	24,211,183	56.5	22,911,084	99.7
交通安全対策特別交付金	18,721	0.0	18,721	0.1
分担金・負担金	346,980	0.8	-	-
使用料	357,561	0.8	42,038	0.2
手数料	255,340	0.6	-	-
国庫支出金	5,505,375	12.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,371,876	5.5	-	-
財産収入	58,787	0.1	-	-
寄附金	7,745	0.0	-	-
繰入金	1,611,697	3.8	-	-
繰越金	4,103,894	9.6	-	-
諸収入	1,059,235	2.5	7,718	0.0
地方債	2,913,544	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,496,644	3.5	-	-
歳入合計	42,821,938	100.0	22,979,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,987,545	96.6	-
法定普通税	14,987,545	96.6	-
市町村民税	6,564,888	42.3	-
内訳 個人均等割	202,654	1.3	-
所得割	5,433,031	35.0	-
法人均等割	322,713	2.1	-
法人税割	606,490	3.9	-
固定資産税	7,375,427	47.6	-
うち純固定資産税	7,293,706	47.0	-
軽自動車税	310,753	2.0	-
市町村たばこ税	736,477	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	520,435	3.4	-
法定目的税	520,435	3.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	520,435	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,507,980	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,821,938	42,760,661
歳出総額	38,630,924	38,842,525
歳入歳出差引	4,191,014	3,918,136
翌年度に繰越すべき財源	1,020,484	311,102
実質収支	3,170,530	3,607,034
単年度収支	-436,504	1,104,371
積立金	603,998	1,773
繰上償還金	381,004	12,514
積立金取崩し額	189,900	627,310
実質単年度収支	358,598	491,348

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	584	1,891,576	3,239
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	52,037	3,061
教育公務員	60	172,192	2,870
臨時職員	-	-	-
合計	644	2,063,768	3,205
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,100
副市区町村長	1	26.04.01	7,820
教育長	1	26.04.01	7,190
議会議長	1	22.03.23	4,520
議会副議長	1	22.03.23	4,040
議会議員	26	22.03.23	3,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,581,737	14.4	5,177,504	5,176,049	21.1
うち職員給	3,913,787	10.1	3,526,685	-	-
扶助費	9,124,254	23.6	2,940,064	2,784,790	11.4
公債費	3,821,048	9.9	3,820,709	3,439,705	14.1
内訳 元利償還金 元金	3,618,269	9.4	3,617,952	3,236,948	13.2
利子	202,779	0.5	202,757	202,757	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,527,039	48.0	11,938,277	11,400,544	46.6
物件費	6,218,076	16.1	4,921,393	4,019,894	16.4
維持補修費	813,480	2.1	475,097	475,097	1.9
補助費等	4,097,759	10.6	3,675,314	3,510,129	14.3
うち一部事務組合負担金	1,474,627	3.8	1,474,627	1,474,627	6.0
繰出金	4,191,089	10.8	3,694,370	3,005,779	12.3
積立金	1,377,387	3.6	1,362,345	-	-
投資・出資金・貸付金	698,255	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,707,839	7.0	614,818		
うち人件費	71,736	0.2	71,736		
内訳 普通建設事業費	2,707,839	7.0	614,818		
うち補助	1,645,428	4.3	119,099		
うち単独	991,477	2.6	474,324		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,630,924	100.0	26,681,614		

経常経費充当一般財源等計	22,411,443 千円
経常収支比率	91.6 %（97.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,872,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	337,089	0.9	19,963	337,089
総務費	4,383,041	11.3	14,328	3,510,974
民生費	15,211,038	39.4	41,161	8,006,270
衛生費	3,705,478	9.6	181,253	2,992,849
労働費	181,857	0.5	-	78,602
農林水産業費	1,408,752	3.6	343,940	1,100,152
商工費	327,244	0.8	-	148,911
土木費	2,806,212	7.3	622,594	2,189,448
消防費	1,607,201	4.2	9,799	1,588,776
教育費	4,841,964	12.5	1,474,801	2,907,834
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,821,048	9.9	-	3,820,709
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,630,924	100.0	2,707,839	26,681,614

公営事業等への出資	合計	4,985,872
	下水道	1,239,890
	上水道	14,783
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,174,438
	その他	2,556,761

国民健康保険事業の状況	実質収支	86,850
	再差引収支	52,386
	加入世帯数（世帯）	16,869
	被保険者数（人）	27,758
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	-
	保険給付費	319

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	14,103,744	13,654,605
基準財政需要額	18,497,676	18,253,677
標準税収入額等	17,963,905	17,387,590
標準財政規模	24,395,039	24,342,013
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（％）	13.0	14.8
公債費負担比率（％）	12.4	11.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.5	6.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,645,642	2,231,544
減債	501,465	881,933
特定目的	6,948,855	6,697,900
地方債現在高	32,131,467	32,836,192
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,876	17,977
保証・補償	-	-
その他	8,118,813	2,900,494
実質的なもの	-	-
収益事業収入	51,000	50,000
土地開発基金現在高	485,672	939,002

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.2	97.7	99.2	97.9
市町村民税	99.0	97.5	98.9	97.4
純固定資産税	99.3	97.8	99.5	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	77,881	人
２２年国調	81,889	人
増減率	-4.9	%
面積	89.69	km²
人口密度	868	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	78,297	人	76,078	人
30. 1. 1	78,707	人	76,505	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,836	2,038
	5.2	5.5
第２次	12,258	12,939
	34.6	35.1
第３次	21,374	21,920
	60.3	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型
11	2119	Ⅱ－１
埼玉県	本庄市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,477,891	39.2	10,805,671	66.2
地方譲与税	273,714	0.9	273,714	1.7
利子割交付金	13,834	0.0	13,834	0.1
配当割交付金	38,511	0.1	38,511	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,497	0.1	35,497	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,440,662	4.9	1,440,662	8.8
ゴルフ場利用税交付金	43,009	0.1	43,009	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	116,676	0.4	116,676	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	57,683	0.2	57,683	0.4
地方交付税	4,039,426	13.8	3,373,046	20.7
内訳 普通交付税	3,373,046	11.5	3,373,046	20.7
特別交付税	666,380	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,536,903	60.0	16,198,303	99.3
交通安全対策特別交付金	14,288	0.0	14,288	0.1
分担金・負担金	391,265	1.3	-	-
使用料	237,154	0.8	53,223	0.3
手数料	38,652	0.1	-	-
国庫支出金	4,139,317	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,858,018	6.4	-	-
財産収入	37,880	0.1	19,294	0.1
寄附金	9,308	0.0	-	-
繰入金	203,706	0.7	-	-
繰越金	2,261,769	7.7	-	-
諸収入	423,451	1.4	28,489	0.2
地方債	2,096,600	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,145,000	3.9	-	-
歳入合計	29,248,311	100.0	16,313,597	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,805,671	94.1	-
法定普通税	10,805,671	94.1	-
市町村民税	5,013,362	43.7	-
内訳 個人均等割	139,822	1.2	-
所得割	3,904,907	34.0	-
法人均等割	254,324	2.2	-
法人税割	714,309	6.2	-
固定資産税	4,986,894	43.4	-
うち純固定資産税	4,957,024	43.2	-
軽自動車税	223,911	2.0	-
市町村たばこ税	581,504	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	672,220	5.9	-
法定目的税	672,220	5.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	672,220	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,477,891	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,248,311	30,341,968
歳出総額	27,284,979	28,080,199
歳入歳出差引	1,963,332	2,261,769
翌年度に繰越すべき財源	183,604	142,962
実質収支	1,779,728	2,118,807
単年度収支	-339,079	-638,677
積立金	692	1,585
繰上償還金	-	239,363
積立金取崩し額	7,046	-
実質単年度収支	-345,433	-397,729

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	485	1,471,975	3,035
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,946	3,278
教育公務員	7	28,497	4,071
臨時職員	-	-	-
合計	492	1,500,472	3,050
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,010
副市区町村長	2	31.04.01	7,182
教育長	1	31.04.01	6,621
議会議長	1	30.02.05	4,250
議会副議長	1	30.02.05	3,740
議会議員	19	30.02.05	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,758,838	13.8	3,494,170	3,471,623	19.9
うち職員給	2,548,720	9.3	2,314,898	-	-
扶助費	7,009,184	25.7	2,123,172	2,070,085	11.9
公債費	3,141,476	11.5	3,140,223	3,140,223	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,988,240	11.0	2,987,083	2,987,083	17.1
利子	153,236	0.6	153,140	153,140	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,909,498	51.0	8,757,565	8,681,931	49.7
物件費	2,757,542	10.1	2,462,212	1,973,445	11.3
維持補修費	418,142	1.5	371,192	371,192	2.1
補助費等	3,968,090	14.5	3,568,983	3,166,321	18.1
うち一部事務組合負担金	1,969,863	7.2	1,969,863	1,853,325	10.6
繰出金	2,430,445	8.9	2,040,639	1,973,096	11.3
積立金	1,407,507	5.2	1,386,383	-	-
投資・出資金・貸付金	99,195	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,294,560	8.4	704,362		
うち人件費	128,596	0.5	128,596		
内訳 普通建設事業費	2,294,560	8.4	704,362		
うち補助	1,139,607	4.2	91,894		
うち単独	1,087,851	4.0	545,366		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,284,979	100.0	19,291,336		

経常経費充当一般財源等計	16,165,985 千円
経常収支比率	92.6 %（99.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,254,668 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,537	0.8	-	227,537
総務費	4,418,186	16.2	466,598	3,784,158
民生費	10,937,830	40.1	74,360	5,283,977
衛生費	1,543,523	5.7	27,608	1,450,568
労働費	61,212	0.2	-	14,748
農林水産業費	398,492	1.5	76,507	339,641
商工費	192,163	0.7	-	134,613
土木費	2,186,225	8.0	855,201	1,607,925
消防費	1,335,226	4.9	45,166	1,282,232
教育費	2,843,109	10.4	749,120	2,025,714
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,141,476	11.5	-	3,140,223
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,284,979	100.0	2,294,560	19,291,336

公営事業等への出資 合計	2,943,997	
下水道	576,494	
上水道	20,050	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	504,419	
その他	1,843,034	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	161,883
再差引収支	144,053
加入世帯数（世帯）	11,521
被保険者数（人）	19,033
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	298

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	9,988,521	9,836,733
基準財政需要額	13,168,212	12,943,904
標準税収入額等	12,800,725	12,596,247
標準財政規模	17,397,439	17,172,238
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（%）	10.2	12.3
公債費負担比率（%）	14.8	15.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.7	4.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,223,101	4,229,455
減債	3,547,163	3,008,301
特定目的	6,515,670	5,844,377
地方債現在高	29,600,462	30,492,102
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,335	66,390
保証・補償	-	-
その他	2,594,441	2,891,471
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	89,188	89,179

徴収率（%）現年・計				
合計	98.9	96.6	98.9	96.1
市町村民税	99.2	97.6	99.0	97.0
純固定資産税	98.6	95.4	98.6	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	91,437	人
２２年国調	90,099	人
増減率	1.5	%
面積	65.35	k㎡
人口密度	1,399	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	90,290	人	88,017	人
30. 1. 1	90,188	人	88,123	人
増減率	0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	712	794
	1.7	1.9
第２次	12,101	12,541
	29.3	30.2
第３次	28,479	28,151
	69.0	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2127	地方交付税種地	1－4
埼玉県	東松山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,358,936	43.2	12,752,556	76.1
地方譲与税	269,338	0.9	269,338	1.6
利子割交付金	17,031	0.1	17,031	0.1
配当割交付金	47,223	0.2	47,223	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,310	0.1	43,310	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,667,553	5.4	1,667,553	10.0
ゴルフ場利用税交付金	125,956	0.4	125,956	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	115,064	0.4	115,064	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	87,168	0.3	87,168	0.5
地方交付税	1,887,349	6.1	1,506,659	9.0
内訳 普通交付税	1,506,659	4.9	1,506,659	9.0
特別交付税	380,145	1.2	－	－
震災復興特別交付税	545	0.0	－	－
（一般財源計）	17,618,928	56.9	16,631,858	99.3
交通安全対策特別交付金	11,736	0.0	11,736	0.1
分担金・負担金	224,671	0.7	－	－
使用料	334,268	1.1	49,749	0.3
手数料	259,791	0.8	－	－
国庫支出金	4,673,168	15.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,057,477	6.6	－	－
財産収入	54,562	0.2	39,099	0.2
寄附金	6,233	0.0	－	－
繰入金	1,506,808	4.9	－	－
繰越金	1,388,896	4.5	－	－
諸収入	472,907	1.5	20,811	0.1
地方債	2,335,453	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,116,253	3.6	－	－
歳入合計	30,944,898	100.0	16,753,253	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,752,556	95.5	126,688
法定普通税	12,752,556	95.5	126,688
市町村民税	6,118,755	45.8	126,688
内訳 個人均等割	161,798	1.2	－
所得割	4,758,786	35.6	－
法人均等割	278,144	2.1	－
法人税割	920,027	6.9	126,688
固定資産税	5,812,076	43.5	－
うち純固定資産税	5,800,302	43.4	－
軽自動車税	215,248	1.6	－
市町村たばこ税	606,477	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	606,380	4.5	－
法定目的税	606,380	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	606,380	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,358,936	100.0	126,688

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,944,898	31,465,163
歳出総額	29,569,676	30,076,267
歳入歳出差引	1,375,222	1,388,896
翌年度に繰越すべき財源	282,644	262,477
実質収支	1,092,578	1,126,419
単年度収支	-33,841	115,449
積立金	900,640	777,635
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,041,000	1,053,200
実質単年度収支	-174,201	-160,116

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	507	1,532,154	3,022
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	81,825	3,273
教育公務員	8	30,840	3,855
臨時職員	－	－	－
合計	515	1,562,994	3,035
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,040
副市区町村長	1	26.04.01	7,470
教育長	1	26.04.01	6,890
議会議長	1	26.04.01	4,700
議会副議長	1	26.04.01	4,170
議会議員	19	26.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,502,013	15.2	4,139,251	4,113,156	23.0
うち職員給	3,182,678	10.8	2,845,937	－	－
扶助費	7,270,666	24.6	2,265,444	2,264,643	12.7
公債費	2,295,170	7.8	2,262,149	2,262,149	12.7
内訳 元利償還金 元金	2,117,734	7.2	2,088,411	2,088,411	11.7
利子	177,436	0.6	173,738	173,738	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,067,849	47.6	8,666,844	8,639,948	48.4
物件費	4,542,547	15.4	3,845,607	3,446,945	19.3
維持補修費	280,154	0.9	272,331	272,331	1.5
補助費等	3,286,208	11.1	3,062,944	2,065,525	11.6
うち一部事務組合負担金	1,247,069	4.2	1,247,069	1,133,900	6.3
繰出金	3,173,901	10.7	2,628,068	2,161,980	12.1
積立金	1,020,845	3.5	1,018,194	－	－
投資・出資金・貸付金	123,553	0.4	123,553	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,074,619	10.4	660,144		
うち人件費	191,845	0.6	191,845		
内訳 普通建設事業費	3,074,619	10.4	660,144		
うち補助	1,440,647	4.9	49,467		
うち単独	1,627,161	5.5	603,866		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,569,676	100.0	20,277,685		

経常経費充当一般財源等計	16,586,729 千円
経常収支比率	92.8 %（99.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,652,907 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,072	0.9	1,986	262,072
総務費	4,180,839	14.1	244,574	3,754,803
民生費	12,100,004	40.9	186,199	6,092,444
衛生費	2,498,216	8.4	171,914	2,156,062
労働費	70,255	0.2	－	68,333
農林水産業費	699,341	2.4	484,080	189,670
商工費	499,152	1.7	－	492,865
土木費	3,159,247	10.7	1,526,707	1,712,249
消防費	1,175,887	4.0	25,644	1,150,973
教育費	2,629,491	8.9	433,515	2,136,063
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,295,172	7.8	－	2,262,151
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,569,676	100.0	3,074,619	20,277,685

区分	決算額（A）
繰出合計	3,664,880
公営病院	469,278
事下水道	399,604
業宅地造成	166,796
等介護サービス	69,079
国民健康保険	671,251
出その他	1,888,872

国民健康保険事業の状況	
実質収支	316,278
再差引収支	289,651
加入世帯数（世帯）	13,638
被保険者数（人）	21,473
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	11,618,056	11,259,492
基準財政需要額	13,126,908	12,926,004
標準税収入額等	14,870,334	14,415,226
標準財政規模	17,493,246	17,335,270
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	6.2	6.5
公債費負担比率（％）	10.4	10.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	3.5
将来負担比率（％）	23.4	29.9
積立金現在高 財調	1,488,056	1,628,416
減債	166,303	216,302
特定目的	1,450,126	1,720,348
地方債現在高	26,303,875	26,086,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,294,796	2,076,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.2	98.2	99.3	98.1
市町村民税	98.9	97.7	99.1	97.6
純固定資産税	99.5	98.7	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	232,709	人
	２２年国調	237,171	人
	増減率	-1.9	%
面積		66.00	km²
人口密度		3,526	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	234,598 人	230,902 人
30. 1. 1	235,716 人	232,111 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,325	1,243
	1.3	1.2
第２次	25,122	24,929
	23.8	23.8
第３次	79,247	78,681
	75.0	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11 埼玉県	2143 春日部市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,428,726	38.9	26,814,036	67.0
地方譲与税	514,748	0.7	514,748	1.3
利子割交付金	43,893	0.1	43,893	0.1
配当割交付金	121,743	0.2	121,743	0.3
株式等譲渡所得割交付金	111,715	0.2	111,715	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,822,161	5.2	3,822,161	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	219,509	0.3	219,509	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	202,005	0.3	202,005	0.5
地方交付税	8,387,383	11.5	7,972,366	19.9
内訳 普通交付税	7,972,366	10.9	7,972,366	19.9
特別交付税	414,887	0.6	－	－
震災復興特別交付税	130	0.0	－	－
（一般財源計）	41,851,883	57.3	39,822,176	99.5
交通安全対策特別交付金	29,327	0.0	29,327	0.1
分担金・負担金	480,428	0.7	－	－
使用料	848,230	1.2	112,966	0.3
手数料	561,353	0.8	－	－
国庫支出金	13,098,331	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,531,810	6.2	－	－
財産収入	98,008	0.1	471	0.0
寄附金	22,773	0.0	－	－
繰入金	1,460,899	2.0	－	－
繰越金	2,972,559	4.1	－	－
諸収入	1,112,387	1.5	58,452	0.1
地方債	6,029,747	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,678,447	5.0	－	－
歳入合計	73,097,735	100.0	40,023,392	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,059,366	95.2	247,031
法定普通税	27,059,366	95.2	247,031
市町村民税	14,439,977	50.8	247,031
内訳 個人均等割	413,036	1.5	－
所得割	12,156,643	42.8	－
法人均等割	532,968	1.9	－
法人税割	1,337,330	4.7	247,031
固定資産税	10,855,511	38.2	－
うち純固定資産税	10,812,037	38.0	－
軽自動車税	358,387	1.3	－
市町村たばこ税	1,405,491	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,369,360	4.8	－
法定目的税	1,369,360	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,369,360	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,428,726	100.0	247,031

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	73,097,735	72,098,635
歳出総額	70,285,128	69,126,076
歳入歳出差引	2,812,607	2,972,559
翌年度に繰越すべき財源	362,094	759,470
実質収支	2,450,513	2,213,089
単年度収支	237,424	279,292
積立金	141	194,503
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	237,565	473,795

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,248	3,867,552	3,099
うち消防職員	280	846,440	3,023
うち技能労務員	5	15,695	3,139
教育公務員	33	130,898	3,967
臨時職員	－	－	－
合計	1,281	3,998,450	3,121
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	9,820
副市区町村長	2	26.01.01	8,320
教育長	1	26.01.01	7,610
議会議長	1	22.04.01	5,370
議会副議長	1	22.04.01	4,780
議会議員	30	22.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,109,826	15.8	10,509,565	10,406,347	23.8
うち職員給	8,122,379	11.6	7,570,102	－	－
扶助費	19,525,392	27.8	6,107,918	6,106,965	14.0
公債費	6,998,532	10.0	6,998,532	6,998,532	16.0
内訳 元利償還金 元金	6,549,248	9.3	6,549,248	6,549,248	15.0
利子	449,284	0.6	449,284	449,284	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	37,633,750	53.5	23,616,015	23,511,844	53.8
物件費	10,615,313	15.1	9,179,473	8,387,038	19.2
維持補修費	959,222	1.4	610,508	610,508	1.4
補助費等	4,752,840	6.8	3,994,535	2,615,991	6.0
うち一部事務組合負担金	202,146	0.3	202,146	202,146	0.5
繰出金	8,063,795	11.5	6,852,604	5,441,496	12.5
積立金	181,346	0.3	136,994	－	－
投資・出資金・貸付金	646,890	0.9	361,630	251,441	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,431,972	10.6	2,487,985		
うち人件費	184,866	0.3	184,866		
内訳 普通建設事業費	7,431,972	10.6	2,487,985		
うち補助	3,889,190	5.5	385,948		
うち単独	3,487,851	5.0	2,082,806		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,285,128	100.0	47,239,744		

経常経費充当一般財源等計	40,818,318 千円
経常収支比率	93.4 % （102.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,052,351 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	432,922	0.6	－	432,922
総務費	5,778,368	8.2	79,295	4,928,015
民生費	30,611,339	43.6	376,100	14,516,640
衛生費	8,631,160	12.3	2,794,645	5,629,160
労働費	106,165	0.2	3,949	72,818
農林水産業費	306,821	0.4	52,493	269,707
商工費	658,583	0.9	171,753	225,818
土木費	6,888,382	9.8	2,342,062	5,785,164
消防費	2,744,317	3.9	317,989	2,626,730
教育費	7,128,539	10.1	1,293,686	5,754,238
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,998,532	10.0	－	6,998,532
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,285,128	100.0	7,431,972	47,239,744

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	24,810,419	24,580,090
基準財政需要額	32,145,928	31,642,878
標準税収入額等	31,521,675	31,274,104
標準財政規模	43,172,488	42,623,602
財政力指数	0.78	0.78
実質収支比率（％）	5.7	5.2
公債費負担比率（％）	14.0	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	5.0
将来負担比率（％）	17.3	31.7
積立金現在高 財調	4,207,364	4,207,223
減債	105,279	105,233
特定目的	6,970,999	6,967,226
地方債現在高	70,347,017	70,866,518
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,327,668	7,865,287
保証・補償	－	－
その他	23,369,596	12,530,776
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 97.0	98.9 96.4
市町村民税	98.5 97.0	98.8 96.4
純固定資産税	99.0 96.8	98.9 96.0

公営事業への出資等		
合計	10,785,111	
下水道	1,379,119	
病院	1,310,151	
宅地造成	823,613	
上水道	32,046	
国民健康保険	2,095,377	
その他	5,144,805	

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	597,113
再差引収支	1,537,926
加入世帯数（世帯）	36,356
被保険者数（人）	56,792
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	298

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		
人口	２７年国調	152,405 人
	２２年国調	155,727 人
	増減率	-2.1 %
面積		48.99 km²
人口密度		3,111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	151,661 人	149,039 人
30. 1. 1	152,487 人	150,148 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,324	1,191
	2.0	1.7
第２次	16,853	18,863
	25.5	26.7
第３次	47,936	50,599
	72.5	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−３
11	2151		
埼玉県	狭山市	地方交付税種地	1 − 5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,955,078	48.2	20,957,216	77.4
地方譲与税	305,669	0.7	305,669	1.1
利子割交付金	30,958	0.1	30,958	0.1
配当割交付金	85,878	0.2	85,878	0.3
株式等譲渡所得割交付金	78,820	0.2	78,820	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,865,466	6.3	2,865,466	10.6
ゴルフ場利用税交付金	31,151	0.1	31,151	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	129,912	0.3	129,912	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	113,617	0.2	113,617	0.4
地方交付税	1,899,525	4.2	1,675,052	6.2
内訳 普通交付税	1,675,052	3.7	1,675,052	6.2
内訳 特別交付税	224,114	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	359	0.0	-	-
（一般財源計）	27,496,074	60.4	26,273,739	97.0
交通安全対策特別交付金	17,726	0.0	17,726	0.1
分担金・負担金	282,172	0.6	-	-
使用料	678,849	1.5	151,783	0.6
手数料	250,258	0.5	-	-
国庫支出金	6,104,820	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	648,009	1.4	648,009	2.4
都道府県支出金	2,656,079	5.8	-	-
財産収入	33,982	0.1	-	-
寄附金	83,870	0.2	-	-
繰入金	1,514,452	3.3	-	-
繰越金	2,125,349	4.7	-	-
諸収入	1,148,349	2.5	12	0.0
地方債	2,471,921	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,717,421	3.8	-	-
歳入合計	45,511,910	100.0	27,091,269	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,957,216	95.5	-
法定普通税	20,957,216	95.5	-
市町村民税	10,449,601	47.6	-
内訳 個人均等割	278,437	1.3	-
内訳 所得割	8,510,767	38.8	-
内訳 法人均等割	374,217	1.7	-
内訳 法人税割	1,286,180	5.9	-
固定資産税	9,311,888	42.4	-
うち純固定資産税	9,294,149	42.3	-
軽自動車税	271,620	1.2	-
市町村たばこ税	924,107	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	997,862	4.5	-
法定目的税	997,862	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	997,862	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,955,078	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	45,511,910	44,725,392
歳出総額	43,767,717	42,600,043
歳入歳出差引	1,744,193	2,125,349
翌年度に繰越すべき財源	36,714	133,284
実質収支	1,707,479	1,992,065
単年度収支	-284,586	529,353
積立金	869,418	537,161
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	500,000
実質単年度収支	84,832	566,514

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	743	2,360,511	3,177
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	124,355	3,553
教育公務員	23	86,332	3,754
臨時職員	-	-	-
合計	766	2,446,843	3,194
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.10.01	9,700
副市区町村長	1	9.10.01	8,150
教育長	1	16.01.01	7,500
議会議長	1	16.01.01	5,100
議会副議長	1	16.01.01	4,600
議会議員	20	16.01.01	4,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,069,516	16.2	6,677,222	6,674,903	23.2
うち職員給	5,046,598	11.5	4,665,635	-	-
扶助費	10,566,105	24.1	3,511,728	3,511,728	12.2
公債費	3,642,329	8.3	3,570,525	3,570,525	12.4
内訳 元利償還金 元金	3,396,271	7.8	3,324,467	3,324,467	11.5
内訳 元利償還金 利子	246,058	0.6	246,058	246,058	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,277,950	48.6	13,759,475	13,757,156	47.8
物件費	7,634,030	17.4	6,585,783	5,685,371	19.7
維持補修費	125,902	0.3	112,203	80,008	0.3
補助費等	4,234,635	9.7	3,931,233	3,248,498	11.3
うち一部事務組合負担金	1,929,950	4.4	1,929,817	1,929,817	6.7
繰出金	4,552,077	10.4	3,970,717	3,573,932	12.4
積立金	1,993,402	4.6	1,976,798	-	-
投資・出資金・貸付金	329,834	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,619,887	8.3	1,557,980		
うち人件費	147,896	0.3	147,896		
内訳 普通建設事業費	3,619,887	8.3	1,557,980		
内訳 うち補助	917,794	2.1	47,724		
内訳 うち単独	2,702,093	6.2	1,510,256		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,767,717	100.0	31,894,189		

経常経費充当一般財源等計 26,344,965 千円

経常収支比率 91.4 ％ （ 97.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,638,382 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	309,352	0.7	3,877	309,352
総務費	5,351,234	12.2	373,105	4,684,003
民生費	18,078,087	41.3	172,518	9,946,519
衛生費	3,825,698	8.7	470,779	3,065,144
労働費	208,621	0.5	142,660	73,084
農林水産業費	190,935	0.4	18,034	177,868
商工費	670,929	1.5	54,685	323,500
土木費	4,832,674	11.0	1,506,349	3,986,612
消防費	2,114,392	4.8	90,681	2,064,950
教育費	4,543,466	10.4	787,199	3,692,632
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,642,329	8.3	-	3,570,525
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,767,717	100.0	3,619,887	31,894,189

公営事業等への繰出	
合計	5,554,440
下水道	1,000,000
上水道	2,363
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,280,100
その他	3,271,977

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	364,253
再差引収支	317,741
加入世帯数（世帯）	22,758
被保険者数（人）	36,029
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	18,887,286	18,567,460
基準財政需要額	20,568,763	20,415,426
標準税収入額等	24,125,741	23,751,345
標準財政規模	27,518,214	27,283,945
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	6.2	7.3
公債費負担比率（％）	10.6	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.0	3.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	3.1	13.9
積立金現在高 財調	4,550,078	4,180,660
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,289,510	3,606,506
地方債現在高	38,229,023	39,153,373
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,888,027	5,688,097
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	293,396	293,282
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,579,558	9,396,055
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	1,041,784	1,041,529

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	97.3	99.1	96.2
市町村民税	99.0	96.5	98.7	95.0
純固定資産税	99.5	98.0	99.3	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	54,874	人
	２２年国調	56,204	人
	増減率	-2.4	%
面積		58.64	km²
人口密度		936	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	55,112 人	53,597 人
30. 1. 1	55,243 人	53,911 人
増減率	-0.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	943	1,064
	3.7	4.1
第２次	8,578	8,836
	33.7	34.2
第３次	15,958	15,940
	62.6	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2160	地方交付税種地	1－3
埼玉県	羽生市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,811,413	40.6	7,470,803	70.9
地方譲与税	215,630	1.1	215,630	2.0
利子割交付金	9,251	0.0	9,251	0.1
配当割交付金	25,690	0.1	25,690	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,605	0.1	23,605	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	999,610	5.2	999,610	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,639	0.5	91,639	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,168	0.2	44,168	0.4
地方交付税	1,841,186	9.6	1,576,434	15.0
内訳 普通交付税	1,576,434	8.2	1,576,434	15.0
内訳 特別交付税	264,468	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	284	0.0	-	-
（一般財源計）	11,062,192	57.4	10,456,830	99.3
交通安全対策特別交付金	9,339	0.0	9,339	0.1
分担金・負担金	172,726	0.9	-	-
使用料	128,038	0.7	30,793	0.3
手数料	74,869	0.4	-	-
国庫支出金	2,281,579	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,127,185	5.9	-	-
財産収入	89,995	0.5	28,935	0.3
寄附金	9,550	0.0	-	-
繰入金	1,144,855	5.9	-	-
繰越金	1,037,723	5.4	-	-
諸収入	581,986	3.0	6,025	0.1
地方債	1,542,466	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	773,466	4.0	-	-
歳入合計	19,262,503	100.0	10,531,922	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,458,337	95.5	-
法定普通税	7,458,337	95.5	-
市町村民税	3,274,523	41.9	-
内訳 個人均等割	97,450	1.2	-
内訳 所得割	2,610,677	33.4	-
内訳 法人均等割	187,667	2.4	-
内訳 法人税割	378,729	4.8	-
固定資産税	3,667,080	46.9	-
うち純固定資産税	3,601,898	46.1	-
軽自動車税	144,003	1.8	-
市町村たばこ税	372,731	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	353,076	4.5	-
法定目的税	353,076	4.5	-
内訳 入湯税	12,466	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	340,610	4.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,811,413	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	19,262,503	19,162,445
歳出総額	18,058,538	18,124,722
歳入歳出差引	1,203,965	1,037,723
翌年度に繰越すべき財源	31,055	5,116
実質収支	1,172,910	1,032,607
単年度収支	140,303	-19,634
積立金	701,054	400,642
繰上償還金	5,450	-
積立金取崩し額	400,000	550,000
実質単年度収支	446,807	-168,992

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	371	1,092,224	2,944
うち消防職員	79	231,075	2,925
うち技能労務員	7	21,882	3,126
教育公務員	7	27,916	3,988
臨時職員	-	-	-
合計	378	1,120,140	2,963
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,050
副市区町村長	1	26.07.01	7,780
教育長	1	26.07.01	7,150
議会議長	1	8.04.01	4,490
議会副議長	1	8.04.01	4,010
議会議員	12	8.04.01	3,750

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,052,840	16.9	2,890,997	2,852,468	25.2
うち職員給	2,133,400	11.8	1,983,353	-	-
扶助費	4,201,424	23.3	1,371,119	1,313,250	11.6
公債費	1,964,682	10.9	1,958,279	1,952,829	17.3
内訳 元利償還金 元金	1,855,903	10.3	1,849,522	1,844,072	16.3
内訳 元利償還金 利子	108,779	0.6	108,757	108,757	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,218,946	51.1	6,220,395	6,118,547	54.1
物件費	2,997,078	16.6	2,500,819	2,223,945	19.7
維持補修費	34,720	0.2	22,491	22,491	0.2
補助費等	720,465	4.0	522,479	467,844	4.1
うち一部事務組合負担金	2,545	0.0	2,545	2,545	0.0
繰出金	2,173,749	12.0	1,911,168	1,822,320	16.1
積立金	939,044	5.2	909,523	-	-
投資・出資金・貸付金	155,000	0.9	3,627	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,819,536	10.1	652,157		
うち人件費	31,743	0.2	31,743		
内訳 普通建設事業費	1,819,536	10.1	652,157		
内訳 うち補助	153,369	0.8	22,203		
内訳 うち単独	1,655,604	9.2	619,391		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,058,538	100.0	12,742,659		

経常経費充当一般財源等計 10,655,147 千円

経常収支比率 94.2 %（101.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,946,624 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	169,631	0.9	-	169,596
総務費	2,333,860	12.9	63,484	2,157,542
民生費	6,518,428	36.1	14,982	3,258,505
衛生費	1,565,085	8.7	205,989	1,450,983
労働費	162,552	0.9	-	97,262
農林水産業費	285,209	1.6	90,286	193,125
商工費	258,392	1.4	4,868	157,751
土木費	2,314,422	12.8	1,209,730	1,231,803
消防費	871,340	4.8	120,487	785,408
教育費	1,614,937	8.9	109,710	1,282,405
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,964,682	10.9	-	1,958,279
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,058,538	100.0	1,819,536	12,742,659

公営事業等への繰出	
合計	2,184,115
下水道	601,562
上水道	10,366
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	347,052
その他	1,225,135

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	357,486
再差引収支	704,813
加入世帯数（世帯）	8,104
被保険者数（人）	13,206
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	314

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,872,253	6,709,453
基準財政需要額	8,448,687	8,410,548
標準税収入額等	8,776,240	8,564,986
標準財政規模	11,126,140	11,068,604
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（%）	10.5	9.3
公債費負担比率（%）	14.0	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.8	9.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	91.5	102.2
積立金現在高 財調	1,054,495	753,441
積立金現在高 減債	25,925	25,925
積立金現在高 特定目的	1,814,327	1,921,192
地方債現在高	18,253,428	18,566,865
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	808,677	1,074,200
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	97.5	99.0	97.3
市町村民税	98.8	96.9	98.7	96.6
純固定資産税	99.2	97.9	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	118,072	人
	２２年国調	119,639	人
	増減率	-1.3	%
面積		67.44	km²
人口密度		1,751	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	118,745	人	117,039	人
30. 1. 1	119,029	人	117,464	人
増減率	-0.2	%	-0.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,776	1,815
	3.3	3.3
第２次	13,678	13,985
	25.1	25.5
第３次	39,018	39,097
	71.6	71.2

都道府県名	団体名		
11	2178	市町村類型	Ⅲ－３
埼玉県	鴻巣市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,130,991	39.0	14,408,926	62.2
地方譲与税	330,216	0.9	330,216	1.4
利子割交付金	23,303	0.1	23,303	0.1
配当割交付金	64,706	0.2	64,706	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,456	0.2	59,456	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,915,553	4.9	1,915,553	8.3
ゴルフ場利用税交付金	18,926	0.0	18,926	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	140,320	0.4	140,320	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	108,800	0.3	108,800	0.5
地方交付税	6,320,114	16.3	5,932,438	25.6
内訳 普通交付税	5,932,438	15.3	5,932,438	25.6
内訳 特別交付税	387,150	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	526	0.0	-	-
（一般財源計）	24,112,385	62.1	23,002,644	99.4
交通安全対策特別交付金	15,287	0.0	15,287	0.1
分担金・負担金	18,752	0.0	-	-
使用料	779,703	2.0	85,523	0.4
手数料	74,453	0.2	-	-
国庫支出金	5,047,342	13.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,356,565	6.1	-	-
財産収入	399,231	1.0	14,648	0.1
寄附金	39,221	0.1	-	-
繰入金	528,129	1.4	-	-
繰越金	2,178,027	5.6	-	-
諸収入	812,235	2.1	30,240	0.1
地方債	2,451,045	6.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,686,345	4.3	-	-
歳入合計	38,812,375	100.0	23,148,342	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,408,926	95.2	125,358
法定普通税	14,408,926	95.2	125,358
市町村民税	7,613,269	50.3	125,358
内訳 個人均等割	216,400	1.4	-
内訳 所得割	6,495,390	42.9	-
内訳 法人均等割	256,017	1.7	-
内訳 法人税割	645,462	4.3	125,358
固定資産税	6,009,897	39.7	-
うち純固定資産税	5,985,596	39.6	-
軽自動車税	230,851	1.5	-
市町村たばこ税	554,909	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	722,065	4.8	-
法定目的税	722,065	4.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	722,065	4.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,130,991	100.0	125,358

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	38,812,375	37,600,076
歳出総額	36,449,657	35,422,049
歳入歳出差引	2,362,718	2,178,027
翌年度に繰越すべき財源	208,357	153,969
実質収支	2,154,361	2,024,058
単年度収支	130,303	381,163
積立金	66,693	14,097
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	400,000
実質単年度収支	196,996	-4,740

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	602	1,909,544	3,172
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	21,456	3,576
教育公務員	12	47,664	3,972
臨時職員	-	-	-
合計	614	1,957,208	3,188
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,370
副市区町村長	1	29.04.01	7,910
教育長	1	29.04.01	7,250
議会議長	1	29.04.01	4,500
議会副議長	1	29.04.01	4,000
議会議員	24	29.04.01	3,770

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,605,062	15.4	5,297,635	5,246,022	21.1
うち職員給	3,927,818	10.8	3,643,247	-	-
扶助費	8,312,949	22.8	2,762,787	2,738,277	11.0
公債費	4,859,045	13.3	4,812,611	4,812,611	19.4
内訳 元利償還金 元金	4,502,861	12.4	4,456,427	4,456,427	17.9
内訳 元利償還金 利子	356,184	1.0	356,184	356,184	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,777,056	51.5	12,873,033	12,796,910	51.5
物件費	5,583,555	15.3	4,732,649	4,325,856	17.4
維持補修費	392,979	1.1	376,781	375,837	1.5
補助費等	4,663,849	12.8	4,377,098	3,062,536	12.3
うち一部事務組合負担金	2,168,142	5.9	2,168,142	1,949,140	7.8
繰出金	3,209,016	8.8	2,770,074	2,462,361	9.9
積立金	405,778	1.1	319,835	-	-
投資・出資金・貸付金	67,800	0.2	2,200	2,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,349,624	9.2	1,180,633		
うち人件費	145,477	0.4	145,477		
内訳 普通建設事業費	3,349,624	9.2	1,180,633		
内訳 うち補助	1,529,921	4.2	46,261		
内訳 うち単独	1,794,961	4.9	1,129,862		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,449,657	100.0	26,632,303		

経常経費充当一般財源等計	23,025,700 千円
経常収支比率	92.7 %（99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,984,021 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	296,599	0.8	-	296,599
総務費	3,623,020	9.9	91,644	3,169,323
民生費	13,800,155	37.9	60,219	7,347,774
衛生費	2,693,047	7.4	41,918	2,539,356
労働費	122,106	0.3	884	71,162
農林水産業費	450,000	1.2	94,429	298,130
商工費	367,966	1.0	103	338,016
土木費	4,765,137	13.1	2,441,829	3,034,916
消防費	1,751,769	4.8	34,734	1,725,246
教育費	3,720,800	10.2	583,864	2,999,157
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,859,058	13.3	-	4,812,624
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,449,657	100.0	3,349,624	26,632,303

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	4,308,859
下水道	1,161,141
上水道	19,702
宅地造成	8,527
工業用水道	-
国民健康保険	727,236
その他	2,392,253

会計の状況（国民健康保険事業）

区分	金額
実質収支	358,742
再差引収支	321,000
加入世帯数（世帯）	16,687
被保険者数（人）	26,981
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	309

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	13,102,721	12,961,246
基準財政需要額	18,454,841	18,188,128
標準税収入額等	16,661,182	16,512,442
標準財政規模	24,279,965	24,263,030
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	8.9	8.3
公債費負担比率（％）	16.6	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.5	4.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	11.8	15.9
積立金現在高 財調	2,574,458	2,507,765
積立金現在高 減債	1,423,084	1,557,098
積立金現在高 特定目的	5,216,461	5,210,544
地方債現在高	47,194,901	49,246,717
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	417,330	518,981
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,157,448	1,252,448
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,212,179	2,713,105
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	98.2	99.4	97.3
市町村民税	99.5	98.1	99.4	97.3
純固定資産税	99.6	98.2	99.4	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	143,811	人
	２２年国調	144,618	人
	増減率	-0.6	%
面積		138.37	km^2
人口密度		1,039	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	143,675 人	140,869 人
30. 1. 1	144,375 人	141,639 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,446	6,166
	8.2	9.2
第２次	20,364	21,391
	30.6	31.9
第３次	40,708	39,533
	61.2	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11	2186	地方交付税種地	1－4
埼玉県	深谷市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,367,671	37.7	18,836,338	66.2
地方譲与税	642,943	1.3	642,943	2.3
利子割交付金	25,835	0.1	25,835	0.1
配当割交付金	71,814	0.1	71,814	0.3
株式等譲渡所得割交付金	66,076	0.1	66,076	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,539,649	4.9	2,539,649	8.9
ゴルフ場利用税交付金	38,745	0.1	38,745	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	273,394	0.5	273,394	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	98,882	0.2	98,882	0.3
地方交付税	6,397,255	12.5	5,704,324	20.0
内訳 普通交付税	5,704,324	11.1	5,704,324	20.0
特別交付税	692,728	1.4	-	-
震災復興特別交付税	203	0.0	-	-
（一般財源計）	29,522,264	57.5	28,298,000	99.4
交通安全対策特別交付金	21,072	0.0	21,072	0.1
分担金・負担金	1,099,580	2.1	-	-
使用料	546,335	1.1	65,728	0.2
手数料	74,262	0.1	554	0.0
国庫支出金	7,416,967	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,292,937	6.4	-	-
財産収入	202,331	0.4	44,596	0.2
寄附金	262,512	0.5	-	-
繰入金	466,314	0.9	-	-
繰越金	3,128,289	6.1	-	-
諸収入	794,304	1.5	38,101	0.1
地方債	4,486,000	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,500,000	2.9	-	-
歳入合計	51,313,167	100.0	28,468,051	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,831,701	97.2	-
法定普通税	18,831,701	97.2	-
市町村民税	8,907,700	46.0	-
内訳 個人均等割	254,489	1.3	-
所得割	7,168,923	37.0	-
法人均等割	362,016	1.9	-
法人税割	1,122,272	5.8	-
固定資産税	8,571,270	44.3	-
うち純固定資産税	8,551,762	44.2	-
軽自動車税	396,911	2.0	-
市町村たばこ税	955,820	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	535,970	2.8	-
法定目的税	535,970	2.8	-
内訳 入湯税	4,637	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	531,333	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,367,671	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	51,313,167	51,504,063
歳出総額	47,829,117	48,375,774
歳入歳出差引	3,484,050	3,128,289
翌年度に繰越すべき財源	1,251,305	890,829
実質収支	2,232,745	2,237,460
単年度収支	-4,715	-1,431,158
積立金	583,958	2,042,486
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	119,495	-
実質単年度収支	459,748	611,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	937	2,944,054	3,142
うち消防職員	225	671,400	2,984
うち技能労務職員	20	63,960	3,198
教育公務員	40	121,510	3,038
臨時職員	-	-	-
合計	977	3,065,564	3,138
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	9,100
副市区町村長	1	18.01.01	7,550
教育長	1	18.01.01	6,830
議会議長	1	19.05.01	4,920
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	22	19.05.01	4,030

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,270,951	17.3	7,538,589	7,530,585	25.1
うち職員給	5,920,430	12.4	5,201,705	-	-
扶助費	13,433,820	28.1	4,393,453	4,392,323	14.7
公債費	2,907,537	6.1	2,839,629	2,839,629	9.5
内訳 元利償還金 元金	2,614,406	5.5	2,549,307	2,549,307	8.5
元利償還金 利子	293,131	0.6	290,322	290,322	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	24,612,308	51.5	14,771,671	14,762,537	49.3
物件費	5,962,673	12.5	5,020,456	5,005,761	16.7
維持補修費	99,726	0.2	96,153	95,009	0.3
補助費等	4,303,353	9.0	3,206,994	2,379,786	7.9
うち一部事務組合負担金	1,141,789	2.4	853,586	853,586	2.8
繰出金	3,999,937	8.4	3,360,071	3,204,973	10.7
積立金	1,303,304	2.7	1,236,371	-	-
投資・出資金・貸付金	391,366	0.8	304,084	99,446	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,156,450	15.0	3,644,527		
うち人件費	135,433	0.3	135,433		
内訳 普通建設事業費	7,156,450	15.0	3,644,527		
うち補助	2,747,543	5.7	898,127		
うち単独	4,248,772	8.9	2,621,265		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,829,117	100.0	31,640,327		

経常経費充当一般財源等計 25,547,512 千円

経常収支比率 85.2 % （ 89.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 35,124,377 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	300,369	0.6	-	300,369
総務費	6,795,958	14.2	1,640,565	4,892,228
民生費	20,489,003	42.8	674,693	9,681,558
衛生費	3,092,920	6.5	188,747	2,573,706
労働費	61,602	0.1	-	16,602
農林水産業費	1,459,049	3.1	329,518	1,346,572
商工費	571,184	1.2	34,969	352,136
土木費	5,021,635	10.5	2,504,861	4,244,085
消防費	2,299,926	4.8	353,193	1,588,458
教育費	4,829,934	10.1	1,429,904	3,804,984
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,907,537	6.1	-	2,839,629
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,829,117	100.0	7,156,450	31,640,327

公営事業等への繰出	
合計	5,129,210
下水道	1,085,877
上水道	43,396
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,013,235
その他	2,986,702

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	306,415
再差引収支	111,940
加入世帯数（世帯）	21,104
被保険者数（人）	35,359
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	17,638,182	17,132,767
基準財政需要額	22,449,316	22,240,128
標準税収入額等	22,491,990	21,851,214
標準財政規模	30,040,269	29,926,441
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	7.4	7.5
公債費負担比率（％）	8.1	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.7	0.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	12,268,608	11,804,145
減債	1,673,093	1,669,386
特定目的	8,418,293	8,049,473
地方債現在高	37,740,750	35,869,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,308,922	754,572
保証・補償	647,996	429,303
その他	15,055,385	12,847,826
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	1,487,000	1,487,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.0	96.6	99.0	96.3
市町村民税	99.0	96.7	98.9	96.4
純固定資産税	98.9	96.3	99.0	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	225,196	人
２２年国調	223,926	人
増減率	0.6	%
面積	45.51	km^2
人口密度	4,948	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	228,519 人	225,023 人
30. 1. 1	228,480 人	225,262 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	877	938
	0.9	0.9
第２次	23,989	24,346
	23.3	23.9
第３次	78,036	76,568
	75.8	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
11	2194	地方交付税種地	２－８
埼玉県	上尾市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,961,850	50.0	28,723,145	78.8
地方譲与税	397,842	0.6	397,842	1.1
利子割交付金	47,142	0.1	47,142	0.1
配当割交付金	130,859	0.2	130,859	0.4
株式等譲渡所得割交付金	120,202	0.2	120,202	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,783,889	6.1	3,783,889	10.4
ゴルフ場利用税交付金	35,751	0.1	35,751	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	169,426	0.3	169,426	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	212,221	0.3	212,221	0.6
地方交付税	2,729,833	4.4	2,379,374	6.5
内訳 普通交付税	2,379,374	3.8	2,379,374	6.5
内訳 特別交付税	349,875	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	584	0.0	-	-
（一般財源計）	38,589,015	62.3	35,999,851	98.8
交通安全対策特別交付金	27,813	0.0	27,813	0.1
分担金・負担金	461,778	0.7	-	-
使用料	760,931	1.2	188,633	0.5
手数料	224,111	0.4	-	-
国庫支出金	9,822,839	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,924,394	6.3	-	-
財産収入	98,259	0.2	64,272	0.2
寄附金	11,705	0.0	-	-
繰入金	69,131	0.1	-	-
繰越金	2,213,726	3.6	-	-
諸収入	1,149,204	1.9	152,313	0.4
地方債	4,565,600	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,430,200	3.9	-	-
歳入合計	61,918,506	100.0	36,432,882	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,723,146	92.8	247,422
法定普通税	28,723,146	92.8	247,422
市町村民税	15,525,966	50.1	247,422
内訳 個人均等割	404,271	1.3	-
内訳 所得割	13,353,706	43.1	-
内訳 法人均等割	460,710	1.5	-
内訳 法人税割	1,307,279	4.2	247,422
固定資産税	11,695,988	37.8	-
うち純固定資産税	11,671,595	37.7	-
軽自動車税	318,655	1.0	-
市町村たばこ税	1,182,537	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,238,704	7.2	-
法定目的税	2,238,704	7.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,238,704	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,961,850	100.0	247,422

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	61,918,506	63,340,303
歳出総額	60,027,916	61,126,577
歳入歳出差引	1,890,590	2,213,726
翌年度に繰越すべき財源	73,358	249,111
実質収支	1,817,232	1,964,615
単年度収支	-147,383	-99,198
積立金	2,449	2,692
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-144,934	-96,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,272	3,962,280	3,115
うち消防職員	260	828,620	3,187
うち技能労務員	100	331,900	3,319
教育公務員	24	90,804	3,784
臨時職員	-	-	-
合計	1,296	4,053,084	3,127
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.01.01	9,000
副市区町村長	1	7.01.01	7,500
教育長	1	7.01.01	6,950
議会議長	1	7.01.01	5,050
議会副議長	1	7.01.01	4,600
議会議員	28	7.01.01	4,350

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,064,974	18.4	10,223,501	10,193,877	26.2
うち職員給	7,779,688	13.0	7,043,730	-	-
扶助費	17,930,287	29.9	5,938,707	5,932,254	15.3
公債費	6,663,348	11.1	6,647,070	6,647,070	17.1
内訳 元利償還金 元金	6,313,915	10.5	6,297,785	6,297,785	16.2
内訳 元利償還金 利子	349,346	0.6	349,198	349,198	0.9
内訳 一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	35,658,609	59.4	22,809,278	22,773,201	58.6
物件費	9,508,968	15.8	8,714,191	8,475,606	21.8
維持補修費	93,487	0.2	85,307	85,307	0.2
補助費等	2,019,193	3.4	1,646,229	1,433,051	3.7
うち一部事務組合負担金	196,691	0.3	196,691	196,691	0.5
繰出金	6,843,041	11.4	6,030,598	5,038,182	13.0
積立金	385,506	0.6	368,443	-	-
投資・出資金・貸付金	209,083	0.3	7,060	7,060	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,310,029	8.8	2,093,795		
うち人件費	311,673	0.5	311,673		
内訳 普通建設事業費	5,310,029	8.8	2,093,795		
内訳 うち補助	1,978,191	3.3	270,684		
内訳 うち単独	3,235,533	5.4	1,822,106		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	60,027,916	100.0	41,754,901		

経常経費充当一般財源等計
37,812,407 千円
経常収支比率
97.3 ％ （103.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
43,645,491 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	414,620	0.7	-	414,620
総務費	5,699,476	9.5	165,450	4,956,609
民生費	28,245,399	47.1	421,133	14,623,892
衛生費	5,241,376	8.7	492,067	4,428,980
労働費	475,139	0.8	4,750	250,233
農林水産業費	174,974	0.3	26,739	162,015
商工費	192,081	0.3	4,504	179,317
土木費	5,349,454	8.9	3,589,572	3,069,877
消防費	2,558,163	4.3	84,357	2,476,679
教育費	5,013,886	8.4	521,457	4,545,609
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,663,348	11.1	-	6,647,070
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	60,027,916	100.0	5,310,029	41,754,901

公営事業等への繰出	
合計	6,867,211
下水道	635,573
上水道	24,170
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,535,607
その他	4,671,861

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	223,998
再差引収支	-425,004
加入世帯数（世帯）	30,719
被保険者数（人）	48,079
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	26,018,752	25,165,136
基準財政需要額	28,398,126	27,886,770
標準税収入額等	33,252,796	32,176,064
標準財政規模	38,062,407	37,568,451
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	4.8	5.2
公債費負担比率（％）	15.2	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.5	4.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	14.4	24.0
積立金現在高 財調	3,903,447	3,900,998
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	3,334,610	2,985,435
地方債現在高	58,562,583	60,310,898
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,224,416	5,491,685
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.9	97.5	99.0	97.4
市町村民税	98.5	96.6	98.8	96.7
純固定資産税	99.3	98.3	99.2	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	247,034	人
人口	２２年国調	243,855	人
人口	増減率	1.3	%
面積		27.46	km²
人口密度		8,996	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	248,488 人	241,751 人
30. 1. 1	247,991 人	241,685 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	652	622
	0.6	0.6
第２次	28,287	26,995
	26.4	26.5
第３次	78,255	74,414
	73.0	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2216	地方交付税種地	２－９
埼玉県	草加市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,008,644	49.2	34,408,521	81.6
地方譲与税	415,309	0.6	415,309	1.0
利子割交付金	52,703	0.1	52,703	0.1
配当割交付金	146,659	0.2	146,659	0.3
株式等譲渡所得割交付金	135,135	0.2	135,135	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,086,679	5.4	4,086,679	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	176,418	0.2	176,418	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	243,269	0.3	243,269	0.6
地方交付税	2,609,157	3.5	2,291,083	5.4
内訳 普通交付税	2,291,083	3.0	2,291,083	5.4
内訳 特別交付税	317,785	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	289	0.0	－	－
（一般財源計）	44,873,973	59.6	41,955,776	99.5
交通安全対策特別交付金	31,856	0.0	31,856	0.1
分担金・負担金	134,462	0.2	－	－
使用料	1,794,866	2.4	151,081	0.4
手数料	134,471	0.2	－	－
国庫支出金	12,697,078	16.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,260,527	5.7	－	－
財産収入	113,752	0.2	－	－
寄附金	41,781	0.1	－	－
繰入金	808,470	1.1	－	－
繰越金	3,837,440	5.1	－	－
諸収入	1,313,003	1.7	28,374	0.1
地方債	5,218,100	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,926,100	3.9	－	－
歳入合計	75,259,779	100.0	42,167,087	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,408,521	93.0	431,258
法定普通税	34,408,521	93.0	431,258
市町村民税	18,564,384	50.2	431,258
内訳 個人均等割	455,889	1.2	－
内訳 所得割	15,144,348	40.9	－
内訳 法人均等割	601,156	1.6	－
内訳 法人税割	2,362,991	6.4	431,258
固定資産税	13,924,466	37.6	－
うち純固定資産税	13,894,811	37.5	－
軽自動車税	250,339	0.7	－
市町村たばこ税	1,669,332	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,600,123	7.0	－
法定目的税	2,600,123	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,600,123	7.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,008,644	100.0	431,258

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	75,259,779	74,082,800
歳出総額	70,497,770	70,245,360
歳入歳出差引	4,762,009	3,837,440
翌年度に繰越すべき財源	604,155	246,685
実質収支	4,157,854	3,590,755
単年度収支	567,099	825,064
積立金	22	1,021,502
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	418,596	858
実質単年度収支	148,525	1,845,708

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,121	3,240,811	2,891
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	73	213,525	2,925
教育公務員	23	90,620	3,940
臨時職員	－	－	－
合計	1,144	3,331,431	2,912
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	10,400
副市区町村長	2	12.04.01	8,750
教育長	1	12.04.01	7,500
議会議長	1	12.04.01	5,400
議会副議長	1	12.04.01	5,050
議会議員	26	12.04.01	4,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,761,813	12.4	7,675,903	7,657,198	17.0
うち職員給	6,156,646	8.7	5,206,204	－	－
扶助費	17,603,318	25.0	5,534,213	5,409,879	12.0
公債費	5,584,118	7.9	5,584,118	5,584,118	12.4
内訳 元利償還金 元金	5,170,131	7.3	5,170,131	5,170,131	11.5
内訳 元利償還金 利子	413,987	0.6	413,987	413,987	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,949,249	45.3	18,794,234	18,651,195	41.4
物件費	12,021,694	17.1	10,449,796	9,969,991	22.1
維持補修費	152,494	0.2	152,494	152,494	0.3
補助費等	12,672,286	18.0	9,722,900	9,137,790	20.3
うち一部事務組合負担金	3,157,161	4.5	3,157,161	3,157,161	7.0
繰出金	7,219,138	10.2	6,308,300	4,818,527	10.7
積立金	539,261	0.8	499,999	－	－
投資・出資金・貸付金	366,102	0.5	197,522	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,577,546	7.9	2,014,380		
うち人件費	92,720	0.1	92,720		
内訳 普通建設事業費	5,577,546	7.9	2,014,380		
内訳 うち補助	1,842,009	2.6	238,849		
内訳 うち単独	3,709,792	5.3	1,769,662		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,497,770	100.0	48,139,625		

経常経費充当一般財源等計
42,729,997 千円
経常収支比率
94.8 ％ （ 101.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
52,901,634 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	391,273	0.6	－	391,273
総務費	7,151,600	10.1	346,801	5,932,639
民生費	32,705,270	46.4	220,580	15,862,444
衛生費	5,536,284	7.9	44,482	5,257,745
労働費	76,292	0.1	5,590	25,242
農林水産業費	69,623	0.1	－	65,087
商工費	424,200	0.6	17,148	268,795
土木費	9,570,646	13.6	3,474,454	7,429,865
消防費	2,579,354	3.7	13,725	2,572,552
教育費	6,409,110	9.1	1,454,766	4,749,865
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,584,118	7.9	－	5,584,118
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,497,770	100.0	5,577,546	48,139,625

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	9,015,039
下水道	3,372,861
病院	1,780,000
介護サービス	31,209
宅地造成	17,843
国民健康保険	1,337,161
その他	2,475,965

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	758,348
再差引収支	736,319
加入世帯数（世帯）	35,740
被保険者数（人）	55,009
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	276

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	30,197,644	29,104,371
基準財政需要額	32,488,727	31,888,690
標準税収入額等	38,782,862	37,263,929
標準財政規模	44,000,155	43,334,145
財政力指数	0.92	0.91
実質収支比率（％）	9.4	8.3
公債費負担比率（％）	10.6	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.2	4.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	6.1	2.8
積立金現在高 財調	5,118,342	5,536,916
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	7,994,209	7,844,844
地方債現在高	58,401,633	58,353,664
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,632,286	2,336,885
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,370,939	9,357,010
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	969,402	1,044,076
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.9	96.5	98.6	95.1
市町村民税	98.6	95.6	98.3	93.9
純固定資産税	99.1	97.2	98.8	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	337,498	人
	２２年国調	326,313	人
	増減率	3.4	%
面積		60.24	km²
人口密度		5,603	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	342,945 人	336,461 人
30. 1. 1	340,862 人	334,867 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,187	1,169
	0.8	0.8
第２次	33,985	32,822
	23.2	23.2
第３次	111,193	107,733
	76.0	76.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
11	2224		
埼玉県	越谷市	地方交付税種地	2 - 10

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	48,815,895	46.9	46,395,454	81.1
地方譲与税	725,562	0.7	725,562	1.3
利子割交付金	71,978	0.1	71,978	0.1
配当割交付金	200,289	0.2	200,289	0.4
株式等譲渡所得割交付金	184,542	0.2	184,542	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,709,598	5.5	5,709,598	10.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	310,237	0.3	310,237	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	386,398	0.4	386,398	0.7
地方交付税	3,146,569	3.0	2,836,110	5.0
内訳 普通交付税	2,836,110	2.7	2,836,110	5.0
特別交付税	309,808	0.3	-	-
震災復興特別交付税	651	0.0	-	-
（一般財源計）	59,551,068	57.2	56,820,168	99.4
交通安全対策特別交付金	42,587	0.0	42,587	0.1
分担金・負担金	911,379	0.9	-	-
使用料	1,529,206	1.5	191,852	0.3
手数料	262,258	0.3	-	-
国庫支出金	16,802,642	16.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,870,313	5.6	-	-
財産収入	169,494	0.2	53,213	0.1
寄附金	14,220	0.0	-	-
繰入金	4,653,320	4.5	-	-
繰越金	5,284,047	5.1	-	-
諸収入	2,487,074	2.4	72,753	0.1
地方債	6,495,700	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,150,600	4.0	-	-
歳入合計	104,073,308	100.0	57,180,573	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,653,152	93.5	420,023
法定普通税	45,653,152	93.5	420,023
市町村民税	24,462,402	50.1	420,023
内訳 個人均等割	607,428	1.2	-
所得割	20,634,306	42.3	-
法人均等割	890,685	1.8	-
法人税割	2,329,983	4.8	420,023
固定資産税	18,556,475	38.0	-
うち純固定資産税	18,514,240	37.9	-
軽自動車税	399,279	0.8	-
市町村たばこ税	2,234,996	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,162,743	6.5	-
法定目的税	3,162,743	6.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	742,302	1.5	-
都市計画税	2,420,441	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	48,815,895	100.0	420,023

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	104,073,308	104,666,702
歳出総額	98,785,183	99,382,655
歳入歳出差引	5,288,125	5,284,047
翌年度に繰越すべき財源	191,678	156,926
実質収支	5,096,447	5,127,121
単年度収支	-30,674	432,131
積立金	4,603,000	2,403,100
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,400,000	2,300,000
実質単年度収支	2,172,326	535,231

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,050	6,158,200	3,004
うち消防職員	331	984,394	2,974
うち技能労務員	308	947,100	3,075
教育公務員	35	154,140	4,404
臨時職員	-	-	-
合計	2,085	6,312,340	3,028
ラスパイレス指数			102.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,194
副市区町村長	1	30.04.01	8,643
教育長	1	30.04.01	7,663
議会議長	1	28.04.01	6,570
議会副議長	1	28.04.01	5,910
議会議員	30	28.04.01	5,750

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,588,559	17.8	15,885,107	15,873,915	25.9
うち職員給	12,255,141	12.4	10,978,378	-	-
扶助費	27,475,255	27.8	8,934,842	8,928,426	14.6
公債費	7,900,405	8.0	7,890,714	7,890,714	12.9
内訳 元利償還金 元金	7,410,904	7.5	7,401,213	7,401,213	12.1
元利償還金 利子	489,501	0.5	489,501	489,501	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	52,964,219	53.6	32,710,663	32,693,055	53.3
物件費	15,239,273	15.4	12,276,958	10,148,156	16.5
維持補修費	501,913	0.5	493,389	493,389	0.8
補助費等	5,304,887	5.4	4,712,527	3,764,618	6.1
うち一部事務組合負担金	993,524	1.0	993,524	694,411	1.1
繰出金	11,981,914	12.1	10,603,170	8,235,949	13.4
積立金	4,962,587	5.0	4,955,723	-	-
投資・出資金・貸付金	187,838	0.2	46,144	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,642,552	7.7	3,390,115		
うち人件費	198,088	0.2	198,088		
内訳 普通建設事業費	7,635,076	7.7	3,387,511		
うち補助	2,984,223	3.0	163,604		
うち単独	4,572,012	4.6	3,210,566		
災害復旧事業費	7,476	0.0	2,604		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	98,785,183	100.0	69,188,689		

経常経費充当一般財源等計 55,335,167 千円

経常収支比率 90.2 %（96.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 74,476,814 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	539,387	0.5	-	539,294
総務費	13,670,584	13.8	527,734	12,241,058
民生費	44,198,555	44.7	209,498	22,733,296
衛生費	8,258,448	8.4	649,833	7,174,509
労働費	63,433	0.1	1,024	58,386
農林水産業費	504,551	0.5	175,647	369,327
商工費	473,562	0.5	6,388	339,653
土木費	10,862,890	11.0	5,406,142	7,780,192
消防費	3,296,166	3.3	256,282	3,074,176
教育費	9,009,726	9.1	402,528	6,985,480
災害復旧費	7,476	0.0	-	2,604
公債費	7,900,405	8.0	-	7,890,714
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	98,785,183	100.0	7,635,076	69,188,689

公営事業等への繰出	
合計	13,111,555
下水道	2,240,000
病院	1,100,000
宅地造成	427,186
上水道	29,641
国民健康保険	3,262,118
その他	6,052,610

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	817,215
再差引収支	1,406,581
加入世帯数（世帯）	47,427
被保険者数（人）	73,951
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額	41,339,401		40,736,555	
基準財政需要額	44,175,511		43,655,146	
標準税収入額等	52,980,948		52,274,612	
標準財政規模	59,967,744		59,251,684	
財政力指数	0.93		0.93	
実質収支比率（％）	8.5		8.7	
公債費負担比率（％）	10.6		11.1	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	7.2		7.0	
将来負担比率（％）	23.9		37.6	
積立金現在高 財調	6,229,633		4,026,633	
積立金現在高 減債	-		-	
積立金現在高 特定目的	3,553,403		3,407,136	
地方債現在高	78,284,175		79,199,379	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,774,119		6,157,667	
保証・補償	-		-	
その他	8,076,654		8,871,881	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	50,000		50,000	
土地開発基金現在高	2,500,000		2,500,000	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	98.9	97.2	98.9	97.2
市町村民税	98.6	96.3	98.7	96.3
純固定資産税	99.1	97.9	99.1	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
人口	２７年国調	72,260 人	31. 1. 1	75,261 人	68,562 人
	２２年国調	71,502 人	30. 1. 1	74,576 人	68,476 人
	増減率	1.1 %	増減率	0.9 %	0.1 %
面積		5.11 km²			
人口密度		14,141 人			

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	72	47
	0.2	0.1
第２次	6,773	6,837
	21.2	21.4
第３次	25,114	25,018
	78.6	78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
11	2232		
埼玉県	蕨市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,755,748	46.8	10,707,662	77.5
地方譲与税	115,936	0.5	115,936	0.8
利子割交付金	16,962	0.1	16,962	0.1
配当割交付金	47,279	0.2	47,279	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,652	0.2	43,652	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,206,433	4.8	1,206,433	8.7
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	49,406	0.2	49,406	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	61,022	0.2	61,022	0.4
地方交付税	1,439,078	5.7	1,307,390	9.5
内訳 普通交付税	1,307,390	5.2	1,307,390	9.5
内訳 特別交付税	131,665	0.5	−	−
内訳 震災復興特別交付税	23	0.0	−	−
（一般財源計）	14,735,516	58.6	13,555,742	98.1
交通安全対策特別交付金	7,319	0.0	7,319	0.1
分担金・負担金	174,399	0.7	−	−
使用料	386,568	1.5	123,170	0.9
手数料	73,718	0.3	17,199	0.1
国庫支出金	4,415,985	17.6	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	1,324,421	5.3	−	−
財産収入	221,163	0.9	106,269	0.8
寄附金	31,972	0.1	−	−
繰入金	30,000	0.1	−	−
繰越金	1,801,020	7.2	−	−
諸収入	809,385	3.2	1,673	0.0
地方債	1,133,300	4.5	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	964,100	3.8	−	−
歳入合計	25,144,766	100.0	13,811,372	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,707,662	91.1	58,203
法定普通税	10,707,662	91.1	58,203
市町村民税	5,566,471	47.4	58,203
内訳 個人均等割	140,142	1.2	−
内訳 所得割	4,864,923	41.4	−
内訳 法人均等割	218,837	1.9	−
内訳 法人税割	342,569	2.9	58,203
固定資産税	4,368,920	37.2	−
うち純固定資産税	4,363,765	37.1	−
軽自動車税	44,759	0.4	−
市町村たばこ税	727,512	6.2	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,048,086	8.9	−
法定目的税	1,048,086	8.9	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	1,048,086	8.9	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	11,755,748	100.0	58,203

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,144,766	25,140,304
	歳出総額	23,515,301	23,339,284
	歳入歳出差引	1,629,465	1,801,020
	翌年度に繰越すべき財源	126,426	29,000
	実質収支	1,503,039	1,772,020
	単年度収支	−268,981	893,205
	積立金	564,457	3,308
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	−	5,604
	実質単年度収支	295,476	890,909

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	456	1,352,952	2,967
	うち消防職員	84	240,240	2,860
	うち技能労務員	3	9,189	3,063
	教育公務員	3	11,559	3,853
	臨時職員	−	−	−
	合計	459	1,364,511	2,973
ラスパイレス指数				101.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.03	8,850
副市区町村長	1	23.06.03	7,750
教育長	1	23.06.03	7,150
議会議長	1	6.07.01	4,750
議会副議長	1	6.07.01	4,250
議会議員	16	6.07.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,785,001	16.1	3,445,099	3,444,555	23.3
うち職員給	2,715,349	11.5	2,391,195	−	−
扶助費	7,439,706	31.6	2,439,582	2,421,613	16.4
公債費	1,526,516	6.5	1,519,505	1,519,505	10.3
内訳 元利償還金 元金	1,420,930	6.0	1,414,563	1,414,563	9.6
内訳 元利償還金 利子	105,586	0.4	104,942	104,942	0.7
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	12,751,223	54.2	7,404,186	7,385,673	50.0
物件費	3,252,412	13.8	2,827,996	2,578,771	17.5
維持補修費	40,193	0.2	37,138	36,913	0.2
補助費等	1,889,461	8.0	1,633,143	1,118,958	7.6
うち一部事務組合負担金	612,187	2.6	612,187	412,840	2.8
繰出金	2,826,270	12.0	2,570,697	1,890,777	12.8
積立金	1,001,264	4.3	961,271	−	−
投資・出資金・貸付金	170,500	0.7	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,583,978	6.7	1,147,572		
うち人件費	36,050	0.2	36,050		
内訳 普通建設事業費	1,583,978	6.7	1,147,572		
内訳 うち補助	379,117	1.6	32,683		
内訳 うち単独	1,204,861	5.1	1,114,889		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	23,515,301	100.0	16,582,003		

経常経費充当一般財源等計	13,011,092 千円
経常収支比率	88.1 ％ （ 94.2 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,211,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	244,294	1.0	934	244,294
総務費	3,380,848	14.4	356,839	3,121,296
民生費	11,349,992	48.3	83,458	5,752,486
衛生費	1,872,323	8.0	2,499	1,770,050
労働費	35,156	0.1	3,719	15,087
農林水産業費	6,966	0.0	−	4,648
商工費	217,679	0.9	1,977	75,487
土木費	2,098,902	8.9	859,725	1,604,535
消防費	816,285	3.5	22,498	799,147
教育費	1,966,340	8.4	252,329	1,675,468
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	1,526,516	6.5	−	1,519,505
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	23,515,301	100.0	1,583,978	16,582,003

公営事業等への繰出	
合計	3,087,434
下水道	601,372
病院	256,819
上水道	4,345
工業用水道	−
国民健康保険	833,972
その他	1,390,926

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	45,848
再差引収支	−397,033
加入世帯数（世帯）	12,668
被保険者数（人）	18,803
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		9,421,169		9,044,245	
基準財政需要額		10,724,486		10,517,665	
標準税収入額等		12,105,783		11,624,758	
標準財政規模		14,377,372		14,136,407	
財政力指数		0.87		0.86	
実質収支比率（％）		10.5		12.5	
公債費負担比率（％）		8.3		8.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	−		−	
	連結実質赤字比率（％）	−		−	
	実質公債費比率（％）	1.7		3.3	
	将来負担比率（％）	−		1.0	
積立金現在高	財調	2,480,197		1,915,740	
	減債	−		−	
	特定目的	3,350,869		2,944,062	
地方債現在高		17,592,849		17,880,479	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,106,948		3,364,628	
	保証・補償	−		−	
	その他	372,688		587,683	
	実質的なもの	−		−	
収益事業収入		250,000		250,000	
土地開発基金現在高		−		−	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	98.7	95.5	98.7	94.6
	市町村民税	98.1	93.8	98.1	92.5
	純固定資産税	99.2	96.8	99.1	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	136,150 人
	２２年国調	123,079 人
	増減率	10.6 %
面積		18.19 km²
人口密度		7,485 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	139,616 人	132,340 人
30. 1. 1	138,738 人	131,990 人
増減率	0.6 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	103	101
	0.2	0.2
第２次	14,060	13,524
	23.0	23.6
第３次	46,929	43,756
	76.8	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	2241 戸田市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,512,262	53.2	26,720,240	88.5
地方譲与税	222,141	0.4	222,141	0.7
利子割交付金	34,309	0.1	34,309	0.1
配当割交付金	95,744	0.2	95,744	0.3
株式等譲渡所得割交付金	88,533	0.2	88,533	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,565,194	4.8	2,565,194	8.5
ゴルフ場利用税交付金	6,975	0.0	6,975	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	94,937	0.2	94,937	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	162,220	0.3	162,220	0.5
地方交付税	19,985	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	19,914	0.0	－	－
震災復興特別交付税	71	0.0	－	－
（一般財源計）	31,802,300	59.3	29,990,293	99.3
交通安全対策特別交付金	17,050	0.0	17,050	0.1
分担金・負担金	804,465	1.5	－	－
使用料	941,507	1.8	4	0.0
手数料	101,173	0.2	－	－
国庫支出金	9,423,179	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,711,746	5.1	－	－
財産収入	297,556	0.6	133,197	0.4
寄附金	24,286	0.0	－	－
繰入金	1,145,485	2.1	－	－
繰越金	3,318,323	6.2	－	－
諸収入	2,111,679	3.9	50,429	0.2
地方債	917,200	1.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	53,615,949	100.0	30,190,973	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,720,240	93.7	348
法定普通税	26,720,240	93.7	348
市町村民税	12,794,623	44.9	348
内訳 個人均等割	256,340	0.9	－
所得割	10,092,788	35.4	－
法人均等割	503,124	1.8	－
法人税割	1,942,371	6.8	348
固定資産税	12,845,094	45.1	－
うち純固定資産税	12,462,341	43.7	－
軽自動車税	112,528	0.4	－
市町村たばこ税	967,995	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,792,022	6.3	－
法定目的税	1,792,022	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,792,022	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,512,262	100.0	348

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	53,615,949	54,906,802
歳出総額	50,857,943	51,588,479
歳入歳出差引	2,758,006	3,318,323
翌年度に繰越すべき財源	127,951	329,068
実質収支	2,630,055	2,989,255
単年度収支	-359,200	419,417
積立金	2,415,713	1,162,157
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,077,000	928,872
実質単年度収支	979,513	652,702

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	834	2,512,842	3,013
うち消防職員	139	407,270	2,930
うち技能労務員	19	57,741	3,039
教育公務員	15	56,580	3,772
臨時職員	－	－	－
合計	849	2,569,422	3,026
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機手当同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.03.01	9,700
副市区町村長	1	15.03.01	8,140
教育長	1	15.03.01	7,460
議会議長	1	6.10.01	5,400
議会副議長	1	6.10.01	4,900
議会議員	24	6.10.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,177,994	14.1	6,827,579	6,733,331	22.3
うち職員給	5,226,742	10.3	4,884,338	－	－
扶助費	16,052,171	31.6	4,960,447	4,927,090	16.3
公債費	3,233,010	6.4	3,153,776	3,153,776	10.4
内訳 元利償還金 元金	3,030,797	6.0	2,951,999	2,951,999	9.8
利子	202,213	0.4	201,777	201,777	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,463,175	52.0	14,941,802	14,814,197	49.1
物件費	8,845,331	17.4	7,182,273	6,246,371	20.7
維持補修費	203,900	0.4	159,277	157,543	0.5
補助費等	4,494,505	8.8	4,119,330	3,429,045	11.4
うち一部事務組合負担金	803,161	1.6	803,161	600,454	2.0
繰出金	2,238,784	4.4	1,791,461	1,705,353	5.6
積立金	4,818,164	9.5	4,704,272	－	－
投資・出資金・貸付金	149,233	0.3	1,313	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,644,851	7.2	1,282,186		
うち人件費	20,861	0.0	20,861		
内訳 普通建設事業費	3,644,851	7.2	1,282,186		
うち補助	1,876,657	3.7	559,045		
うち単独	1,768,194	3.5	723,141		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,857,943	100.0	34,181,914		

経常経費充当一般財源等計	
	26,352,509 千円
経常収支比率	87.3 %（87.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,939,920 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	382,826	0.8	－	382,826
総務費	9,071,034	17.8	204,609	8,557,057
民生費	22,974,454	45.2	672,942	10,556,131
衛生費	3,665,663	7.2	16,092	3,060,121
労働費	59,717	0.1	－	9,715
農林水産業費	5,272	0.0	－	1,914
商工費	328,622	0.6	－	265,655
土木費	4,877,770	9.6	1,989,134	2,971,298
消防費	1,526,703	3.0	220,843	1,405,672
教育費	4,732,872	9.3	541,231	3,817,749
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,233,010	6.4	－	3,153,776
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,857,943	100.0	3,644,851	34,181,914

公営事業等への出資	合計	3,043,573
下水道	786,993	
介護サービス	245,362	
宅地造成	78,462	
上水道	17,796	
国民健康保険	747,080	
その他	1,167,880	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	173,903
再差引収支	-85,645
加入世帯数（世帯）	17,758
被保険者数（人）	27,129
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	－
保険給付費	250

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	23,227,703	22,283,487
基準財政需要額	18,363,962	18,062,095
標準税収入額等	30,131,262	28,915,414
標準財政規模	30,131,262	28,915,414
財政力指数	1.24	1.23
実質収支比率（％）	8.7	10.3
公債費負担比率（％）	8.5	7.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	4.3
将来負担比率（％）	18.7	30.9
積立金現在高 財調	6,250,181	4,911,468
減債	－	－
特定目的	7,926,966	5,538,002
地方債現在高	23,776,581	25,890,178
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	974,766	4,706,718
保証・補償	－	－
その他	8,238,953	8,021,823
実質的なもの	－	－
収益事業収入	500,000	500,000
土地開発基金現在高	2,624,799	2,624,563

徴収率（％）現年・計				
合計	99.1	97.1	99.2	97.0
市町村民税	98.8	95.6	98.8	95.3
純固定資産税	99.3	98.1	99.5	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	148,390	人
２２年国調	149,872	人
増減率	-1.0	%
面積	44.69	㎢
人口密度	3,320	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	148,442	人	146,343	人
30. 1. 1	148,723	人	146,824	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	755	632
	1.1	0.9
第２次	17,772	18,278
	26.1	26.9
第３次	49,449	48,967
	72.7	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
11	2259		
埼玉県	入間市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,287,384	50.6	19,955,511	80.5
地方譲与税	302,093	0.7	302,093	1.2
利子割交付金	30,175	0.1	30,175	0.1
配当割交付金	83,561	0.2	83,561	0.3
株式等譲渡所得割交付金	76,523	0.2	76,523	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,514,208	6.0	2,514,208	10.1
ゴルフ場利用税交付金	49,356	0.1	49,356	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	128,634	0.3	128,634	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	121,992	0.3	121,992	0.5
地方交付税	1,486,587	3.5	1,287,596	5.2
内訳 普通交付税	1,287,596	3.1	1,287,596	5.2
内訳 特別交付税	198,897	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	94	0.0	-	-
（一般財源計）	26,080,513	62.0	24,549,649	99.1
交通安全対策特別交付金	16,290	0.0	16,290	0.1
分担金・負担金	377,325	0.9	-	-
使用料	546,753	1.3	91,428	0.4
手数料	293,941	0.7	-	-
国庫支出金	5,741,706	13.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	79,081	0.2	79,081	0.3
都道府県支出金	2,450,749	5.8	-	-
財産収入	169,302	0.4	28,885	0.1
寄附金	13,331	0.0	-	-
繰入金	783,690	1.9	-	-
繰越金	1,165,254	2.8	-	-
諸収入	897,037	2.1	9,633	0.0
地方債	3,424,493	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,595,093	3.8	-	-
歳入合計	42,039,465	100.0	24,774,966	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,955,511	93.7	108,842
法定普通税	19,955,511	93.7	108,842
市町村民税	9,904,177	46.5	108,842
内訳 個人均等割	265,060	1.2	-
内訳 所得割	8,292,304	39.0	-
内訳 法人均等割	414,063	1.9	-
内訳 法人税割	932,750	4.4	108,842
固定資産税	8,951,310	42.0	-
うち純固定資産税	8,886,416	41.7	-
軽自動車税	279,353	1.3	-
市町村たばこ税	817,063	3.8	-
鉱産税	3	0.0	-
特別土地保有税	3,605	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,331,873	6.3	-
法定目的税	1,331,873	6.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,331,873	6.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,287,384	100.0	108,842

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	42,039,465	40,870,326
	歳出総額	41,252,610	39,705,072
	歳入歳出差引	786,855	1,165,254
	翌年度に繰越すべき財源	88,998	177,701
	実質収支	697,857	987,553
	単年度収支	-289,696	229,307
	積立金	1,965	3,047
	繰上償還金	-	11,300
	積立金取崩し額	251,676	531,732
	実質単年度収支	-539,407	-288,078

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	779	2,453,071	3,149
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	69	196,374	2,846
	教育公務員	17	66,011	3,883
	臨時職員	-	-	-
	合計	796	2,519,082	3,165
ラスパイレス指数				102.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.18	9,310
副市区町村長	1	28.11.18	7,830
教育長	1	28.11.18	7,200
議会議長	1	10.04.01	4,930
議会副議長	1	10.04.01	4,400
議会議員	20	10.04.01	4,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,698,053	16.2	6,111,652	6,111,651	23.2
うち職員給	4,699,260	11.4	4,127,301	-	-
扶助費	10,762,555	26.1	3,927,640	3,927,476	14.9
公債費	3,230,118	7.8	3,222,451	3,222,451	12.2
内訳 元利償還金 元金	3,029,954	7.3	3,022,287	3,022,287	11.5
内訳 元利償還金 利子	200,162	0.5	200,162	200,162	0.8
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	20,690,726	50.2	13,261,743	13,261,578	50.3
物件費	7,413,448	18.0	6,055,923	5,800,902	22.0
維持補修費	336,852	0.8	325,668	325,668	1.2
補助費等	4,752,421	11.5	4,435,408	3,287,510	12.5
うち一部事務組合負担金	2,134,057	5.2	2,133,908	2,066,979	7.8
繰出金	4,585,496	11.1	3,959,469	3,085,407	11.7
積立金	401,175	1.0	385,400	-	-
投資・出資金・貸付金	20,410	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,052,082	7.4	898,287		
うち人件費	180,447	0.4	179,336		
内訳 普通建設事業費	3,012,958	7.3	859,556		
内訳 うち補助	632,089	1.5	70,419		
内訳 うち単独	2,380,869	5.8	789,137		
内訳 災害復旧事業費	39,124	0.1	38,731		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,252,610	100.0	29,321,898		

経常経費充当一般財源等計 25,761,065 千円

経常収支比率 97.7 %（104.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,108,753 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	289,905	0.7	-	289,772
総務費	5,027,074	12.2	69,823	4,539,910
民生費	17,873,882	43.3	77,994	9,656,207
衛生費	3,518,289	8.5	161,536	2,909,979
労働費	29,294	0.1	-	10,830
農林水産業費	166,559	0.4	22,400	136,889
商工費	295,733	0.7	500	136,456
土木費	3,299,150	8.0	1,246,021	2,348,137
消防費	2,129,976	5.2	210,943	1,918,062
教育費	5,353,506	13.0	1,223,741	4,114,474
災害復旧費	39,124	0.1	-	38,731
公債費	3,230,118	7.8	-	3,222,451
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,252,610	100.0	3,012,958	29,321,898

公営事業等への繰出	
合計	5,075,496
下水道	490,000
宅地造成	391,780
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,207,650
その他	2,986,066

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	426,142
再差引収支	384,325
加入世帯数（世帯）	21,911
被保険者数（人）	35,134
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		17,993,336	17,630,434
基準財政需要額		19,280,932	18,989,884
標準税収入額等		22,986,931	22,540,506
標準財政規模		25,869,620	25,508,205
財政力指数		0.93	0.93
実質収支比率（%）		2.7	3.9
公債費負担比率（%）		10.7	10.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	0.9	0.7
	将来負担比率（%）	7.1	4.5
積立金現在高	財調	2,256,908	2,506,619
	減債	-	-
	特定目的	746,479	449,022
地方債現在高		32,583,136	32,188,597
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	14,331	-
	その他	6,575,361	5,008,451
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		50,000	50,000
土地開発基金現在高		303,015	303,004

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	97.5	99.3	96.9
市町村民税	99.1	97.4	99.1	96.8
純固定資産税	99.5	97.4	99.4	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	136,299	人
２２年国調	129,691	人
増減率	5.1	%
面積	18.34	km²
人口密度	7,432	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	140,004 人	136,172 人
30. 1. 1	138,442 人	134,836 人
増減率	1.1 %	1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	450	443
	0.7	0.8
第２次	12,454	12,464
	20.7	21.5
第３次	47,160	44,998
	78.5	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11	2275	地方交付税種地	2 - 10
埼玉県	朝霞市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,513,237	52.4	21,225,874	86.3
地方譲与税	217,545	0.5	217,545	0.9
利子割交付金	34,182	0.1	34,182	0.1
配当割交付金	95,210	0.2	95,210	0.4
株式等譲渡所得割交付金	87,835	0.2	87,835	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,257,714	5.3	2,257,714	9.2
ゴルフ場利用税交付金	12,951	0.0	12,951	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92,650	0.2	92,650	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	161,086	0.4	161,086	0.7
地方交付税	291,488	0.7	123,664	0.5
内訳 普通交付税	123,664	0.3	123,664	0.5
内訳 特別交付税	167,679	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	145	0.0	-	-
（一般財源計）	25,763,898	60.0	24,308,711	98.8
交通安全対策特別交付金	13,035	0.0	13,035	0.1
分担金・負担金	694,077	1.6	-	-
使用料	843,501	2.0	89,368	0.4
手数料	206,073	0.5	-	-
国庫支出金	7,209,057	16.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	121,142	0.3	121,142	0.5
都道府県支出金	2,632,458	6.1	-	-
財産収入	59,611	0.1	44,077	0.2
寄附金	63,909	0.1	-	-
繰入金	465,779	1.1	-	-
繰越金	1,134,089	2.6	-	-
諸収入	1,091,935	2.5	23,609	0.1
地方債	2,648,341	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	268,241	0.6	-	-
歳入合計	42,946,905	100.0	24,599,942	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,225,874	94.3	-
法定普通税	21,225,874	94.3	-
市町村民税	11,182,188	49.7	-
内訳 個人均等割	256,106	1.1	-
内訳 所得割	10,022,153	44.5	-
内訳 法人均等割	323,465	1.4	-
内訳 法人税割	580,464	2.6	-
固定資産税	9,111,348	40.5	-
うち純固定資産税	8,704,180	38.7	-
軽自動車税	128,264	0.6	-
市町村たばこ税	804,074	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,287,363	5.7	-
法定目的税	1,287,363	5.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,287,363	5.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,513,237	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,946,905	41,429,044
歳出総額	41,605,737	40,294,955
歳入歳出差引	1,341,168	1,134,089
翌年度に繰越すべき財源	221,698	114,661
実質収支	1,119,470	1,019,428
単年度収支	100,042	14,375
積立金	703,636	532,062
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	363,853	303,432
実質単年度収支	439,825	243,005

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	707	2,205,840	3,120
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	37	104,821	2,833
教育公務員	12	48,024	4,002
臨時職員	-	-	-
合計	719	2,253,864	3,135
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,030
副市区町村長	1	29.04.01	7,660
教育長	1	29.04.01	7,010
議会議長	1	12.10.01	4,600
議会副議長	1	12.10.01	4,000
議会議員	22	12.10.01	3,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,971,858	16.8	6,073,144	5,994,002	24.1
うち職員給	4,412,530	10.6	3,513,816	-	-
扶助費	13,205,774	31.7	5,095,917	5,093,372	20.5
公債費	2,990,362	7.2	2,990,362	2,990,362	12.0
内訳 元利償還金 元金	2,775,868	6.7	2,775,868	2,775,868	11.2
内訳 元利償還金 利子	214,494	0.5	214,494	214,494	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,167,994	55.7	14,159,423	14,077,736	56.6
物件費	7,774,391	18.7	5,301,812	4,520,140	18.2
維持補修費	339,148	0.8	332,521	332,521	1.3
補助費等	3,058,472	7.4	2,786,094	1,952,007	7.8
うち一部事務組合負担金	1,381,008	3.3	1,381,008	1,275,810	5.1
繰出金	3,370,977	8.1	2,930,391	2,487,788	10.0
積立金	709,015	1.7	702,939	-	-
投資・出資金・貸付金	87,759	0.2	17,400	17,400	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,097,981	7.4	835,693		
うち人件費	79,586	0.2	79,586		
内訳 普通建設事業費	3,097,981	7.4	835,693		
内訳 うち補助	577,603	1.4	78,170		
内訳 うち単独	2,520,378	6.1	757,523		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,605,737	100.0	27,066,273		

経常経費充当一般財源等計
23,387,592 千円
経常収支比率
94.0 ％ （ 95.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
28,407,441 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	274,833	0.7	-	274,833
総務費	5,869,210	14.1	745,058	4,124,970
民生費	20,787,288	50.0	234,893	10,623,505
衛生費	2,945,577	7.1	338,551	2,421,496
労働費	15,442	0.0	-	15,442
農林水産業費	68,541	0.2	6,186	62,938
商工費	284,724	0.7	9,582	197,064
土木費	2,317,848	5.6	962,477	1,559,907
消防費	1,361,809	3.3	-	1,361,628
教育費	4,690,103	11.3	801,234	3,434,128
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,990,362	7.2	-	2,990,362
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,605,737	100.0	3,097,981	27,066,273

公営事業等への繰出	
合計	3,375,448
下水道	269,928
介護サービス	65,205
上水道	4,471
工業用水道	-
国民健康保険	935,157
その他	2,100,687

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	161,778
再差引収支	-179,324
加入世帯数（世帯）	17,361
被保険者数（人）	25,859
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	269

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	18,624,992	17,981,534
基準財政需要額	18,740,977	18,204,130
標準税収入額等	23,982,626	23,169,677
標準財政規模	24,374,531	23,867,884
財政力指数	0.99	0.98
実質収支比率（％）	4.6	4.3
公債費負担比率（％）	10.5	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.3	4.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	26.0	26.6
積立金現在高 財調	2,575,460	2,235,677
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	339,148	333,969
地方債現在高	28,084,098	28,211,625
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	686,523	763,996
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	91,893	81,059
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,121,918	9,385,605
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	3,050,679	3,050,639

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	97.1	99.0	96.6
市町村民税	98.8	96.2	98.7	95.5
純固定資産税	99.3	97.8	99.2	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	72,676 人
	２２年国調	69,611 人
	増減率	4.4 %
面積		9.05 km²
人口密度		8,030 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	76,303 人	74,398 人
30. 1. 1	76,056 人	74,283 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	193	207
	0.6	0.7
第２次	6,974	7,161
	22.3	22.7
第３次	24,137	24,147
	77.1	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−３
11	2283	地方交付税種地	２−９
埼玉県	志木市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,113,573	45.7	10,461,494	77.5
地方譲与税	113,187	0.5	113,187	0.8
利子割交付金	18,224	0.1	18,224	0.1
配当割交付金	50,658	0.2	50,658	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,609	0.2	46,609	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,124,046	4.6	1,124,046	8.3
ゴルフ場利用税交付金	3,191	0.0	3,191	0.0
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	48,191	0.2	48,191	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	89,491	0.4	89,491	0.7
地方交付税	1,725,747	7.1	1,447,200	10.7
内訳 普通交付税	1,447,200	6.0	1,447,200	10.7
内訳 特別交付税	278,372	1.1	−	−
内訳 震災復興特別交付税	175	0.0	−	−
（一般財源計）	14,332,917	58.9	13,402,291	99.3
交通安全対策特別交付金	6,835	0.0	6,835	0.1
分担金・負担金	393,342	1.6	−	−
使用料	148,960	0.6	51,028	0.4
手数料	39,425	0.2	−	−
国庫支出金	3,715,239	15.3	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	1,439,946	5.9	−	−
財産収入	36,933	0.2	12,327	0.1
寄附金	23,339	0.1	−	−
繰入金	292,423	1.2	−	−
繰越金	1,829,349	7.5	−	−
諸収入	327,488	1.3	19,748	0.1
地方債	1,731,116	7.1	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	1,002,416	4.1	−	−
歳入合計	24,317,312	100.0	13,492,229	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,461,494	94.1	49,279
法定普通税	10,461,494	94.1	49,279
市町村民税	5,845,378	52.6	49,279
内訳 個人均等割	135,365	1.2	−
内訳 所得割	5,228,211	47.0	−
内訳 法人均等割	179,287	1.6	−
内訳 法人税割	302,515	2.7	49,279
固定資産税	4,238,744	38.1	−
うち純固定資産税	4,200,100	37.8	−
軽自動車税	75,654	0.7	−
市町村たばこ税	301,718	2.7	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	652,079	5.9	−
法定目的税	652,079	5.9	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	652,079	5.9	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	11,113,573	100.0	49,279

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	24,317,312	23,881,684
歳出総額	22,927,464	22,052,335
歳入歳出差引	1,389,848	1,829,349
翌年度に繰越すべき財源	6,801	29,723
実質収支	1,383,047	1,799,626
単年度収支	-416,579	381,437
積立金	160,367	99,508
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	-256,212	480,945

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	340	1,051,620	3,093
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	3	7,707	2,569
教育公務員	6	23,238	3,873
臨時職員	−	−	−
合計	346	1,074,858	3,107
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,680
副市区町村長	1	31.04.01	7,640
教育長	1	31.04.01	7,220
議会議長	1	31.04.01	4,300
議会副議長	1	31.04.01	3,780
議会議員	12	31.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,237,843	14.1	2,977,352	2,971,309	20.5
うち職員給	2,268,090	9.9	2,051,239	−	−
扶助費	6,583,602	28.7	2,454,453	2,366,701	16.3
公債費	1,553,182	6.8	1,524,332	1,524,332	10.5
内訳 元利償還金 元金	1,458,880	6.4	1,431,851	1,431,851	9.9
内訳 元利償還金 利子	94,302	0.4	92,481	92,481	0.6
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	11,374,627	49.6	6,956,137	6,862,342	47.3
物件費	3,689,907	16.1	3,258,333	2,828,993	19.5
維持補修費	223,749	1.0	215,586	206,675	1.4
補助費等	3,156,764	13.8	2,830,309	2,270,927	15.7
うち一部事務組合負担金	1,260,187	5.5	1,260,187	1,199,920	8.3
繰出金	1,898,757	8.3	1,635,369	1,531,624	10.6
積立金	901,518	3.9	871,669	−	−
投資・出資金・貸付金	23,926	0.1	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,658,216	7.2	499,397		
うち人件費	14,705	0.1	14,705		
内訳 普通建設事業費	1,655,278	7.2	499,117		
内訳 うち補助	574,515	2.5	44,647		
内訳 うち単独	1,072,317	4.7	453,524		
内訳 災害復旧事業費	2,938	0.0	280		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	22,927,464	100.0	16,266,800		

経常経費充当一般財源等計 13,700,561 千円
経常収支比率 94.5 ％ （ 101.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 17,656,648 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	167,082	0.7	−	167,082
総務費	3,335,369	14.5	178,041	2,924,277
民生費	10,825,308	47.2	205,734	5,683,336
衛生費	1,425,069	6.2	−	1,359,883
労働費	15,601	0.1	−	14,239
農林水産業費	39,109	0.2	−	34,393
商工費	80,356	0.4	−	57,825
土木費	1,873,734	8.2	518,836	1,576,485
消防費	848,507	3.7	3,699	844,370
教育費	2,761,209	12.0	748,968	2,080,298
災害復旧費	2,938	0.0	−	280
公債費	1,553,182	6.8	−	1,524,332
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	22,927,464	100.0	1,655,278	16,266,800

公営事業等への繰出	
合計	2,606,674
下水道	700,000
上水道	7,917
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	414,831
その他	1,483,926

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	280,884
再差引収支	271,969
加入世帯数（世帯）	10,362
被保険者数（人）	16,033
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	283

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	9,150,224	8,925,389
基準財政需要額	10,597,424	10,440,189
標準税収入額等	11,774,350	11,475,566
標準財政規模	14,223,966	13,898,236
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	9.7	12.9
公債費負担比率（％）	8.6	9.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.8	1.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	2,726,743	2,566,376
積立金現在高 減債	−	−
積立金現在高 特定目的	3,250,239	2,545,165
地方債現在高	16,271,386	15,999,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,254,750	2,529,565
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	97.6	99.2	96.8
市町村民税	99.0	96.7	98.9	95.9
純固定資産税	99.6	98.5	99.5	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	80,826	人
	２２年国調	80,745	人
	増減率	0.1	%
面積		11.04	k㎡
人口密度		7,321	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	82,785 人	80,269 人
30. 1. 1	81,724 人	79,344 人
増減率	1.3 %	1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	317	320
	0.9	0.8
第２次	6,155	6,770
	17.0	17.6
第３次	29,827	31,442
	82.2	81.6

都道府県名	団体名	市町村類型
埼玉県	和光市	Ⅱ－１
11	2291	地方交付税種地 2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,973,051	53.0	13,880,600	87.4
地方譲与税	122,901	0.4	122,901	0.8
利子割交付金	22,969	0.1	22,969	0.1
配当割交付金	63,861	0.2	63,861	0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,774	0.2	58,774	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,370,574	4.9	1,370,574	8.6
ゴルフ場利用税交付金	1,518	0.0	1,518	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,326	0.2	52,326	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	73,885	0.3	73,885	0.5
地方交付税	101,422	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	101,325	0.4	－	－
震災復興特別交付税	97	0.0	－	－
（一般財源計）	16,841,281	59.6	15,647,408	98.5
交通安全対策特別交付金	8,773	0.0	8,773	0.1
分担金・負担金	438,552	1.6	－	－
使用料	482,606	1.7	72,106	0.5
手数料	127,855	0.5	－	－
国庫支出金	4,349,932	15.4	－	－
国有提供交付金	18,017	0.1	18,017	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,606,046	5.7	－	－
財産収入	79,765	0.3	12,104	0.1
寄附金	11,308	0.0	－	－
繰入金	624,366	2.2	－	－
繰越金	1,308,415	4.6	－	－
諸収入	266,940	0.9	127,924	0.8
地方債	2,071,200	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	28,235,056	100.0	15,886,332	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,880,600	92.7	－
法定普通税	13,880,600	92.7	－
市町村民税	7,177,979	47.9	－
内訳 個人均等割	159,644	1.1	－
所得割	6,520,008	43.5	－
法人均等割	185,677	1.2	－
法人税割	312,650	2.1	－
固定資産税	6,199,652	41.4	－
うち純固定資産税	6,089,800	40.7	－
軽自動車税	62,520	0.4	－
市町村たばこ税	440,449	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,092,451	7.3	－
法定目的税	1,092,451	7.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,092,451	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,973,051	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,235,056	27,269,952
歳出総額	26,496,174	25,961,537
歳入歳出差引	1,738,882	1,308,415
翌年度に繰越すべき財源	219,155	109,599
実質収支	1,519,727	1,198,816
単年度収支	320,911	215,515
積立金	508,676	317,834
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	218,105	305,353
実質単年度収支	611,482	227,996

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	379	1,176,795	3,105
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	19,015	3,803
臨時職員	－	－	－
合計	384	1,195,810	3,114
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,470
副市区町村長	1	30.04.01	7,250
教育長	1	30.04.01	6,930
議会議長	1	30.04.01	4,270
議会副議長	1	30.04.01	3,820
議会議員	16	30.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,751,270	14.2	3,480,038	3,479,427	21.9
うち職員給	2,369,581	8.9	2,120,200	－	－
扶助費	7,349,117	27.7	2,270,031	2,269,983	14.3
公債費	1,702,253	6.4	1,702,253	1,702,253	10.7
内訳 元利償還金 元金	1,592,089	6.0	1,592,089	1,592,089	10.0
利子	110,164	0.4	110,164	110,164	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,802,640	48.3	7,452,322	7,451,663	46.9
物件費	4,746,323	17.9	4,094,214	3,982,057	25.1
維持補修費	101,363	0.4	95,068	95,068	0.6
補助費等	2,212,849	8.4	2,073,641	1,549,059	9.8
うち一部事務組合負担金	881,367	3.3	881,367	881,367	5.5
繰出金	1,972,374	7.4	1,726,404	1,134,591	7.1
積立金	670,381	2.5	658,190	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,990,244	15.1	847,873		
うち人件費	39,364	0.1	39,364		
内訳 普通建設事業費	3,990,244	15.1	847,873		
うち補助	966,971	3.6	38,902		
うち単独	2,914,265	11.0	807,142		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,496,174	100.0	16,947,712		

経常経費充当一般財源等計	
	14,212,438 千円
経常収支比率	
	89.5 %（ 89.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,686,594 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,006	0.8	－	211,006
総務費	3,851,110	14.5	928,170	2,775,454
民生費	11,656,825	44.0	267,606	5,727,196
衛生費	1,882,364	7.1	107,186	1,634,172
労働費	61,589	0.2	424	61,589
農林水産業費	51,206	0.2	568	42,346
商工費	63,879	0.2	－	61,061
土木費	3,677,117	13.9	2,356,093	1,678,053
消防費	925,550	3.5	24,218	915,048
教育費	2,413,275	9.1	305,979	2,139,534
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,702,253	6.4	－	1,702,253
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,496,174	100.0	3,990,244	16,947,712

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
公営事業等への出資 合計	2,363,058	国民健康保険事業	実質収支	276,534
下水道	381,001		再差引収支	26,534
介護サービス	80,301		加入世帯数（世帯）	10,070
上水道	9,683		被保険者数（人）	14,896
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	606,084		国庫支出金	－
その他	1,285,989		保険給付費	261

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	11,982,667	11,759,417
基準財政需要額	11,368,072	11,360,703
標準税収入額等	15,458,246	15,185,788
標準財政規模	15,458,246	15,185,788
財政力指数	1.04	1.02
実質収支比率（％）	9.8	7.9
公債費負担比率（％）	9.1	8.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	2.7
将来負担比率（％）	51.1	61.2
積立金現在高 財調	1,372,056	1,081,485
減債	－	－
特定目的	547,880	775,142
地方債現在高	18,505,287	18,026,176
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	69,224
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	97.4	99.2	97.1
市町村民税	98.9	96.4	98.9	96.1
純固定資産税	99.5	98.2	99.5	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	162,122	人
	２２年国調	158,777	人
	増減率	2.1	%
面積		22.78	km²
人口密度		7,117	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	165,336 人	162,000 人
30. 1. 1	165,486 人	162,297 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	825	793
	1.1	1.1
第２次	16,926	17,122
	23.5	23.8
第３次	54,395	54,037
	75.4	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	2305 新座市	Ⅳ－３
		地方交付税種地 2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,332,194	44.0	22,935,852	79.6
地方譲与税	244,647	0.4	244,647	0.8
利子割交付金	35,446	0.1	35,446	0.1
配当割交付金	98,536	0.2	98,536	0.3
株式等譲渡所得割交付金	90,672	0.2	90,672	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,727,917	4.9	2,727,917	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103,981	0.2	103,981	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	182,841	0.3	182,841	0.6
地方交付税	2,060,316	3.7	1,838,748	6.4
内訳 普通交付税	1,838,748	3.3	1,838,748	6.4
特別交付税	221,568	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,876,550	54.1	28,258,640	98.1
交通安全対策特別交付金	16,261	0.0	16,261	0.1
分担金・負担金	650,507	1.2	－	－
使用料	830,474	1.5	137,819	0.5
手数料	90,312	0.2	－	－
国庫支出金	9,337,600	16.9	－	－
国有提供交付金	203,019	0.4	203,019	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,203,142	5.8	－	－
財産収入	90,652	0.2	72,862	0.3
寄附金	13,495	0.0	－	－
繰入金	3,079,469	5.6	－	－
繰越金	2,443,036	4.4	－	－
諸収入	616,002	1.1	109,023	0.4
地方債	4,814,800	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,801,000	3.3	－	－
歳入合計	55,265,319	100.0	28,797,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,935,852	94.3	168,379
法定普通税	22,935,852	94.3	168,379
市町村民税	11,838,281	48.7	168,379
内訳 個人均等割	289,874	1.2	－
所得割	10,176,226	41.8	－
法人均等割	419,255	1.7	－
法人税割	952,926	3.9	168,379
固定資産税	9,963,288	40.9	－
うち純固定資産税	9,881,164	40.6	－
軽自動車税	186,283	0.8	－
市町村たばこ税	948,000	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,396,342	5.7	－
法定目的税	1,396,342	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,396,342	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,332,194	100.0	168,379

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,265,319	59,539,150
歳出総額	52,646,277	56,145,631
歳入歳出差引	2,619,042	3,393,519
翌年度に繰越すべき財源	422,533	975,719
実質収支	2,196,509	2,417,800
単年度収支	-221,291	846,630
積立金	2,230,958	2,055,771
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,312,841	1,866,666
実質単年度収支	-303,174	1,035,735

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	755	2,260,470	2,994
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	108,603	3,291
教育公務員	18	70,308	3,906
臨時職員	－	－	－
合計	773	2,330,778	3,015
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	8,262
副市区町村長	1	17.04.01	6,903
教育長	1	26.04.01	6,669
議会議長	1	15.10.01	4,630
議会副議長	1	15.10.01	4,200
議会議員	24	15.10.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,933,919	13.2	6,373,696	6,371,941	20.8
うち職員給	4,535,139	8.6	4,065,729	－	－
扶助費	16,162,698	30.7	5,060,876	4,975,168	16.3
公債費	4,518,626	8.6	4,515,850	4,515,850	14.8
内訳 元利償還金 元金	4,207,831	8.0	4,207,831	4,207,831	13.8
元利償還金 利子	310,795	0.6	308,019	308,019	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	27,615,243	52.5	15,950,422	15,862,959	51.8
物件費	5,826,233	11.1	4,852,069	4,357,111	14.2
維持補修費	313,073	0.6	294,680	292,921	1.0
補助費等	5,288,906	10.0	4,930,815	4,572,194	14.9
うち一部事務組合負担金	2,373,413	4.5	2,350,754	2,350,754	7.7
繰出金	6,009,938	11.4	5,388,558	4,016,579	13.1
積立金	2,401,439	4.6	2,276,161	－	－
投資・出資金・貸付金	67,550	0.1	67,550	67,550	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,123,895	9.7	965,059		
うち人件費	134,708	0.3	133,595		
内訳 普通建設事業費	5,123,895	9.7	965,059		
うち補助	1,189,578	2.3	71,714		
うち単独	3,765,449	7.2	875,577		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,646,277	100.0	34,725,314		

経常経費充当一般財源等計	29,169,314 千円
経常収支比率	95.3 % （101.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	37,344,356 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	307,599	0.6	－	307,339
総務費	6,678,529	12.7	463,809	5,738,543
民生費	25,773,130	49.0	649,306	12,987,645
衛生費	3,035,269	5.8	14,234	2,776,269
労働費	481	0.0	－	481
農林水産業費	82,751	0.2	7,468	79,535
商工費	200,629	0.4	－	194,936
土木費	5,869,320	11.1	3,423,214	2,625,130
消防費	1,560,235	3.0	24,474	1,533,795
教育費	4,619,708	8.8	541,390	3,965,791
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,518,626	8.6	－	4,515,850
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,646,277	100.0	5,123,895	34,725,314

区分	決算額
繰出合計	6,010,857
公営事業等への出資 下水道	969,607
宅地造成	165,356
介護サービス	44,469
上水道	919
国民健康保険	1,552,726
その他	3,277,780

国民健康保険事業の状況	
実質収支	317,134
再差引収支	-354,706
加入世帯数（世帯）	23,578
被保険者数（人）	36,276
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	282

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	20,090,063	19,574,035
基準財政需要額	21,853,420	21,569,659
標準税収入額等	25,786,059	25,141,634
標準財政規模	29,425,859	29,078,154
財政力指数	0.91	0.91
実質収支比率（％）	7.5	8.3
公債費負担比率（％）	12.1	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.0
将来負担比率（％）	51.8	56.7
積立金現在高 財調	2,266,735	2,348,618
減債	－	－
特定目的	1,218,121	1,089,236
地方債現在高	51,332,458	50,725,489
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償	78,951	176,645
その他	－	－
実質的なもの	7,725,179	5,163,518
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 95.8	98.8 94.9
市町村民税	98.6 94.5	98.4 93.3
純固定資産税	99.2 96.9	99.1 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	73,936	人
２２年国調	74,711	人
増減率	-1.0	%
面積	25.35	km²
人口密度	2,917	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	75,408	人	74,700	人
30. 1. 1	75,234	人	74,577	人
増減率	0.2	%	0.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	518	555
	1.5	1.6
第２次	7,890	7,883
	23.3	23.1
第３次	25,516	25,661
	75.2	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2313		
埼玉県	桶川市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,337,683	45.0	9,610,504	72.8
地方譲与税	169,644	0.7	169,644	1.3
利子割交付金	15,050	0.1	15,050	0.1
配当割交付金	41,764	0.2	41,764	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,348	0.2	38,348	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,231,051	5.4	1,231,051	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,153	0.3	72,153	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	72,889	0.3	72,889	0.6
地方交付税	2,023,526	8.8	1,831,041	13.9
内訳 普通交付税	1,831,041	8.0	1,831,041	13.9
内訳 特別交付税	192,382	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	103	0.0	-	-
（一般財源計）	14,002,108	61.0	13,082,444	99.1
交通安全対策特別交付金	9,649	0.0	9,649	0.1
分担金・負担金	119,350	0.5	-	-
使用料	251,526	1.1	74,931	0.6
手数料	95,685	0.4	-	-
国庫支出金	3,284,163	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,436,851	6.3	-	-
財産収入	35,214	0.2	32,456	0.2
寄附金	6,961	0.0	-	-
繰入金	710,958	3.1	-	-
繰越金	253,113	1.1	-	-
諸収入	231,646	1.0	35	0.0
地方債	2,529,953	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,108,953	4.8	-	-
歳入合計	22,967,177	100.0	13,199,515	100.0

市町村税の状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,610,504	93.0	79,540
法定普通税	9,610,504	93.0	79,540
市町村民税	4,973,797	48.1	79,540
内訳 個人均等割	131,976	1.3	-
内訳 所得割	4,248,176	41.1	-
内訳 法人均等割	181,154	1.8	-
内訳 法人税割	412,491	4.0	79,540
固定資産税	4,118,316	39.8	-
うち純固定資産税	4,111,972	39.8	-
軽自動車税	130,807	1.3	-
市町村たばこ税	387,584	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	727,179	7.0	-
法定目的税	727,179	7.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	727,179	7.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,337,683	100.0	79,540

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	22,967,177	26,791,311
歳出総額	22,481,276	26,302,148
歳入歳出差引	485,901	489,163
翌年度に繰越すべき財源	58,233	17,065
実質収支	427,668	472,098
単年度収支	-44,430	148,162
積立金	85	88
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	272,562	371,770
実質単年度収支	-316,907	-223,520

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	417	1,268,514	3,042
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	36,080	3,280
教育公務員	10	40,720	4,072
臨時職員	-	-	-
合計	427	1,309,234	3,066
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,020
副市区町村長	1	31.04.01	7,700
教育長	1	31.04.01	7,140
議会議長	1	31.04.01	4,370
議会副議長	1	31.04.01	3,840
議会議員	17	31.04.01	3,580

性質別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,566,037	15.9	3,310,923	3,305,024	23.1
うち職員給	2,494,936	11.1	2,247,125	-	-
扶助費	6,041,835	26.9	1,974,180	1,974,180	13.8
公債費	2,355,148	10.5	2,355,148	2,355,148	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,228,666	9.9	2,228,666	2,228,666	15.6
内訳 元利償還金 利子	122,213	0.5	122,213	122,213	0.9
内訳 一時借入金利子	4,269	0.0	4,269	4,269	0.0
（義務的経費計）	11,963,020	53.2	7,640,251	7,634,352	53.4
物件費	3,163,911	14.1	2,799,505	2,584,621	18.1
維持補修費	192,396	0.9	187,218	187,218	1.3
補助費等	1,841,595	8.2	1,661,240	1,406,019	9.8
うち一部事務組合負担金	1,135,364	5.1	1,039,957	948,403	6.6
繰出金	2,572,359	11.4	2,270,826	1,946,417	13.6
積立金	6,521	0.0	257	-	-
投資・出資金・貸付金	73,001	0.3	1,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,668,473	11.9	715,867		
うち人件費	207,973	0.9	207,973		
内訳 普通建設事業費	2,668,473	11.9	715,867		
内訳 うち補助	599,132	2.7	17,580		
内訳 うち単独	2,034,855	9.1	694,701		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,481,276	100.0	15,276,244		

経常経費充当一般財源等計	13,758,627 千円
経常収支比率	96.2 ％　（104.2 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,762,145 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	226,906	1.0	-	226,906
総務費	2,600,911	11.6	423,144	2,045,144
民生費	9,281,509	41.3	3,268	4,788,234
衛生費	1,963,735	8.7	389,158	1,457,207
労働費	81,091	0.4	-	30,108
農林水産業費	71,807	0.3	5,942	63,300
商工費	249,074	1.1	112,505	134,614
土木費	1,940,154	8.6	790,929	1,331,670
消防費	1,026,656	4.6	23,325	997,312
教育費	2,684,285	11.9	920,202	1,846,601
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,355,148	10.5	-	2,355,148
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,481,276	100.0	2,668,473	15,276,244

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,579,112
下水道	516,123
上水道	6,753
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	367,925
その他	1,688,311

会計の状況（国民健康保険事業）

区分	
実質収支	156,151
再差引収支	134,636
加入世帯数（世帯）	10,521
被保険者数（人）	16,731
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	314

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,572,226	8,427,085
基準財政需要額	10,403,267	10,276,823
標準税収入額等	10,947,087	10,758,235
標準財政規模	13,887,081	13,752,956
財政力指数	0.82	0.83
実質収支比率（％）	3.1	3.4
公債費負担比率（％）	14.9	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.3	4.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	46.7	42.5
積立金現在高 財調	1,399,354	1,435,781
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,014,398	1,431,227
地方債現在高	25,102,618	24,801,331
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,940,838	3,369,004
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	98.1	99.5	98.1
市町村民税	99.5	98.2	99.5	98.0
純固定資産税	99.6	98.1	99.6	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	152,311 人
	２２年国調	154,310 人
	増減率	-1.3 %
面積		82.41 k㎡
人口密度		1,848 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	153,709 人	150,944 人
30. 1. 1	154,116 人	151,480 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,757	1,871
	2.5	2.6
第２次	18,451	19,034
	26.3	26.9
第３次	50,054	49,965
	71.2	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
11	2321		
埼玉県	久喜市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,970,432	47.6	21,998,301	74.3
地方譲与税	433,398	0.9	433,398	1.5
利子割交付金	30,414	0.1	30,414	0.1
配当割交付金	84,374	0.2	84,374	0.3
株式等譲渡所得割交付金	77,441	0.2	77,441	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,662,598	5.5	2,662,598	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	185,111	0.4	185,111	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	121,723	0.3	121,723	0.4
地方交付税	4,585,508	9.5	3,826,350	12.9
内訳 普通交付税	3,826,350	7.9	3,826,350	12.9
特別交付税	746,323	1.5	－	－
震災復興特別交付税	12,835	0.0	－	－
（一般財源計）	31,150,999	64.6	29,419,710	99.3
交通安全対策特別交付金	21,768	0.0	21,768	0.1
分担金・負担金	433,824	0.9	－	－
使用料	318,297	0.7	169,311	0.6
手数料	93,983	0.2	－	－
国庫支出金	7,048,103	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,103,972	6.4	－	－
財産収入	32,702	0.1	－	－
寄附金	19,965	0.0	－	－
繰入金	1,363,008	2.8	－	－
繰越金	880,098	1.8	－	－
諸収入	1,074,713	2.2	15,740	0.1
地方債	2,675,759	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,690,859	3.5	－	－
歳入合計	48,217,191	100.0	29,626,529	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,997,647	95.8	125,779
法定普通税	21,997,647	95.8	125,779
市町村民税	10,586,185	46.1	125,779
内訳 個人均等割	279,788	1.2	－
所得割	8,510,500	37.0	－
法人均等割	448,875	2.0	－
法人税割	1,347,022	5.9	125,779
固定資産税	10,136,995	44.1	－
うち純固定資産税	10,105,191	44.0	－
軽自動車税	301,267	1.3	－
市町村たばこ税	973,200	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	972,785	4.2	－
法定目的税	972,785	4.2	－
内訳 入湯税	654	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	972,131	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,970,432	100.0	125,779

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,217,191	52,872,198
歳出総額	46,639,340	51,345,847
歳入歳出差引	1,577,851	1,526,351
翌年度に繰越すべき財源	162,365	185,814
実質収支	1,415,486	1,340,537
単年度収支	74,949	-975,908
積立金	237	237
繰上償還金	328	182,972
積立金取崩し額	979,143	1,576,175
実質単年度収支	-903,629	-2,368,874

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	773	2,341,417	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	79,534	3,059
教育公務員	29	96,558	3,330
臨時職員	－	－	－
合計	802	2,437,975	3,040
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,570
副市区町村長	1	28.04.01	8,050
教育長	1	28.04.01	7,370
議会議長	1	28.04.01	4,830
議会副議長	1	28.04.01	4,330
議会議員	25	28.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,235,109	15.5	6,791,727	6,743,869	21.5
うち職員給	4,812,558	10.3	4,418,746	－	－
扶助費	12,124,020	26.0	4,004,702	4,004,253	12.8
公債費	4,568,045	9.8	4,547,862	4,547,534	14.5
内訳 元利償還金 元金	4,260,986	9.1	4,240,803	4,240,475	13.5
利子	307,059	0.7	307,059	307,059	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,927,174	51.3	15,344,291	15,295,656	48.8
物件費	6,669,542	14.3	5,432,900	4,592,538	14.7
維持補修費	155,978	0.3	153,532	153,532	0.5
補助費等	7,793,094	16.7	7,412,547	5,569,819	17.8
うち一部事務組合負担金	4,621,704	9.9	4,620,869	4,200,867	13.4
繰出金	4,719,164	10.1	4,027,020	3,518,993	11.2
積立金	113,936	0.2	8,517	－	－
投資・出資金・貸付金	12,044	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,248,408	7.0	1,557,379	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	94,083	0.2	94,083	29,130,538 千円	
内訳 普通建設事業費	3,248,408	7.0	1,557,379	経常収支比率	
うち補助	932,454	2.0	91,821	93.0 % （ 98.3 %）	
うち単独	2,300,323	4.9	1,449,927	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,639,340	100.0	33,936,186	35,514,037 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	348,716	0.7	－	347,806
総務費	4,645,981	10.0	239,879	4,044,340
民生費	20,173,346	43.3	678,581	10,097,386
衛生費	3,825,768	8.2	72,544	3,739,328
労働費	27,715	0.1	－	24,408
農林水産業費	744,303	1.6	131,200	685,937
商工費	332,358	0.7	8,550	309,195
土木費	4,368,684	9.4	1,389,045	3,675,724
消防費	2,669,127	5.7	407,008	2,271,521
教育費	4,935,297	10.6	321,601	4,192,679
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,568,045	9.8	－	4,547,862
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,639,340	100.0	3,248,408	33,936,186

区分	決算額
繰出金 合計	6,246,403
公営事業 下水道	1,872,248
上水道	12,015
宅地造成	5,502
工業用水道	－
国民健康保険	1,043,725
その他	3,312,913

区分	決算額
国民健康保険事業の状況 実質収支	466,595
再差引収支	600,250
加入世帯数（世帯）	22,434
被保険者数（人）	35,741
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	314

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	19,649,708	19,166,318
基準財政需要額	22,528,548	22,110,949
標準税収入額等	25,158,489	24,558,532
標準財政規模	30,675,698	30,464,493
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	4.6	4.4
公債費負担比率（％）	12.8	13.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	7.0
将来負担比率（％）	16.6	26.2
積立金現在高 財調	5,024,099	5,356,752
減債	129,564	129,559
特定目的	2,755,825	2,793,335
地方債現在高	44,342,902	45,928,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	85,802	39,138
保証・補償	－	－
その他	1,894,925	2,237,260
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.4	99.1 96.9
市町村民税	98.8 97.0	99.0 96.6
純固定資産税	99.2 97.6	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	67,409	人
	２２年国調	68,888	人
	増減率	-2.1	%
面積		19.82	km²
人口密度		3,401	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	66,668 人	66,189 人
30. 1. 1	67,084 人	66,649 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	469	456
	1.5	1.5
第２次	7,587	7,419
	24.5	24.2
第３次	22,861	22,781
	73.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	2330 北本市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,933,674	45.0	8,545,989	71.6
地方譲与税	141,171	0.7	141,171	1.2
利子割交付金	13,379	0.1	13,379	0.1
配当割交付金	37,135	0.2	37,135	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,099	0.2	34,099	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,113,591	5.6	1,113,591	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,973	0.3	59,973	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,259	0.2	42,259	0.4
地方交付税	2,042,623	10.3	1,859,142	15.6
内訳 普通交付税	1,859,142	9.4	1,859,142	15.6
特別交付税	183,450	0.9	－	－
震災復興特別交付税	31	0.0	－	－
（一般財源計）	12,417,904	62.6	11,846,738	99.3
交通安全対策特別交付金	7,621	0.0	7,621	0.1
分担金・負担金	160,925	0.8	－	－
使用料	143,440	0.7	64,753	0.5
手数料	38,217	0.2	－	－
国庫支出金	2,647,282	13.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,176,901	5.9	－	－
財産収入	95,163	0.5	9,795	0.1
寄附金	196,685	1.0	－	－
繰入金	337,366	1.7	－	－
繰越金	680,671	3.4	－	－
諸収入	245,365	1.2	3,139	0.0
地方債	1,702,200	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,050,500	5.3	－	－
歳入合計	19,849,740	100.0	11,932,046	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,545,989	95.7	62,744
法定普通税	8,545,989	95.7	62,744
市町村民税	4,307,011	48.2	62,744
内訳 個人均等割	121,950	1.4	－
所得割	3,680,840	41.2	－
法人均等割	155,285	1.7	－
法人税割	348,936	3.9	62,744
固定資産税	3,743,204	41.9	－
うち純固定資産税	3,734,022	41.8	－
軽自動車税	123,182	1.4	－
市町村たばこ税	372,592	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	387,685	4.3	－
法定目的税	387,685	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	387,685	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,933,674	100.0	62,744

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,849,740	19,944,294
歳出総額	18,960,234	19,263,623
歳入歳出差引	889,506	680,671
翌年度に繰越すべき財源	18,877	15,879
実質収支	870,629	664,792
単年度収支	205,837	-84,904
積立金	330,634	370,072
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	154,340	499,879
実質単年度収支	382,131	-214,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	380	1,127,460	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	69,250	2,770
教育公務員	11	43,406	3,946
臨時職員	－	－	－
合計	391	1,170,866	2,995
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	8,100
副市区町村長	1	24.04.01	7,600
教育長	1	24.04.01	7,030
議会議長	1	10.04.01	4,290
議会副議長	1	10.04.01	3,690
議会議員	18	10.04.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,335,316	17.6	3,076,796	2,999,618	23.1
うち職員給	2,170,407	11.4	1,935,816	－	－
扶助費	4,503,972	23.8	1,334,533	1,330,926	10.3
公債費	2,336,264	12.3	2,335,849	2,315,849	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,176,118	11.5	2,176,118	2,156,118	16.6
利子	160,146	0.8	159,731	159,731	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,175,552	53.7	6,747,178	6,646,393	51.2
物件費	3,127,424	16.5	2,794,322	2,392,919	18.4
維持補修費	34,663	0.2	33,179	30,733	0.2
補助費等	2,314,020	12.2	2,135,422	1,533,102	11.8
うち一部事務組合負担金	1,150,530	6.1	1,150,530	1,043,843	8.0
繰出金	1,737,773	9.2	1,504,885	1,318,753	10.2
積立金	616,582	3.3	435,489	－	－
投資・出資金・貸付金	29,993	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	924,227	4.9	170,748		
うち人件費	30,046	0.2	30,046		
内訳 普通建設事業費	924,227	4.9	170,748		
うち補助	142,097	0.7	13,939		
うち単独	762,697	4.0	156,376		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,960,234	100.0	13,821,223		

経常経費充当一般財源等計	11,921,900 千円
経常収支比率	91.8 %（99.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,710,729 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	222,803	1.2	－	222,803
総務費	2,341,839	12.4	37,139	1,944,668
民生費	7,908,143	41.7	23,285	4,133,803
衛生費	1,389,430	7.3	12,669	1,259,605
労働費	15,184	0.1	－	11,441
農林水産業費	96,537	0.5	23,576	83,421
商工費	147,189	0.8	98	112,528
土木費	1,441,531	7.6	479,229	1,037,037
消防費	978,781	5.2	78,600	898,530
教育費	2,082,478	11.0	269,631	1,781,483
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,336,319	12.3	－	2,335,904
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,960,234	100.0	924,227	13,821,223

区分	決算額
繰出金 合計	2,187,999
公営事業会計への繰出状況 下水道	440,614
宅地造成	42,184
上水道	9,612
工業用水道	－
国民健康保険	317,649
その他	1,377,940

国民健康保険事業の状況	
実質収支	161,788
再差引収支	140,366
加入世帯数（世帯）	9,933
被保険者数（人）	15,657
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	318

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	7,689,775	7,981,480
基準財政需要額	9,547,861	9,620,896
標準税収入額等	9,821,372	10,223,204
標準財政規模	12,731,081	12,743,810
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（%）	6.8	5.2
公債費負担比率（%）	15.9	15.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.3	6.2
将来負担比率（%）	34.3	41.5
積立金現在高 財調	1,182,101	1,005,807
減債	609,539	709,028
特定目的	1,600,931	1,353,348
地方債現在高	22,706,984	23,180,902
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,570,947	6,529,645
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.0	96.8	99.0	96.4
市町村民税	98.7	97.0	98.9	96.7
純固定資産税	99.2	96.5	99.1	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	86,717 人
	２２年国調	82,977 人
	増減率	4.5 %
面積		18.02 km²
人口密度		4,812 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	90,876 人	87,340 人
30. 1. 1	88,908 人	85,746 人
増減率	2.2 %	1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	426	459
	1.1	1.2
第２次	13,524	13,177
	34.4	35.8
第３次	25,346	23,190
	64.5	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
11	2348	地方交付税種地	2－7
埼玉県	八潮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,129,198	54.2	15,800,863	87.8
地方譲与税	170,577	0.5	170,577	0.9
利子割交付金	18,025	0.1	18,025	0.1
配当割交付金	50,340	0.2	50,340	0.3
株式等譲渡所得割交付金	46,592	0.1	46,592	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,655,952	5.2	1,655,952	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,561	0.2	72,561	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	93,681	0.3	93,681	0.5
地方交付税	49,735	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	49,257	0.2	－	－
震災復興特別交付税	478	0.0	－	－
（一般財源計）	19,286,661	61.0	17,908,591	99.5
交通安全対策特別交付金	12,405	0.0	12,405	0.1
分担金・負担金	91,902	0.3	－	－
使用料	509,178	1.6	39,492	0.2
手数料	55,324	0.2	－	－
国庫支出金	4,965,664	15.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,981,725	6.3	－	－
財産収入	24,647	0.1	8,593	0.0
寄附金	34,633	0.1	－	－
繰入金	547,387	1.7	－	－
繰越金	1,575,064	5.0	－	－
諸収入	1,417,743	4.5	28,990	0.2
地方債	1,108,900	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	31,611,233	100.0	17,998,071	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,800,863	92.2	86,948
法定普通税	15,800,863	92.2	86,948
市町村民税	6,966,656	40.7	86,948
内訳 個人均等割	166,971	1.0	－
所得割	5,479,903	32.0	－
法人均等割	355,504	2.1	－
法人税割	964,278	5.6	86,948
固定資産税	7,952,545	46.4	－
うち純固定資産税	7,947,144	46.4	－
軽自動車税	127,766	0.7	－
市町村たばこ税	753,896	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,328,335	7.8	－
法定目的税	1,328,335	7.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,328,335	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,129,198	100.0	86,948

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,611,233	31,414,384
歳出総額	29,940,303	29,839,320
歳入歳出差引	1,670,930	1,575,064
翌年度に繰越すべき財源	77,461	95,298
実質収支	1,593,469	1,479,766
単年度収支	113,703	-272,424
積立金	763,481	830,209
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	504,800
実質単年度収支	877,184	52,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	491	1,439,612	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	55,088	3,443
教育公務員	10	39,970	3,997
臨時職員	－	－	－
合計	501	1,479,582	2,953
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,240
副市区町村長	1	31.04.01	6,975
教育長	1	31.04.01	6,888
議会議長	1	31.04.01	4,550
議会副議長	1	31.04.01	4,150
議会議員	19	31.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,295,272	14.3	3,714,918	3,655,325	20.3
うち職員給	2,906,847	9.7	2,407,957	－	－
扶助費	6,488,509	21.7	1,820,673	1,820,148	10.1
公債費	2,744,567	9.2	2,180,754	2,180,754	12.1
内訳 元利償還金 元金	2,566,270	8.6	2,002,940	2,002,940	11.1
利子	178,297	0.6	177,814	177,814	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,528,348	45.2	7,716,345	7,656,227	42.5
物件費	5,214,501	17.4	3,927,963	3,361,283	18.7
維持補修費	157,595	0.5	149,698	149,698	0.8
補助費等	3,326,396	11.1	2,876,607	2,658,185	14.8
うち一部事務組合負担金	1,280,076	4.3	1,199,310	1,199,310	6.7
繰出金	3,144,520	10.5	2,778,023	1,477,382	8.2
積立金	1,478,111	4.9	1,477,420	－	－
投資・出資金・貸付金	175,493	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,915,339	9.7	881,493	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	63,717	0.2	63,717	15,302,775 千円	
内訳 普通建設事業費	2,915,004	9.7	881,158	経常収支比率	
うち補助	828,307	2.8	94,090	85.0 %（85.0 %）	
うち単独	1,959,569	6.5	767,540	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	335	0.0	335		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,940,303	100.0	19,807,549	21,478,479 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,751	0.9	－	255,751
総務費	4,236,231	14.1	39,000	3,892,303
民生費	12,129,546	40.5	360,876	5,533,965
衛生費	1,741,030	5.8	79,773	1,546,778
労働費	53,219	0.2	1,054	42,106
農林水産業費	93,308	0.3	22,493	88,366
商工費	288,046	1.0	9,921	126,225
土木費	4,547,023	15.2	1,843,086	3,173,124
消防費	1,082,601	3.6	62,956	1,037,151
教育費	2,768,646	9.2	495,845	1,930,691
災害復旧費	335	0.0	－	335
公債費	2,744,567	9.2	－	2,180,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,940,303	100.0	2,915,004	19,807,549

区分		
繰出金 合計	3,156,295	
公営事業会計への繰出状況 下水道	900,000	
宅地造成	632,000	
上水道	11,775	
介護サービス	1,728	
国民健康保険	606,383	
その他	1,004,409	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	359,334	
再差引収支	557,269	
加入世帯数（世帯）	12,689	
被保険者数（人）	20,229	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	115	
国庫支出金	－	
保険給付費	277	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	13,553,670	13,169,557
基準財政需要額	13,221,225	12,901,426
標準税収入額等	17,494,677	17,006,740
標準財政規模	17,494,677	17,006,740
財政力指数	1.02	1.00
実質収支比率（％）	9.1	8.7
公債費負担比率（％）	10.2	11.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	7.5
将来負担比率（％）	41.4	54.4
積立金現在高 財調	1,909,356	1,145,875
減債	122,051	122,050
特定目的	3,002,434	2,535,997
地方債現在高	21,893,833	23,351,203
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,910,729	1,135,593
保証・補償	－	－
その他	3,578,001	3,303,036
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1　97.5	98.8　96.6
市町村民税	98.7　96.5	98.3　95.1
純固定資産税	99.3　98.2	99.1　97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	108,102 人
	２２年国調	106,736 人
	増減率	1.3 %
面積		19.77 k㎡
人口密度		5,468 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	111,167 人	108,713 人
30. 1. 1	110,886 人	108,637 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	675	714
	1.4	1.5
第２次	10,894	11,312
	22.9	23.8
第３次	36,079	35,497
	75.7	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
11	2356		
埼玉県	富士見市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,520,077	45.2	14,481,236	74.7
地方譲与税	195,574	0.6	195,574	1.0
利子割交付金	24,085	0.1	24,085	0.1
配当割交付金	66,946	0.2	66,946	0.3
株式等譲渡所得割交付金	61,598	0.2	61,598	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,639,568	4.8	1,639,568	8.5
ゴルフ場利用税交付金	2,020	0.0	2,020	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83,168	0.2	83,168	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	107,509	0.3	107,509	0.6
地方交付税	2,870,405	8.4	2,631,347	13.6
内訳 普通交付税	2,631,347	7.7	2,631,347	13.6
特別交付税	238,909	0.7	－	－
震災復興特別交付税	149	0.0	－	－
（一般財源計）	20,570,950	60.0	19,293,051	99.5
交通安全対策特別交付金	11,264	0.0	11,264	0.1
分担金・負担金	364,750	1.1	－	－
使用料	499,945	1.5	64,200	0.3
手数料	52,886	0.2	－	－
国庫支出金	6,219,334	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,172,382	6.3	－	－
財産収入	21,790	0.1	17,490	0.1
寄附金	317,307	0.9	－	－
繰入金	117,579	0.3	－	－
繰越金	1,077,340	3.1	－	－
諸収入	283,846	0.8	355	0.0
地方債	2,597,278	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,289,978	3.8	－	－
歳入合計	34,306,651	100.0	19,386,360	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,481,236	93.3	66,605
法定普通税	14,481,236	93.3	66,605
市町村民税	7,774,972	50.1	66,605
内訳 個人均等割	200,964	1.3	－
所得割	6,877,489	44.3	－
法人均等割	234,028	1.5	－
法人税割	462,491	3.0	66,605
固定資産税	5,856,737	37.7	－
うち純固定資産税	5,848,455	37.7	－
軽自動車税	130,473	0.8	－
市町村たばこ税	719,054	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,038,841	6.7	－
法定目的税	1,038,841	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,038,841	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,520,077	100.0	66,605

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,306,651	34,041,947
歳出総額	32,954,653	32,640,180
歳入歳出差引	1,351,998	1,401,767
翌年度に繰越すべき財源	338,077	673,960
実質収支	1,013,921	727,807
単年度収支	286,114	-5,021
積立金	1,267	1,328
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	287,381	-303,693

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	523	1,592,012	3,044
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	55,456	3,466
教育公務員	18	66,834	3,713
臨時職員	－	－	－
合計	541	1,658,846	3,066
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,110
副市区町村長	1	30.04.01	7,760
教育長	1	30.04.01	7,200
議会議長	1	30.04.01	4,500
議会副議長	1	30.04.01	4,000
議会議員	19	30.04.01	3,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,703,355	14.3	4,426,538	4,392,920	21.2
うち職員給	3,240,486	9.8	2,998,202	－	－
扶助費	9,728,202	29.5	2,874,018	2,861,085	13.8
公債費	2,651,288	8.0	2,555,151	2,555,151	12.4
内訳 元利償還金 元金	2,538,758	7.7	2,442,621	2,442,621	11.8
利子	112,530	0.3	112,530	112,530	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,082,845	51.8	9,855,707	9,809,196	47.4
物件費	4,739,811	14.4	3,656,034	3,454,902	16.7
維持補修費	209,477	0.6	207,583	207,583	1.0
補助費等	3,595,489	10.9	3,345,454	2,743,953	13.3
うち一部事務組合負担金	1,939,607	5.9	1,939,607	1,897,472	9.2
繰出金	3,055,824	9.3	2,671,164	2,075,019	10.0
積立金	602,006	1.8	290,000	－	－
投資・出資金・貸付金	2,933	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,666,268	11.1	1,112,103	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	85,905	0.3	85,905	18,290,613 千円	
内訳 普通建設事業費	3,666,268	11.1	1,112,103	経常収支比率	
うち補助	1,101,472	3.3	39,644	88.5 %（94.3 %）	
うち単独	2,564,796	7.8	1,072,459	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	32,954,653	100.0	21,138,045	22,490,043 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	242,361	0.7	－	242,309
総務費	3,763,216	11.4	342,346	2,813,751
民生費	16,024,826	48.6	485,596	7,569,724
衛生費	1,838,799	5.6	67,621	1,767,539
労働費	12,720	0.0	－	9,887
農林水産業費	119,395	0.4	12,289	112,244
商工費	76,158	0.2	12,460	73,164
土木費	3,066,141	9.3	1,310,121	2,179,060
消防費	1,258,269	3.8	4,984	1,253,746
教育費	3,901,480	11.8	1,430,851	2,561,470
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,651,288	8.0	－	2,555,151
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,954,653	100.0	3,666,268	21,138,045

繰出合計	3,585,697	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	67,304
公営事業 下水道	525,006	再差引収支	-498,881
上水道	4,867	加入世帯数（世帯）	15,291
工業用水道	－	被保険者数（人）	23,585
交通等	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	1,061,588	国庫支出金	－
その他	1,994,236	保険給付費	282

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	12,711,058	12,500,239
基準財政需要額	15,340,222	15,306,846
標準税収入額等	16,272,785	16,024,569
標準財政規模	20,194,110	20,073,060
財政力指数	0.82	0.80
実質収支比率（％）	5.0	3.6
公債費負担比率（％）	11.4	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.7	3.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,368,973	3,043,279
減債	－	－
特定目的	2,348,928	1,769,631
地方債現在高	23,281,887	23,223,367
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	186,342	228,351
保証・補償	－	－
その他	144,574	180,623
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.3　97.3	98.9　96.4
市町村民税	99.0　96.3	98.5　95.1
純固定資産税	99.5　98.3	99.2　97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	136,521 人
	２２年国調	131,415 人
	増減率	3.9 %
面積		30.13 km²
人口密度		4,531 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	141,827 人	137,642 人
30. 1. 1	140,100 人	136,312 人
増減率	1.2 %	1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	751	781
	1.2	1.3
第２次	17,211	17,719
	27.7	28.6
第３次	44,277	43,518
	71.1	70.2

都道府県名	団体名	市町村類型
11	2372	Ⅲ－３
埼玉県	三郷市	地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,211,505	44.5	21,282,814	84.0
地方譲与税	295,685	0.6	295,685	1.2
利子割交付金	27,851	0.1	27,851	0.1
配当割交付金	77,659	0.2	77,659	0.3
株式等譲渡所得割交付金	71,738	0.1	71,738	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,412,906	4.8	2,412,906	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	126,383	0.3	126,383	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	174,788	0.4	174,788	0.7
地方交付税	985,277	2.0	778,671	3.1
内訳 普通交付税	778,671	1.6	778,671	3.1
特別交付税	205,803	0.4	－	－
震災復興特別交付税	803	0.0	－	－
（一般財源計）	26,383,792	52.9	25,248,495	99.6
交通安全対策特別交付金	20,287	0.0	20,287	0.1
分担金・負担金	560,211	1.1	－	－
使用料	432,019	0.9	64,974	0.3
手数料	115,598	0.2	－	－
国庫支出金	8,261,966	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,639,836	5.3	－	－
財産収入	18,366	0.0	4,537	0.0
寄附金	3,817	0.0	－	－
繰入金	2,491,869	5.0	－	－
繰越金	3,136,364	6.3	－	－
諸収入	1,941,334	3.9	4,267	0.0
地方債	3,902,306	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,046,806	2.1	－	－
歳入合計	49,907,765	100.0	25,342,560	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,282,814	95.8	105,123
法定普通税	21,282,814	95.8	105,123
市町村民税	9,661,995	43.5	105,123
内訳 個人均等割	251,532	1.1	－
所得割	8,121,867	36.6	－
法人均等割	427,809	1.9	－
法人税割	860,787	3.9	105,123
固定資産税	9,971,638	44.9	－
うち純固定資産税	9,786,035	44.1	－
軽自動車税	191,798	0.9	－
市町村たばこ税	1,457,383	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	928,691	4.2	－
法定目的税	928,691	4.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	928,691	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,211,505	100.0	105,123

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,907,765	49,070,116
歳出総額	47,323,106	45,933,752
歳入歳出差引	2,584,659	3,136,364
翌年度に繰越すべき財源	202,951	173,662
実質収支	2,381,708	2,962,702
単年度収支	-580,994	-70,393
積立金	2,615,020	2,319,869
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,114,194	1,829,686
実質単年度収支	-80,168	419,790

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	830	2,403,680	2,896
うち消防職員	165	464,475	2,815
うち技能労務員	12	33,660	2,805
教育公務員	15	62,970	4,198
臨時職員	－	－	－
合計	845	2,466,650	2,919
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	8,550
副市区町村長	2	30.12.01	7,505
教育長	1	30.12.01	6,984
議会議長	1	13.01.01	4,900
議会副議長	1	13.01.01	4,500
議会議員	22	13.01.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,700,427	14.2	6,122,532	5,929,065	22.5
うち職員給	4,814,991	10.2	4,248,270	－	－
扶助費	13,195,941	27.9	3,996,812	3,996,032	15.1
公債費	4,602,577	9.7	4,490,590	4,490,590	17.0
内訳 元利償還金 元金	4,337,238	9.2	4,225,721	4,225,721	16.0
利子	265,339	0.6	264,869	264,869	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,498,945	51.8	14,609,934	14,415,687	54.6
物件費	6,530,333	13.8	5,238,170	5,047,724	19.1
維持補修費	887,431	1.9	877,896	877,896	3.3
補助費等	2,098,310	4.4	1,764,622	1,440,497	5.5
うち一部事務組合負担金	503,986	1.1	503,986	354,178	1.3
繰出金	5,575,822	11.8	4,998,811	3,464,654	13.1
積立金	2,964,651	6.3	2,614,712	－	－
投資・出資金・貸付金	337,800	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,429,814	9.4	372,840		
うち人件費	157,579	0.3	157,579		
内訳 普通建設事業費	4,429,814	9.4	372,840		
うち補助	1,069,674	2.3	19,150		
うち単独	3,360,140	7.1	353,690		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,323,106	100.0	30,476,985		

経常経費充当一般財源等計	25,246,458 千円
経常収支比率	95.7 %（99.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,061,644 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	304,411	0.6	－	304,411
総務費	7,585,879	16.0	318,648	6,401,361
民生費	20,431,966	43.2	479,980	9,689,559
衛生費	2,448,891	5.2	13,676	2,175,436
労働費	181,349	0.4	－	32,511
農林水産業費	140,996	0.3	－	137,369
商工費	345,968	0.7	－	152,066
土木費	5,934,719	12.5	3,002,415	3,083,475
消防費	1,565,796	3.3	130,981	1,450,139
教育費	3,780,554	8.0	484,114	2,560,068
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,602,577	9.7	－	4,490,590
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,323,106	100.0	4,429,814	30,476,985

繰出金	合計	5,578,294
営業等への出資	下水道	1,426,845
	介護サービス	20,585
	上水道	2,472
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,314,537
	その他	2,813,855

国民健康保険事業の状況		
実質収支		90,904
再差引収支		-300,713
加入世帯数（世帯）		21,459
被保険者数（人）		34,422
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	302

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	18,667,832	18,184,244
基準財政需要額	19,459,643	19,014,521
標準税収入額等	23,988,623	23,390,626
標準財政規模	25,814,100	25,259,148
財政力指数	0.95	0.95
実質収支比率（％）	9.2	11.7
公債費負担比率（％）	13.6	13.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	7.4
将来負担比率（％）	72.9	67.5
積立金現在高 財調	2,633,570	2,132,744
減債	471,510	222,100
特定目的	712,195	787,974
地方債現在高	41,279,106	41,714,038
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,485,878	2,642,998
保証・補償	－	－
その他	6,911,074	5,671,847
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.0	96.8	99.0	96.3
市町村民税	98.6	94.9	98.4	94.1
純固定資産税	99.3	98.1	99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	62,380 人
	２２年国調	63,309 人
	増減率	-1.5 %
面積		27.28 km²
人口密度		2,287 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	61,961 人	61,331 人
30. 1. 1	62,227 人	61,634 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	636	661
	2.3	2.4
第２次	6,674	6,679
	24.3	23.8
第３次	20,176	20,673
	73.4	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
11	2381	地方交付税種地	2－7
埼玉県	蓮田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,155,943	42.4	7,975,868	69.0
地方譲与税	151,255	0.8	151,255	1.3
利子割交付金	13,170	0.1	13,170	0.1
配当割交付金	36,518	0.2	36,518	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,494	0.2	33,494	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,009,996	5.2	1,009,996	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	64,408	0.3	64,408	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,683	0.3	48,683	0.4
地方交付税	2,241,127	11.6	2,055,584	17.8
内訳 普通交付税	2,055,584	10.7	2,055,584	17.8
特別交付税	185,513	1.0	－	－
震災復興特別交付税	30	0.0	－	－
（一般財源計）	11,754,594	61.0	11,388,976	98.5
交通安全対策特別交付金	6,996	0.0	6,996	0.1
分担金・負担金	124,563	0.6	－	－
使用料	278,148	1.4	55,285	0.5
手数料	27,276	0.1	－	－
国庫支出金	2,653,817	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,095,013	5.7	－	－
財産収入	33,199	0.2	15,884	0.1
寄附金	10,267	0.1	－	－
繰入金	867,258	4.5	－	－
繰越金	1,164,520	6.0	－	－
諸収入	241,206	1.3	91,258	0.8
地方債	997,782	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	891,782	4.6	－	－
歳入合計	19,254,639	100.0	11,558,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,975,868	97.8	69,202
法定普通税	7,975,868	97.8	69,202
市町村民税	4,229,005	51.9	69,202
内訳 個人均等割	113,177	1.4	－
所得割	3,601,590	44.2	－
法人均等割	141,420	1.7	－
法人税割	372,818	4.6	69,202
固定資産税	3,280,808	40.2	－
うち純固定資産税	3,277,221	40.2	－
軽自動車税	107,565	1.3	－
市町村たばこ税	358,490	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	180,075	2.2	－
法定目的税	180,075	2.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	180,075	2.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,155,943	100.0	69,202

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,254,639	20,208,782
歳出総額	18,391,806	19,044,262
歳入歳出差引	862,833	1,164,520
翌年度に繰越すべき財源	195,516	295,523
実質収支	667,317	868,997
単年度収支	-201,680	150,181
積立金	600,064	535,164
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	280,000
実質単年度収支	-1,616	405,345

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	422	1,236,882	2,931
うち消防職員	89	253,561	2,849
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	15,376	3,844
臨時職員	－	－	－
合計	426	1,252,258	2,940
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	9.04.01	4,200
議会副議長	1	9.04.01	3,650
議会議員	18	9.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,747,805	20.4	3,521,086	3,510,729	28.2
うち職員給	2,535,968	13.8	2,401,595	－	－
扶助費	4,087,165	22.2	1,266,076	1,263,957	10.2
公債費	1,556,608	8.5	1,410,800	1,410,800	11.3
内訳 元利償還金 元金	1,471,506	8.0	1,328,268	1,328,268	10.7
利子	85,102	0.5	82,532	82,532	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,391,578	51.1	6,197,962	6,185,486	49.7
物件費	2,321,453	12.6	2,057,929	1,918,386	15.4
維持補修費	77,227	0.4	68,150	68,150	0.5
補助費等	1,382,433	7.5	1,204,210	1,137,117	9.1
うち一部事務組合負担金	648,719	3.5	648,719	648,719	5.2
繰出金	2,914,893	15.8	2,284,477	1,919,233	15.4
積立金	660,229	3.6	659,942	－	－
投資・出資金・貸付金	13,184	0.1	2,750	2,750	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,630,809	8.9	1,100,769	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,123	0.2	29,123	11,231,122 千円	
内訳 普通建設事業費	1,630,809	8.9	1,100,769	経常収支比率	
うち補助	663,464	3.6	272,851	90.2 %（97.2 %）	
うち単独	934,942	5.1	795,515	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,391,806	100.0	13,576,189	14,435,579 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,155	1.2	－	219,155
総務費	2,592,538	14.1	125,119	2,436,043
民生費	7,533,306	41.0	309,287	4,112,142
衛生費	1,196,969	6.5	13,207	1,114,543
労働費	23,013	0.1	－	11,274
農林水産業費	358,272	1.9	58,012	318,741
商工費	71,150	0.4	580	68,902
土木費	2,129,090	11.6	654,034	1,429,513
消防費	864,427	4.7	72,244	842,324
教育費	1,847,278	10.0	398,326	1,612,752
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,556,608	8.5	－	1,410,800
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,391,806	100.0	1,630,809	13,576,189

区分	決算額
繰出金 合計	2,917,350
公営事業への出 下水道	623,418
宅地造成	434,148
上水道	2,457
工業用水道	－
国民健康保険	432,797
その他	1,424,530

国民健康保険事業の状況	
実質収支	196,923
再差引収支	76,929
加入世帯数（世帯）	8,667
被保険者数（人）	13,564
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	340

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,236,765	7,059,136
基準財政需要額	9,292,349	9,152,373
標準税収入額等	9,240,014	9,014,346
標準財政規模	12,187,380	12,022,673
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	5.5	7.2
公債費負担比率（％）	9.8	9.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.5
将来負担比率（％）	－	4.5
積立金現在高 財調	1,863,821	1,663,757
減債	3,087	3,086
特定目的	1,295,984	1,623,820
地方債現在高	14,772,325	15,246,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	83,147
保証・補償	－	－
その他	1,978,437	2,110,793
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3　97.3	99.4　97.0
市町村民税	99.2　97.3	99.4　97.0
純固定資産税	99.3　97.1	99.3　96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	101,679 人
	２２年国調	101,700 人
	増減率	-0.0 %
面積		41.02 km²
人口密度		2,479 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	101,226 人	98,441 人
30. 1. 1	101,364 人	98,755 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	571	565
	1.3	1.3
第２次	12,628	13,008
	28.6	29.4
第３次	30,920	30,731
	70.1	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
11	2399	地方交付税種地	２－６
埼玉県	坂戸市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,398,602	43.3	12,730,530	73.1
地方譲与税	249,084	0.8	249,084	1.4
利子割交付金	19,206	0.1	19,206	0.1
配当割交付金	53,367	0.2	53,367	0.3
株式等譲渡所得割交付金	49,082	0.2	49,082	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,673,157	5.4	1,673,157	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	106,433	0.3	106,433	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	97,131	0.3	97,131	0.6
地方交付税	2,689,322	8.7	2,319,262	13.3
内訳 普通交付税	2,319,262	7.5	2,319,262	13.3
内訳 特別交付税	369,519	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	541	0.0	-	-
（一般財源計）	18,335,384	59.2	17,297,252	99.3
交通安全対策特別交付金	12,178	0.0	12,178	0.1
分担金・負担金	245,404	0.8	-	-
使用料	255,437	0.8	59,683	0.3
手数料	180,291	0.6	-	-
国庫支出金	4,576,451	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,810,142	5.8	-	-
財産収入	42,142	0.1	36,109	0.2
寄附金	67,134	0.2	-	-
繰入金	1,061,077	3.4	-	-
繰越金	1,435,729	4.6	-	-
諸収入	361,290	1.2	13,441	0.1
地方債	2,569,890	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,455,990	4.7	-	-
歳入合計	30,952,549	100.0	17,418,663	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,730,530	95.0	109,920
法定普通税	12,730,530	95.0	109,920
市町村民税	6,322,805	47.2	109,920
内訳 個人均等割	181,048	1.4	-
内訳 所得割	5,334,152	39.8	-
内訳 法人均等割	221,077	1.7	-
内訳 法人税割	586,528	4.4	109,920
固定資産税	5,664,721	42.3	-
うち純固定資産税	5,659,046	42.2	-
軽自動車税	200,474	1.5	-
市町村たばこ税	542,530	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	668,072	5.0	-
法定目的税	668,072	5.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	668,072	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,398,602	100.0	109,920

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,952,549	30,006,376
歳出総額	29,935,333	28,570,647
歳入歳出差引	1,017,216	1,435,729
翌年度に繰越すべき財源	55,020	54,162
実質収支	962,196	1,381,567
単年度収支	-419,371	437,310
積立金	1,140,006	871,382
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	482,367	754,983
実質単年度収支	238,268	553,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	530	1,578,870	2,979
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	31,203	3,467
教育公務員	14	49,809	3,558
臨時職員	-	-	-
合計	544	1,628,679	2,994
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.12.01	9,250
副市区町村長	1	6.12.01	7,830
教育長	1	6.12.01	7,090
議会議長	1	14.04.01	4,710
議会副議長	1	14.04.01	4,130
議会議員	18	14.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,447,126	14.9	3,870,327	3,863,171	20.5
うち職員給	3,139,388	10.5	2,572,319	-	-
扶助費	6,659,093	22.2	2,033,830	2,033,670	10.8
公債費	2,899,233	9.7	2,820,600	2,820,600	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,689,390	9.0	2,613,047	2,613,047	13.8
内訳 元利償還金 利子	209,843	0.7	207,553	207,553	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,005,452	46.8	8,724,757	8,717,441	46.2
物件費	4,956,490	16.6	4,328,862	3,965,661	21.0
維持補修費	417,169	1.4	390,185	135,369	0.7
補助費等	2,459,466	8.2	2,315,502	2,021,680	10.7
うち一部事務組合負担金	1,418,552	4.7	1,418,552	1,385,078	7.3
繰出金	3,565,743	11.9	3,141,882	2,357,820	12.5
積立金	1,256,097	4.2	1,207,912	-	-
投資・出資金・貸付金	11,300	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,263,616	10.9	1,208,560		
うち人件費	245,025	0.8	245,025		
内訳 普通建設事業費	3,263,616	10.9	1,208,560		
内訳 うち補助	1,342,291	4.5	145,760		
内訳 うち単独	1,917,854	6.4	1,059,329		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,935,333	100.0	21,317,660		

経常経費充当一般財源等計 17,197,971 千円

経常収支比率 91.1 %（98.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,334,876 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	240,568	0.8	-	240,568
総務費	4,695,398	15.7	336,753	4,221,525
民生費	11,669,602	39.0	381,204	5,969,652
衛生費	2,620,528	8.8	441,550	2,041,239
労働費	43,161	0.1	-	36,148
農林水産業費	192,590	0.6	53,734	140,226
商工費	100,192	0.3	-	90,022
土木費	3,077,996	10.3	1,595,337	1,970,123
消防費	1,404,845	4.7	99,824	1,305,745
教育費	2,991,220	10.0	355,214	2,481,812
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,899,233	9.7	-	2,820,600
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,935,333	100.0	3,263,616	21,317,660

公営事業等への繰出	
合計	3,567,365
下水道	697,771
宅地造成	211,176
上水道	1,622
工業用水道	-
国民健康保険	785,620
その他	1,871,176

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	322,232
再差引収支	293,627
加入世帯数（世帯）	16,242
被保険者数（人）	24,726
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	277

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	11,578,743	11,395,050
基準財政需要額	13,825,635	13,703,453
標準税収入額等	14,777,199	14,572,128
標準財政規模	18,552,451	18,304,517
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	5.2	7.5
公債費負担比率（％）	12.6	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	4.8
将来負担比率（％）	30.6	41.0
積立金現在高 財調	4,687,135	4,029,496
積立金現在高 減債	52,217	102,208
積立金現在高 特定目的	990,984	1,257,084
地方債現在高	30,509,878	30,629,378
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	710,945	867,738
保証・補償	-	-
その他	5,440,816	3,282,577
実質的なもの	1,683,152	1,683,152
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.6	95.7	98.5	94.8
市町村民税	98.3	95.5	98.1	94.2
純固定資産税	98.8	95.7	98.7	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	52,524	人
人口	２２年国調	54,012	人
人口	増減率	-2.8	%
面積		33.93	km²
人口密度		1,548	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	51,338 人	50,316 人
30. 1. 1	51,939 人	50,965 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	599	549
	2.5	2.3
第２次	6,845	6,910
	29.0	28.4
第３次	16,198	16,847
	68.5	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
11	2402	地方交付税種地	２－５
埼玉県	幸手市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,578,689	33.2	6,270,142	64.3
地方譲与税	174,287	0.9	174,287	1.8
利子割交付金	9,148	0.0	9,148	0.1
配当割交付金	25,287	0.1	25,287	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,102	0.1	23,102	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	891,031	4.5	891,031	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,015	0.4	74,015	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,891	0.2	39,891	0.4
地方交付税	2,327,541	11.8	2,098,829	21.5
内訳 普通交付税	2,098,829	10.6	2,098,829	21.5
内訳 特別交付税	228,712	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,142,991	51.2	9,605,732	98.6
交通安全対策特別交付金	8,314	0.0	8,314	0.1
分担金・負担金	197,557	1.0	-	-
使用料	125,566	0.6	28,701	0.3
手数料	125,002	0.6	-	-
国庫支出金	3,236,044	16.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,031,948	5.2	-	-
財産収入	37,833	0.2	34,103	0.3
寄附金	12,848	0.1	-	-
繰入金	1,609,459	8.1	-	-
繰越金	1,303,206	6.6	-	-
諸収入	191,915	1.0	67,186	0.7
地方債	1,777,500	9.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,800	3.5	-	-
歳入合計	19,800,183	100.0	9,744,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,270,142	95.3	29,214
法定普通税	6,270,142	95.3	29,214
市町村民税	2,915,505	44.3	29,214
内訳 個人均等割	74,239	1.1	-
内訳 所得割	2,467,118	37.5	-
内訳 法人均等割	122,481	1.9	-
内訳 法人税割	251,667	3.8	29,214
固定資産税	2,873,577	43.7	-
うち純固定資産税	2,864,711	43.5	-
軽自動車税	113,775	1.7	-
市町村たばこ税	367,285	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	308,547	4.7	-
法定目的税	308,547	4.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	308,547	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,578,689	100.0	29,214

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,800,183	18,417,311
収支状況	歳出総額	18,872,914	17,114,105
収支状況	歳入歳出差引	927,269	1,303,206
収支状況	翌年度に繰越すべき財源	229,556	446,718
収支状況	実質収支	697,713	856,488
収支状況	単年度収支	-158,775	-54,098
収支状況	積立金	351,282	168,175
収支状況	繰上償還金	10,758	-
収支状況	積立金取崩し額	831,839	460,000
収支状況	実質単年度収支	-628,574	-345,923

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	294	874,062	2,973
一般職員等	うち消防職員	-	-	-
一般職員等	うち技能労務員	11	30,943	2,813
一般職員等	教育公務員	8	28,383	3,548
一般職員等	臨時職員	-	-	-
一般職員等	合計	302	902,445	2,988
ラスパイレス指数				99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,390
副市区町村長	1	29.04.01	7,270
教育長	1	29.04.01	6,960
議会議長	1	29.04.01	4,320
議会副議長	1	29.04.01	3,820
議会議員	13	29.04.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,491,284	13.2	2,377,867	2,372,428	22.7
うち職員給	1,702,541	9.0	1,601,074	-	-
扶助費	3,751,764	19.9	1,159,744	1,152,196	11.0
公債費	1,284,143	6.8	1,284,143	1,273,385	12.2
内訳 元利償還金 元金	1,203,820	6.4	1,203,820	1,193,062	11.4
内訳 元利償還金 利子	80,323	0.4	80,323	80,323	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,527,191	39.9	4,821,754	4,798,009	45.9
物件費	2,631,272	13.9	2,059,749	1,953,038	18.7
維持補修費	152,132	0.8	147,244	147,244	1.4
補助費等	1,848,246	9.8	1,769,017	1,350,188	12.9
うち一部事務組合負担金	860,419	4.6	856,044	856,044	8.2
繰出金	2,018,370	10.7	1,757,651	1,433,293	13.7
積立金	351,609	1.9	351,266	-	-
投資・出資金・貸付金	31,230	0.2	31,230	29,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,312,864	22.9	1,115,057		
うち人件費	66,486	0.4	66,486		
内訳 普通建設事業費	4,312,864	22.9	1,115,057		
内訳 うち補助	2,151,639	11.4	91,834		
内訳 うち単独	2,121,098	11.2	1,016,696		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,872,914	100.0	12,052,968		

経常経費充当一般財源等計 9,710,772 千円

経常収支比率 93.0 ％ （ 99.7 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,980,237 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	160,061	0.8	-	160,061
総務費	1,838,379	9.7	32,105	1,675,442
民生費	6,314,659	33.5	166,648	3,126,616
衛生費	1,197,122	6.3	64,135	985,970
労働費	21,929	0.1	21	19,872
農林水産業費	180,255	1.0	52,885	136,968
商工費	340,520	1.8	80,138	339,388
土木費	4,461,499	23.6	3,286,398	1,830,682
消防費	940,480	5.0	3,728	931,036
教育費	2,133,867	11.3	626,806	1,562,790
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,284,143	6.8	-	1,284,143
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,872,914	100.0	4,312,864	12,052,968

公営事業等への繰出	
合計	2,023,370
下水道	514,385
宅地造成	5,241
上水道	5,000
工業用水道	-
国民健康保険	311,326
その他	1,187,418

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	101,938
再差引収支	73,426
加入世帯数（世帯）	8,474
被保険者数（人）	13,357
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		5,870,800	5,635,545
基準財政需要額		7,976,169	7,868,642
標準税収入額等		7,453,433	7,195,881
標準財政規模		10,253,155	10,191,470
財政力指数		0.72	0.71
実質収支比率（％）		6.8	8.4
公債費負担比率（％）		9.9	9.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率	連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率	実質公債費比率（％）	3.7	3.6
健全化判断比率	将来負担比率（％）	39.8	27.8
積立金現在高	財調	622,143	1,102,700
積立金現在高	減債	278,226	378,019
積立金現在高	特定目的	108,174	622,754
地方債現在高		14,464,320	13,890,640
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	312,639	365,157
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	その他	4,273,524	4,221,065
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		25,991	25,976

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	98.0	99.2	97.8
市町村民税	99.1	97.4	99.1	97.2
純固定資産税	99.4	98.4	99.3	98.2

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	70,255 人
	２２年国調	69,990 人
	増減率	0.4 %
面積		17.65 k㎡
人口密度		3,980 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	70,144 人	68,878 人
30. 1. 1	70,050 人	68,913 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	315	316
	1.0	1.0
第２次	8,276	8,698
	26.0	27.1
第３次	23,281	23,126
	73.0	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型
埼玉県 11	鶴ヶ島市 2411	Ⅱ－３
	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,066,114	45.4	9,529,473	77.5
地方譲与税	158,307	0.7	158,307	1.3
利子割交付金	14,544	0.1	14,544	0.1
配当割交付金	40,382	0.2	40,382	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,102	0.2	37,102	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,175,782	5.3	1,175,782	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,551	0.3	67,551	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,248	0.2	49,248	0.4
地方交付税	1,468,783	6.6	1,121,903	9.1
内訳 普通交付税	1,121,903	5.1	1,121,903	9.1
特別交付税	346,662	1.6	－	－
震災復興特別交付税	218	0.0	－	－
（一般財源計）	13,077,813	59.0	12,194,292	99.1
交通安全対策特別交付金	9,898	0.0	9,898	0.1
分担金・負担金	102,278	0.5	－	－
使用料	273,610	1.2	59,694	0.5
手数料	29,727	0.1	－	－
国庫支出金	3,111,979	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,276,070	5.8	－	－
財産収入	111,572	0.5	34,213	0.3
寄附金	140,316	0.6	－	－
繰入金	962,223	4.3	－	－
繰越金	1,005,033	4.5	－	－
諸収入	500,299	2.3	5,594	0.0
地方債	1,582,011	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	945,211	4.3	－	－
歳入合計	22,182,829	100.0	12,303,691	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,529,473	94.7	374,807
法定普通税	9,529,473	94.7	374,807
市町村民税	4,770,103	47.4	374,807
内訳 個人均等割	128,753	1.3	－
所得割	4,075,065	40.5	－
法人均等割	171,389	1.7	－
法人税割	394,896	3.9	374,807
固定資産税	4,184,688	41.6	－
うち純固定資産税	4,166,812	41.4	－
軽自動車税	124,434	1.2	－
市町村たばこ税	450,248	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	536,641	5.3	－
法定目的税	536,641	5.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	536,641	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,066,114	100.0	374,807

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,182,829	21,553,125
歳出総額	21,206,780	20,548,092
歳入歳出差引	976,049	1,005,033
翌年度に繰越すべき財源	60,257	191,198
実質収支	915,792	813,835
単年度収支	101,957	61,679
積立金	510,407	434,211
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	519,720	562,550
実質単年度収支	92,644	-66,660

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	355	1,134,225	3,195
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,744	3,186
教育公務員	8	32,088	4,011
臨時職員	－	－	－
合計	363	1,166,313	3,213
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,730
副市区町村長	1	26.04.01	7,410
教育長	1	26.04.01	6,940
議会議長	1	28.05.01	4,330
議会副議長	1	28.05.01	3,790
議会議員	16	28.05.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,657,784	17.2	3,311,432	3,307,415	25.0
うち職員給	2,271,675	10.7	2,083,653	－	－
扶助費	5,360,779	25.3	1,695,214	1,695,214	12.8
公債費	1,744,513	8.2	1,744,513	1,744,513	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,642,128	7.7	1,642,128	1,642,128	12.4
利子	102,385	0.5	102,385	102,385	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,763,076	50.8	6,751,159	6,747,142	50.9
物件費	2,591,602	12.2	2,049,555	1,819,171	13.7
維持補修費	262,596	1.2	217,128	215,107	1.6
補助費等	2,718,875	12.8	2,477,617	1,889,693	14.3
うち一部事務組合負担金	1,774,192	8.4	1,774,192	1,607,782	12.1
繰出金	2,397,325	11.3	2,088,885	1,716,930	13.0
積立金	1,033,337	4.9	844,365	－	－
投資・出資金・貸付金	19,881	0.1	19,881	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,420,088	6.7	548,871		
うち人件費	106,158	0.5	106,158		
内訳 普通建設事業費	1,420,088	6.7	548,871		
うち補助	427,941	2.0	25,258		
うち単独	992,147	4.7	523,613		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,206,780	100.0	14,997,461		

経常経費充当一般財源等計	12,388,043 千円
経常収支比率	93.5 %（100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,973,510 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,647	1.0	－	207,647
総務費	3,132,272	14.8	92,603	2,773,393
民生費	8,542,366	40.3	31,145	4,339,769
衛生費	1,349,509	6.4	7,383	1,303,772
労働費	4,877	0.0	－	4,877
農林水産業費	103,249	0.5	－	92,336
商工費	288,017	1.4	－	140,001
土木費	2,381,877	11.2	883,148	1,763,777
消防費	1,099,904	5.2	114,117	985,740
教育費	2,352,549	11.1	291,692	1,641,636
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,744,513	8.2	－	1,744,513
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,206,780	100.0	1,420,088	14,997,461

繰出合計	2,398,595	
公営事業会計の状況 下水道	470,878	
上水道	1,270	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	520,951	
その他	1,405,496	

国民健康保険事業の状況 実質収支	136,196
再差引収支	115,984
加入世帯数（世帯）	10,640
被保険者数（人）	16,757
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	282

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,487,415	8,352,342
基準財政需要額	9,609,318	9,472,962
標準税収入額等	10,867,062	10,704,385
標準財政規模	12,934,176	12,723,929
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率（%）	7.1	6.4
公債費負担比率（%）	10.9	11.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.7	7.5
将来負担比率（%）	－	2.1
積立金現在高 財調	1,292,488	1,301,801
減債	－	－
特定目的	1,858,112	1,647,106
地方債現在高	17,455,069	17,515,186
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,164,634	1,403,944
保証・補償	－	－
その他	3,354,321	3,656,691
実質的なもの	441	511
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,397,314	1,243,956
徴収率（%）現年・計 合計	99.6　97.8	99.2　96.9
市町村民税	99.4　97.0	98.9　95.6
純固定資産税	99.7　98.5	99.5　97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	56,520 人
	２２年国調	57,473 人
	増減率	-1.7 %
面積		47.48 k㎡
人口密度		1,190 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	56,066 人	55,224 人
30. 1. 1	56,340 人	55,512 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	674	719
	2.6	2.7
第２次	7,601	8,062
	29.9	30.8
第３次	17,164	17,435
	67.5	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	2429 日高市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,354,211	45.0	8,029,184	77.3
地方譲与税	164,921	0.9	164,921	1.6
利子割交付金	10,377	0.1	10,377	0.1
配当割交付金	28,744	0.2	28,744	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,330	0.1	26,330	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,020,037	5.5	1,020,037	9.8
ゴルフ場利用税交付金	80,595	0.4	80,595	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70,196	0.4	70,196	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,400	0.2	43,400	0.4
地方交付税	1,102,656	5.9	871,820	8.4
内訳 普通交付税	871,820	4.7	871,820	8.4
特別交付税	230,836	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,901,467	58.8	10,345,604	99.6
交通安全対策特別交付金	6,713	0.0	6,713	0.1
分担金・負担金	260,882	1.4	-	-
使用料	168,678	0.9	33,331	0.3
手数料	118,586	0.6	108	0.0
国庫支出金	2,496,618	13.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,113,450	6.0	-	-
財産収入	68,956	0.4	3,767	0.0
寄附金	141,533	0.8	-	-
繰入金	829,960	4.5	-	-
繰越金	914,121	4.9	-	-
諸収入	142,092	0.8	4	0.0
地方債	1,385,418	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	748,918	4.0	-	-
歳入合計	18,548,474	100.0	10,389,527	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,029,184	96.1	-
法定普通税	8,029,184	96.1	-
市町村民税	3,539,955	42.4	-
内訳 個人均等割	99,711	1.2	-
所得割	2,842,448	34.0	-
法人均等割	169,044	2.0	-
法人税割	428,752	5.1	-
固定資産税	3,995,584	47.8	-
うち純固定資産税	3,977,585	47.6	-
軽自動車税	144,751	1.7	-
市町村たばこ税	348,894	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	325,027	3.9	-
法定目的税	325,027	3.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	325,027	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,354,211	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,548,474	19,033,754
歳出総額	17,546,332	18,119,633
歳入歳出差引	1,002,142	914,121
翌年度に繰越すべき財源	100,203	138,085
実質収支	901,939	776,036
単年度収支	131,483	-73,539
積立金	385,532	425,092
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	470,000	720,000
実質単年度収支	47,015	-368,447

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	322	1,050,364	3,262
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,884	3,412
教育公務員	6	25,170	4,195
臨時職員	-	-	-
合計	328	1,075,534	3,279
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,580
副市区町村長	1	8.04.01	7,280
教育長	1	8.04.01	6,850
議会議長	1	28.04.01	4,290
議会副議長	1	28.04.01	3,730
議会議員	14	28.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,753,538	15.7	2,576,167	2,555,297	22.9
うち職員給	1,899,043	10.8	1,734,318	-	-
扶助費	4,644,927	26.5	1,406,318	1,405,894	12.6
公債費	1,424,866	8.1	1,412,266	1,412,266	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,339,875	7.6	1,327,275	1,327,275	11.9
利子	84,991	0.5	84,991	84,991	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,823,331	50.3	5,394,751	5,373,457	48.2
物件費	2,797,754	15.9	2,475,812	2,407,079	21.6
維持補修費	211,019	1.2	209,191	209,028	1.9
補助費等	1,563,057	8.9	1,484,971	1,298,996	11.7
うち一部事務組合負担金	852,778	4.9	852,778	824,569	7.4
繰出金	1,678,562	9.6	1,465,909	1,274,076	11.4
積立金	826,909	4.7	685,229	-	-
投資・出資金・貸付金	5,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,640,200	9.3	681,347		
うち人件費	166,867	1.0	166,867		
内訳 普通建設事業費	1,594,700	9.1	681,347		
うち補助	157,141	0.9	28,125		
うち単独	1,382,385	7.9	647,548		
災害復旧事業費	45,500	0.3	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,546,332	100.0	12,397,210		

経常経費充当一般財源等計	10,562,636 千円
経常収支比率	94.8 %（101.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,399,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,406	1.0	-	178,406
総務費	2,567,322	14.6	42,709	2,257,701
民生費	7,377,448	42.0	51,293	3,801,661
衛生費	1,419,128	8.1	48,895	1,262,835
労働費	19,702	0.1	-	19,702
農林水産業費	111,846	0.6	6,559	104,219
商工費	155,871	0.9	19,618	76,502
土木費	1,802,683	10.3	1,197,571	1,059,956
消防費	848,626	4.8	10,768	822,815
教育費	1,594,934	9.1	217,287	1,401,147
災害復旧費	45,500	0.3	-	-
公債費	1,424,866	8.1	-	1,412,266
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,546,332	100.0	1,594,700	12,397,210

繰出金	合計	1,864,051
公営事業等への出資	下水道	185,458
	上水道	31
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	445,932
	その他	1,232,630

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,516
再差引収支	34,373
加入世帯数（世帯）	8,799
被保険者数（人）	14,310
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	-
保険給付費	302

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,305,813	7,158,207
基準財政需要額	8,254,153	8,176,780
標準税収入額等	9,351,261	9,166,760
標準財政規模	10,971,999	10,902,344
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率（%）	8.2	7.1
公債費負担比率（%）	10.5	9.3
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.1	1.8
将来負担比率（%）	3.7	3.5
積立金現在高 財調	1,444,959	1,529,427
減債	193,681	193,613
特定目的	1,583,271	1,291,677
地方債現在高	17,052,506	17,006,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	373,344	588,691
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.1 97.2	99.0 96.6
市町村民税	98.9 96.7	98.7 95.9
純固定資産税	99.2 97.4	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	69,738 人
	２２年国調	65,298 人
	増減率	6.8 %
面積		31.66 k㎡
人口密度		2,203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	72,891 人	71,317 人
30. 1. 1	72,382 人	70,900 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	584	582
	1.8	1.9
第２次	8,666	8,168
	26.7	27.1
第３次	23,183	21,355
	71.5	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	2437 吉川市	Ⅱ－３
		地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,630,104	42.4	9,148,356	75.1
地方譲与税	181,264	0.8	181,264	1.5
利子割交付金	14,340	0.1	14,340	0.1
配当割交付金	40,005	0.2	40,005	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,978	0.2	36,978	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,171,086	5.2	1,171,086	9.6
ゴルフ場利用税交付金	17,210	0.1	17,210	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	77,716	0.3	77,716	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	108,248	0.5	108,248	0.9
地方交付税	1,510,626	6.6	1,324,470	10.9
内訳 普通交付税	1,324,470	5.8	1,324,470	10.9
特別交付税	185,776	0.8	－	－
震災復興特別交付税	380	0.0	－	－
（一般財源計）	12,787,577	56.2	12,119,673	99.5
交通安全対策特別交付金	8,788	0.0	8,788	0.1
分担金・負担金	333,167	1.5	－	－
使用料	171,581	0.8	－	－
手数料	52,430	0.2	－	－
国庫支出金	3,998,031	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,375,426	6.1	－	－
財産収入	79,105	0.3	－	－
寄附金	14,339	0.1	－	－
繰入金	623,858	2.7	－	－
繰越金	591,915	2.6	－	－
諸収入	609,938	2.7	47,293	0.4
地方債	2,087,547	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	979,847	4.3	－	－
歳入合計	22,733,702	100.0	12,175,754	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,148,357	95.0	－
法定普通税	9,148,357	95.0	－
市町村民税	4,686,679	48.7	－
内訳 個人均等割	130,830	1.4	－
所得割	4,125,170	42.8	－
法人均等割	161,702	1.7	－
法人税割	268,977	2.8	－
固定資産税	3,887,427	40.4	－
うち純固定資産税	3,884,385	40.3	－
軽自動車税	116,420	1.2	－
市町村たばこ税	457,831	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	481,747	5.0	－
法定目的税	481,747	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	481,747	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,630,104	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,733,702	27,195,631
歳出総額	21,984,218	26,603,716
歳入歳出差引	749,484	591,915
翌年度に繰越すべき財源	170,671	55,677
実質収支	578,813	536,238
単年度収支	42,575	17,273
積立金	3	－
繰上償還金	－	309
積立金取崩し額	29,381	39,361
実質単年度収支	13,197	-21,779

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	363	1,100,616	3,032
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	56,460	2,823
教育公務員	7	27,713	3,959
臨時職員	－	－	－
合計	370	1,128,329	3,050
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	1	26.04.01	7,150
教育長	1	27.04.01	6,770
議会議長	1	27.04.01	4,310
議会副議長	1	27.04.01	3,760
議会議員	18	27.04.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,308,768	15.1	2,989,477	2,968,256	22.6
うち職員給	2,195,136	10.0	1,986,106	－	－
扶助費	5,890,336	26.8	1,868,283	1,867,111	14.2
公債費	1,963,695	8.9	1,963,695	1,963,695	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,846,472	8.4	1,846,472	1,846,472	14.0
利子	117,223	0.5	117,223	117,223	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,162,799	50.8	6,821,455	6,799,062	51.7
物件費	3,644,061	16.6	2,733,730	2,564,289	19.5
維持補修費	167,563	0.8	157,444	154,807	1.2
補助費等	2,068,004	9.4	1,938,688	1,748,596	13.3
うち一部事務組合負担金	1,328,329	6.0	1,328,329	1,241,210	9.4
繰出金	2,070,052	9.4	1,794,664	1,527,091	11.6
積立金	177,013	0.8	176,999	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,664,726	12.1	483,327		
うち人件費	11,336	0.1	11,336		
内訳 普通建設事業費	2,664,726	12.1	483,327		
うち補助	1,391,502	6.3	38,269		
うち単独	1,168,132	5.3	434,366		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,984,218	100.0	14,106,307		

経常経費充当一般財源等計	12,793,845 千円
経常収支比率	97.3 %（105.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,855,791 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,866	0.9	－	206,866
総務費	2,724,385	12.4	168,524	2,119,214
民生費	9,443,218	43.0	612,966	4,288,022
衛生費	1,349,586	6.1	76,834	1,210,380
労働費	46,688	0.2	－	36,688
農林水産業費	251,069	1.1	92,075	176,911
商工費	84,399	0.4	6,401	62,640
土木費	1,800,850	8.2	795,386	1,171,872
消防費	1,264,684	5.8	142,616	1,138,632
教育費	2,848,778	13.0	769,924	1,731,387
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,963,695	8.9	－	1,963,695
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,984,218	100.0	2,664,726	14,106,307

繰出金	合計	2,075,407
公営事業会計の状況	下水道	302,820
	宅地造成	48,081
	上水道	5,355
	工業用水道	－
	国民健康保険	567,502
	その他	1,151,649

国民健康保険事業の状況	実質収支	213,789
	再差引収支	208,706
	加入世帯数（世帯）	9,503
	被保険者数（人）	15,563
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	301

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,303,686	8,170,864
基準財政需要額	9,628,156	9,487,612
標準税収入額等	10,602,027	10,436,291
標準財政規模	12,906,344	12,676,535
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	4.5	4.2
公債費負担比率（％）	13.2	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	5.5
将来負担比率（％）	41.6	47.9
積立金現在高 財調	1,276,095	1,305,473
減債	－	－
特定目的	612,102	959,151
地方債現在高	20,839,579	20,598,504
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,716,923	1,823,611
保証・補償	－	－
その他	7,108,381	7,063,052
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,252	50,250

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 96.9	99.1 96.3
	市町村民税	99.0 96.4	98.9 95.8
	純固定資産税	99.4 97.1	99.3 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	110,970	人
	２２年国調	105,695	人
	増減率	5.0	%
面積		14.64	km²
人口密度		7,580	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	114,292	人	111,594	人
30. 1. 1	114,058	人	111,580	人
増減率	0.2	%	0.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	495	490
	1.1	1.1
第２次	11,203	11,591
	24.0	25.1
第３次	35,024	34,175
	75.0	73.9

都道府県名	団体名		
11	2453	市町村類型	Ⅲ－３
埼玉県	ふじみ野市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,425,267	39.1	15,241,181	72.7
地方譲与税	184,014	0.4	184,014	0.9
利子割交付金	24,051	0.1	24,051	0.1
配当割交付金	66,964	0.2	66,964	0.3
株式等譲渡所得割交付金	61,744	0.1	61,744	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,808,417	4.3	1,808,417	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	78,198	0.2	78,198	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	129,184	0.3	129,184	0.6
地方交付税	3,696,970	8.8	3,352,117	16.0
内訳 普通交付税	3,352,117	8.0	3,352,117	16.0
特別交付税	344,487	0.8	－	－
震災復興特別交付税	366	0.0	－	－
（一般財源計）	22,474,809	53.4	20,945,870	99.9
交通安全対策特別交付金	11,190	0.0	11,190	0.1
分担金・負担金	1,214,021	2.9	－	－
使用料	226,638	0.5	－	－
手数料	140,441	0.3	－	－
国庫支出金	6,084,342	14.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,250	0.0	10,250	0.0
都道府県支出金	2,330,721	5.5	－	－
財産収入	50,288	0.1	－	－
寄附金	12,379	0.0	－	－
繰入金	1,402,449	3.3	－	－
繰越金	1,862,367	4.4	－	－
諸収入	409,075	1.0	203	0.0
地方債	5,821,755	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,531,055	3.6	－	－
歳入合計	42,050,725	100.0	20,967,513	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,241,181	92.8	103,076
法定普通税	15,241,181	92.8	103,076
市町村民税	7,872,249	47.9	103,076
内訳 個人均等割	200,701	1.2	－
所得割	6,895,549	42.0	－
法人均等割	255,836	1.6	－
法人税割	520,163	3.2	103,076
固定資産税	6,692,899	40.7	－
うち純固定資産税	6,671,544	40.6	－
軽自動車税	131,832	0.8	－
市町村たばこ税	544,201	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,184,086	7.2	－
法定目的税	1,184,086	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,184,086	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,425,267	100.0	103,076

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	42,050,725	40,528,653
歳出総額	40,351,389	38,666,286
歳入歳出差引	1,699,336	1,862,367
翌年度に繰越すべき財源	354,453	429,006
実質収支	1,344,883	1,433,361
単年度収支	-88,478	229,374
積立金	581,029	53,985
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	492,551	283,359

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	555	1,735,485	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	49	163,905	3,345
教育公務員	8	30,584	3,823
臨時職員	－	－	－
合計	563	1,766,069	3,137
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	8,790
副市区町村長	1	26.12.01	7,450
教育長	1	26.12.01	6,890
議会議長	1	26.12.01	4,640
議会副議長	1	26.12.01	4,100
議会議員	19	26.12.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,000,090	12.4	4,632,155	4,601,191	20.5
うち職員給	3,497,705	8.7	3,170,520	－	－
扶助費	10,260,997	25.4	3,247,072	3,237,533	14.4
公債費	3,849,768	9.5	3,849,768	3,849,768	17.1
内訳 元利償還金 元金	3,654,692	9.1	3,654,692	3,654,692	16.2
元利償還金 利子	195,076	0.5	195,076	195,076	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,110,855	47.4	11,728,995	11,688,492	52.0
物件費	6,563,068	16.3	4,972,641	4,588,547	20.4
維持補修費	241,289	0.6	214,485	214,485	1.0
補助費等	3,189,650	7.9	2,938,844	2,843,984	12.6
うち一部事務組合負担金	1,443,906	3.6	1,443,906	1,443,906	6.4
繰出金	3,238,881	8.0	2,805,930	2,438,268	10.8
積立金	3,958,158	9.8	1,670,014	－	－
投資・出資金・貸付金	7,975	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	4,041,513	10.0	779,964		
うち人件費	104,990	0.3	104,990		
内訳 普通建設事業費	3,984,751	9.9	748,537		
うち補助	969,054	2.4	45,760		
うち単独	3,015,697	7.5	702,777		
災害復旧事業費	56,762	0.1	31,427		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,351,389	100.0	25,110,873		

経常経費充当一般財源等計 21,773,776 千円

経常収支比率 96.8 ％ （ 103.8 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,810,209 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	247,135	0.6	－	246,867
総務費	6,267,990	15.5	259,260	3,435,028
民生費	16,946,647	42.0	438,385	8,399,308
衛生費	2,704,531	6.7	7,731	2,156,629
労働費	12,864	0.0	－	12,864
農林水産業費	56,192	0.1	－	53,434
商工費	115,399	0.3	－	113,105
土木費	3,439,363	8.5	1,429,957	2,326,268
消防費	1,417,431	3.5	98,898	1,332,614
教育費	5,237,307	13.0	1,750,520	3,153,561
災害復旧費	56,762	0.1	－	31,427
公債費	3,849,768	9.5	－	3,849,768
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,351,389	100.0	3,984,751	25,110,873

公営事業等への繰出	
合計	3,520,185
下水道	268,344
上水道	12,960
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	998,664
その他	2,240,217

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	160,958
再差引収支	207,394
加入世帯数（世帯）	14,988
被保険者数（人）	22,896
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	291

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	13,521,289	13,194,435
基準財政需要額	16,412,216	16,108,524
標準税収入額等	17,363,421	16,951,858
標準財政規模	22,246,593	22,061,734
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（％）	6.0	6.5
公債費負担比率（％）	14.4	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,942,950	3,361,921
減債	2,561,615	2,454,631
特定目的	7,224,989	4,916,651
地方債現在高	41,842,705	39,675,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,580,969	2,706,807
保証・補償	－	－
その他	13,621,489	13,622,089
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.9	97.0	98.7	96.2
市町村民税	98.6	96.3	98.4	95.4
純固定資産税	99.2	97.4	99.0	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	51,535 人
	２２年国調	50,272 人
	増減率	2.5 %
面積		24.92 k㎡
人口密度		2,068 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	52,497 人	52,019 人
30. 1. 1	52,539 人	52,138 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	585	608
	2.4	2.6
第２次	5,761	5,608
	23.8	24.1
第３次	17,887	17,033
	73.8	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	2461 白岡市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,315,966	45.9	7,148,368	76.1
地方譲与税	143,814	0.9	143,814	1.5
利子割交付金	11,155	0.1	11,155	0.1
配当割交付金	31,072	0.2	31,072	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,661	0.2	28,661	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	832,211	5.2	832,211	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,233	0.4	61,233	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	53,493	0.3	53,493	0.6
地方交付税	1,176,697	7.4	1,042,179	11.1
内訳 普通交付税	1,042,179	6.5	1,042,179	11.1
特別交付税	134,518	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,654,302	60.6	9,352,186	99.5
交通安全対策特別交付金	6,587	0.0	6,587	0.1
分担金・負担金	6,382	0.0	-	-
使用料	282,718	1.8	35,993	0.4
手数料	22,261	0.1	-	-
国庫支出金	1,879,542	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	865,318	5.4	-	-
財産収入	12,507	0.1	2,915	0.0
寄附金	43,563	0.3	-	-
繰入金	574,602	3.6	-	-
繰越金	818,996	5.1	-	-
諸収入	152,614	1.0	1,119	0.0
地方債	1,615,974	10.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	726,274	4.6	-	-
歳入合計	15,935,366	100.0	9,398,800	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,148,368	97.7	22,942
法定普通税	7,148,368	97.7	22,942
市町村民税	3,671,692	50.2	22,942
内訳 個人均等割	95,536	1.3	-
所得割	3,156,845	43.2	-
法人均等割	118,223	1.6	-
法人税割	301,088	4.1	22,942
固定資産税	3,128,296	42.8	-
うち純固定資産税	3,124,574	42.7	-
軽自動車税	90,647	1.2	-
市町村たばこ税	257,733	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	167,598	2.3	-
法定目的税	167,598	2.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	167,598	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,315,966	100.0	22,942

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,935,366	15,495,077
歳出総額	15,144,278	14,676,081
歳入歳出差引	791,088	818,996
翌年度に繰越すべき財源	72,206	193,972
実質収支	718,882	625,024
単年度収支	93,858	67,225
積立金	377	386
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	152,123	43,346
実質単年度収支	-57,888	24,265

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	320	954,880	2,984
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	44,489	2,617
教育公務員	5	19,310	3,862
臨時職員	-	-	-
合計	325	974,190	2,998
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,860
教育長	1	27.04.01	6,410
議会議長	1	27.04.01	3,720
議会副議長	1	27.04.01	2,940
議会議員	16	27.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,488,430	16.4	2,204,811	2,204,684	21.8
うち職員給	1,707,940	11.3	1,604,645	-	-
扶助費	3,111,848	20.5	1,055,216	1,055,216	10.4
公債費	1,342,254	8.9	1,342,254	1,342,254	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,267,452	8.4	1,267,452	1,267,452	12.5
利子	74,802	0.5	74,802	74,802	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,942,532	45.8	4,602,281	4,602,154	45.5
物件費	2,410,618	15.9	2,125,989	1,723,264	17.0
維持補修費	60,705	0.4	60,705	60,705	0.6
補助費等	1,960,491	12.9	1,831,280	1,561,847	15.4
うち一部事務組合負担金	1,216,750	8.0	1,216,750	1,177,382	11.6
繰出金	1,938,744	12.8	1,733,410	1,418,824	14.0
積立金	944	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	9,300	0.1	300	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,820,944	12.0	563,750		
うち人件費	73,277	0.5	73,277		
内訳 普通建設事業費	1,820,944	12.0	563,750		
うち補助	356,016	2.4	122,446		
うち単独	1,446,629	9.6	423,005		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,144,278	100.0	10,917,715		

経常経費充当一般財源等計	9,367,094 千円
経常収支比率	92.5 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,708,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,890	1.1	-	160,890
総務費	1,744,901	11.5	108,663	1,578,734
民生費	5,638,251	37.2	9,098	2,961,342
衛生費	997,702	6.6	7,469	979,131
労働費	58,917	0.4	-	51,352
農林水産業費	205,506	1.4	23,966	181,644
商工費	221,765	1.5	-	215,659
土木費	1,523,237	10.1	655,226	1,244,030
消防費	705,789	4.7	21,219	682,134
教育費	2,545,066	16.8	995,303	1,520,545
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,342,254	8.9	-	1,342,254
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,144,278	100.0	1,820,944	10,917,715

区分	決算額
繰出金 合計	1,944,624
公営事業会計への繰出状況 下水道	451,958
宅地造成	8,500
上水道	5,880
工業用水道	-
国民健康保険	402,148
その他	1,076,138

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	436,284
再差引収支	421,946
加入世帯数（世帯）	6,553
被保険者数（人）	10,524
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	-
保険給付費	307

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,394,233	6,338,363
基準財政需要額	7,442,763	7,404,191
標準税収入額等	8,181,648	8,132,504
標準財政規模	9,950,101	9,846,457
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	7.2	6.3
公債費負担比率（％）	11.5	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	7.9
将来負担比率（％）	1.9	-
積立金現在高 財調	858,158	1,009,904
減債	47,509	47,502
特定目的	553,034	909,720
地方債現在高	12,146,963	11,798,441
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,800	79,474
保証・補償	-	-
その他	1,561,638	3,060,033
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	997,155	997,148

徴収率（％）現年・計				
合計	99.5	97.6	99.2	96.8
市町村民税	99.4	97.7	99.1	96.8
純固定資産税	99.4	97.4	99.2	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	44,442	人
２２年国調	42,494	人
増減率	4.6	%
面積	14.79	km²
人口密度	3,005	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	44,789	人	44,384	人
30. 1. 1	44,699	人	44,314	人
増減率	0.2	%	0.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	293	357
	1.5	1.8
第２次	5,399	5,502
	27.5	27.9
第３次	13,938	13,883
	71.0	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
11	3018	地方交付税種地	2 - 7
埼玉県	伊奈町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,789,850	48.3	5,789,850	76.2
地方譲与税	105,940	0.9	105,940	1.4
利子割交付金	8,696	0.1	8,696	0.1
配当割交付金	24,195	0.2	24,195	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,289	0.2	22,289	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	776,000	6.5	776,000	10.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,302	0.4	45,302	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,752	0.4	48,752	0.6
地方交付税	829,274	6.9	726,948	9.6
内訳 普通交付税	726,948	6.1	726,948	9.6
内訳 特別交付税	102,274	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	52	0.0	-	-
（一般財源計）	7,650,298	63.8	7,547,972	99.3
交通安全対策特別交付金	5,963	0.0	5,963	0.1
分担金・負担金	22,018	0.2	-	-
使用料	285,305	2.4	36,396	0.5
手数料	74,507	0.6	-	-
国庫支出金	1,375,062	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	841,993	7.0	-	-
財産収入	12,452	0.1	9,716	0.1
寄附金	6,946	0.1	-	-
繰入金	94,529	0.8	-	-
繰越金	413,684	3.4	-	-
諸収入	186,131	1.6	313	0.0
地方債	1,025,058	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	612,458	5.1	-	-
歳入合計	11,993,946	100.0	7,600,360	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,789,850	100.0	58,780
法定普通税	5,789,850	100.0	58,780
市町村民税	2,968,017	51.3	58,780
内訳 個人均等割	78,887	1.4	-
内訳 所得割	2,449,818	42.3	-
内訳 法人均等割	108,682	1.9	-
内訳 法人税割	330,630	5.7	58,780
固定資産税	2,480,211	42.8	-
うち純固定資産税	2,469,636	42.7	-
軽自動車税	85,165	1.5	-
市町村たばこ税	256,457	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,789,850	100.0	58,780

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,993,946	11,397,675
	歳出総額	11,359,007	10,983,991
	歳入歳出差引	634,939	413,684
	翌年度に繰越すべき財源	43,483	-
	実質収支	591,456	413,684
	単年度収支	177,772	36,608
	積立金	146,690	297,058
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	464	-
	実質単年度収支	323,998	333,666

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	292	892,936	3,058
	うち消防職員	59	194,051	3,289
	うち技能労務員	11	29,161	2,651
	教育公務員	6	22,668	3,778
	臨時職員	-	-	-
	合計	298	915,604	3,072
ラスパイレス指数				99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.01.01	7,700
副市区町村長	1	15.01.01	6,460
教育長	1	15.01.01	6,060
議会議長	1	8.10.01	3,220
議会副議長	1	8.10.01	2,570
議会議員	14	8.10.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,442,542	21.5	2,135,071	2,134,092	26.0
うち職員給	1,703,317	15.0	1,439,398	-	-
扶助費	2,635,403	23.2	955,865	955,865	11.6
公債費	1,093,398	9.6	1,093,398	1,093,398	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,008,937	8.9	1,008,937	1,008,937	12.3
内訳 元利償還金 利子	84,461	0.7	84,461	84,461	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,171,343	54.3	4,184,334	4,183,355	50.9
物件費	2,225,551	19.6	1,931,004	1,880,815	22.9
維持補修費	153,044	1.3	152,039	132,548	1.6
補助費等	486,097	4.3	409,388	346,721	4.2
うち一部事務組合負担金	38,690	0.3	38,690	38,690	0.5
繰出金	1,193,807	10.5	1,044,724	972,567	11.8
積立金	352,407	3.1	352,322	-	-
投資・出資金・貸付金	11,050	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	765,708	6.7	236,778		
うち人件費	33,418	0.3	33,418		
内訳 普通建設事業費	765,708	6.7	236,778		
内訳 うち補助	140,331	1.2	25,083		
内訳 うち単独	625,377	5.5	211,695		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,359,007	100.0	8,310,589		

経常経費充当一般財源等計 7,516,006 千円
経常収支比率 91.5 ％ （ 98.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,945,528 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	123,417	1.1	-	123,417
総務費	1,952,627	17.2	244,988	1,637,842
民生費	4,386,596	38.6	1,167	2,204,609
衛生費	1,010,831	8.9	29,075	915,315
労働費	10,607	0.1	-	8,207
農林水産業費	112,409	1.0	45,108	67,041
商工費	91,105	0.8	418	76,509
土木費	859,470	7.6	258,559	679,413
消防費	566,467	5.0	30,790	540,555
教育費	1,152,080	10.1	155,603	964,283
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,093,398	9.6	-	1,093,398
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,359,007	100.0	765,708	8,310,589

公営事業等への繰出	
合計	1,197,330
下水道	244,963
上水道	3,523
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	219,822
その他	729,022

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	206,379
再差引収支	196,539
加入世帯数（世帯）	5,465
被保険者数（人）	8,890
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		5,225,071	5,116,318
基準財政需要額		5,952,019	5,869,864
標準税収入額等		6,662,048	6,530,642
標準財政規模		8,001,454	7,854,337
財政力指数		0.88	0.87
実質収支比率（％）		7.4	5.3
公債費負担比率（％）		12.2	12.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.0	9.0
	将来負担比率（％）	39.7	51.0
積立金現在高	財調	853,140	706,914
	減債	1,232	77,553
	特定目的	313,827	116,337
地方債現在高		11,607,216	11,591,095
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	250,000	41,218
	保証・補償	-	-
	その他	1,127,416	1,495,474
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	97.6	99.1	96.4
市町村民税	99.2	97.4	98.8	96.0
純固定資産税	99.6	97.6	99.3	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	38,456	人
２２年国調	38,706	人
増減率	-0.6	%
面積	15.33	km²
人口密度	2,509	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	38,324 人	37,578 人
30. 1. 1	38,404 人	37,700 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	607	638
	3.7	3.7
第２次	4,202	4,640
	25.9	26.8
第３次	11,415	12,053
	70.4	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3247	地方交付税種地	2－8
埼玉県	三芳町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,987,400	58.2	7,680,703	87.5
地方譲与税	84,154	0.6	84,154	1.0
利子割交付金	7,975	0.1	7,975	0.1
配当割交付金	22,157	0.2	22,157	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,374	0.1	20,374	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	849,713	6.2	849,713	9.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,887	0.3	35,887	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,694	0.3	40,694	0.5
地方交付税	33,853	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	33,853	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,082,207	66.2	8,741,657	99.6
交通安全対策特別交付金	5,099	0.0	5,099	0.1
分担金・負担金	7,870	0.1	-	-
使用料	178,959	1.3	21,168	0.2
手数料	15,849	0.1	-	-
国庫支出金	1,255,717	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	686,096	5.0	-	-
財産収入	13,120	0.1	4,913	0.1
寄附金	228,001	1.7	-	-
繰入金	487,902	3.6	-	-
繰越金	734,048	5.3	-	-
諸収入	128,139	0.9	4,256	0.0
地方債	902,400	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	13,725,407	100.0	8,777,093	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,680,703	96.2	133,468
法定普通税	7,680,703	96.2	133,468
市町村民税	3,399,983	42.6	133,468
内訳 個人均等割	67,264	0.8	-
内訳 所得割	2,234,504	28.0	-
内訳 法人均等割	195,151	2.4	-
内訳 法人税割	903,064	11.3	133,468
固定資産税	3,892,607	48.7	-
うち純固定資産税	3,888,211	48.7	-
軽自動車税	71,124	0.9	-
市町村たばこ税	316,989	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	306,697	3.8	-
法定目的税	306,697	3.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	306,697	3.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,987,400	100.0	133,468

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	13,725,407	13,404,434
歳出総額	12,726,206	12,670,386
歳入歳出差引	999,201	734,048
翌年度に繰越すべき財源	109,864	34,099
実質収支	889,337	699,949
単年度収支	189,388	-112,027
積立金	455,815	504,754
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	186,384	395,483
実質単年度収支	458,819	-2,756

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	239	751,177	3,143
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,579	3,193
教育公務員	6	23,424	3,904
臨時職員	-	-	-
合計	245	774,601	3,162
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

区分		区分	
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	18.04.01	6,100
議会議長	1	8.04.01	3,260
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	13	8.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,089,239	16.4	1,807,744	1,777,198	20.2
うち職員給	1,434,337	11.3	1,157,511	-	-
扶助費	2,131,764	16.8	801,050	800,092	9.1
公債費	1,568,373	12.3	1,568,373	1,568,373	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,490,109	11.7	1,490,109	1,490,109	17.0
内訳 元利償還金 利子	78,264	0.6	78,264	78,264	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,789,376	45.5	4,177,167	4,145,663	47.2
物件費	1,895,008	14.9	1,665,423	1,542,758	17.6
維持補修費	112,007	0.9	112,007	108,201	1.2
補助費等	1,539,162	12.1	1,401,467	1,207,859	13.8
うち一部事務組合負担金	724,453	5.7	724,453	715,575	8.2
繰出金	1,296,292	10.2	1,119,626	1,101,519	12.5
積立金	687,623	5.4	455,816	-	-
投資・出資金・貸付金	3,600	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,403,138	11.0	210,362		
うち人件費	81,493	0.6	81,493		
内訳 普通建設事業費	1,403,138	11.0	210,362		
内訳 うち補助	702,078	5.5	49,336		
内訳 うち単独	701,060	5.5	161,026		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,726,206	100.0	9,141,868		

経常経費充当一般財源等計	8,106,000 千円
経常収支比率	92.4 %（92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,141,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,105	1.0	-	125,102
総務費	2,258,147	17.7	63,069	1,816,151
民生費	4,280,093	33.6	55,450	2,452,450
衛生費	817,419	6.4	-	778,297
労働費	2,167	0.0	-	1,167
農林水産業費	84,378	0.7	-	67,386
商工費	36,821	0.3	-	32,244
土木費	1,716,188	13.5	1,253,319	554,016
消防費	652,137	5.1	-	652,137
教育費	1,185,378	9.3	31,300	1,094,545
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,568,373	12.3	-	1,568,373
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,726,206	100.0	1,403,138	9,141,868

公営事業等への繰出	
合計	1,297,072
下水道	170,000
上水道	780
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	325,722
その他	800,570

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	133,986
再差引収支	124,258
加入世帯数（世帯）	5,401
被保険者数（人）	8,762
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	298

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,497,412	6,362,461
基準財政需要額	6,031,692	6,008,048
標準税収入額等	8,430,168	8,260,209
標準財政規模	8,430,168	8,260,209
財政力指数	1.06	1.04
実質収支比率（%）	10.5	8.5
公債費負担比率（%）	15.5	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.4	9.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	112.8	123.1
積立金現在高 財調	886,735	617,304
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	223,564	226,181
地方債現在高	14,199,795	14,787,504
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	190,697	195,173
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	290,905	315,450
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.6	99.1	99.6	98.8
市町村民税	99.4	98.9	99.6	98.5
純固定資産税	99.7	99.3	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	37,275	人
２２年国調	39,054	人
増減率	-4.6	%
面積	34.07	k㎡
人口密度	1,094	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	33,852	人	33,387	人
30. 1. 1	34,207	人	33,743	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	239	264
	1.5	1.6
第２次	4,070	4,367
	25.9	26.4
第３次	11,429	11,937
	72.6	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型
11	3263	V－2
埼玉県	毛呂山町	地方交付税種地 2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,542,471	36.2	3,428,686	54.7
地方譲与税	96,608	1.0	96,608	1.5
利子割交付金	5,843	0.1	5,843	0.1
配当割交付金	16,144	0.2	16,144	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,743	0.2	14,743	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	629,951	6.4	629,951	10.0
ゴルフ場利用税交付金	49,748	0.5	49,748	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,099	0.4	41,099	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,971	0.2	17,971	0.3
地方交付税	2,048,100	21.0	1,941,962	31.0
内訳 普通交付税	1,941,962	19.9	1,941,962	31.0
特別交付税	106,086	1.1	－	－
震災復興特別交付税	52	0.0	－	－
（一般財源計）	6,462,678	66.1	6,242,755	99.5
交通安全対策特別交付金	4,312	0.0	4,312	0.1
分担金・負担金	78,070	0.8	－	－
使用料	67,031	0.7	12,327	0.2
手数料	14,124	0.1	－	－
国庫支出金	847,772	8.7	－	－
国有提供交付金	2,901	0.0	2,901	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	702,862	7.2	－	－
財産収入	10,009	0.1	8,817	0.1
寄附金	8,676	0.1	－	－
繰入金	521,104	5.3	－	－
繰越金	351,649	3.6	－	－
諸収入	110,307	1.1	25	0.0
地方債	594,209	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	450,109	4.6	－	－
歳入合計	9,775,704	100.0	6,271,137	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,428,686	96.8	－
法定普通税	3,428,686	96.8	－
市町村民税	1,751,601	49.4	－
内訳 個人均等割	59,930	1.7	－
所得割	1,555,718	43.9	－
法人均等割	62,035	1.8	－
法人税割	73,918	2.1	－
固定資産税	1,389,598	39.2	－
うち純固定資産税	1,386,119	39.1	－
軽自動車税	86,123	2.4	－
市町村たばこ税	201,364	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	113,785	3.2	－
法定目的税	113,785	3.2	－
内訳 入湯税	184	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	113,601	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,542,471	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,775,704	9,996,238
歳出総額	9,401,604	9,644,589
歳入歳出差引	374,100	351,649
翌年度に繰越すべき財源	105,409	45,373
実質収支	268,691	306,276
単年度収支	-37,585	-4,141
積立金	228,541	332,032
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	405,209	376,880
実質単年度収支	-214,253	-48,989

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	646,280	3,020
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,256	3,752
臨時職員	－	－	－
合計	217	657,536	3,030
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,390
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	6,000
議会議長	1	16.04.01	3,180
議会副議長	1	16.04.01	2,600
議会議員	12	16.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,746,368	18.6	1,611,949	1,567,021	23.3
うち職員給	1,186,257	12.6	1,056,326	－	－
扶助費	1,863,121	19.8	707,492	661,417	9.8
公債費	931,264	9.9	926,145	926,145	13.8
内訳 元利償還金 元金	866,679	9.2	861,560	861,560	12.8
利子	64,585	0.7	64,585	64,585	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,540,753	48.3	3,245,586	3,154,583	46.9
物件費	1,128,091	12.0	989,273	762,748	11.3
維持補修費	61,043	0.6	51,869	51,869	0.8
補助費等	1,406,308	15.0	1,310,728	1,175,568	17.5
うち一部事務組合負担金	1,066,472	11.3	1,066,472	989,266	14.7
繰出金	1,498,277	15.9	1,306,019	1,141,721	17.0
積立金	236,447	2.5	228,409	－	－
投資・出資金・貸付金	32,500	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	498,185	5.3	209,857		
うち人件費	19,369	0.2	19,369		
内訳 普通建設事業費	498,185	5.3	209,857		
うち補助	21,457	0.2	5,871		
うち単独	467,334	5.0	194,592		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,401,604	100.0	7,341,741		

経常経費充当一般財源等計	
	6,286,489 千円
経常収支比率	
93.5 ％ （100.2 ％）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,715,841 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,341	1.2	－	109,341
総務費	1,385,940	14.7	26,144	1,279,237
民生費	3,536,693	37.6	39,447	2,074,855
衛生費	758,605	8.1	11,740	706,228
労働費	30,032	0.3	－	32
農林水産業費	208,689	2.2	27,075	120,979
商工費	56,623	0.6	1,738	51,759
土木費	815,133	8.7	167,109	732,737
消防費	616,201	6.6	2,700	611,573
教育費	953,083	10.1	222,232	728,855
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	931,264	9.9	－	926,145
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,401,604	100.0	498,185	7,341,741

区分	決算額（A）
繰出金 合計	1,498,277
営業の状況 下水道	434,251
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	261,459
その他	802,567

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	122,868
再差引収支	100,511
加入世帯数（世帯）	5,630
被保険者数（人）	8,858
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	－
保険給付費	355

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,383,382	3,387,127
基準財政需要額	5,325,344	5,332,480
標準税収入額等	4,267,863	4,270,780
標準財政規模	6,659,934	6,679,944
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	4.0	4.6
公債費負担比率（％）	12.0	11.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.1
将来負担比率（％）	48.3	49.2
積立金現在高 財調	593,906	770,574
減債	－	－
特定目的	462,689	536,783
地方債現在高	10,377,183	10,649,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	712,473	86,954
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	106,614	106,611

徴収率（％）				
現年・計 合計	98.7	95.3	98.2	94.3
市町村民税	98.8	96.2	98.6	95.4
純固定資産税	98.4	93.7	97.5	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	11,716 人
	２２年国調	12,537 人
	増減率	-6.5 %
面積		40.39 km²
人口密度		290 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,644 人	11,474 人
30. 1. 1	11,813 人	11,647 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	141	132
	2.5	2.2
第２次	1,736	1,897
	30.5	31.3
第３次	3,810	4,029
	67.0	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
11	3271		
埼玉県	越生町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,334,054	27.5	1,334,054	47.9
地方譲与税	45,452	0.9	45,452	1.6
利子割交付金	2,015	0.0	2,015	0.1
配当割交付金	5,573	0.1	5,573	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,092	0.1	5,092	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	189,918	3.9	189,918	6.8
ゴルフ場利用税交付金	43,922	0.9	43,922	1.6
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	19,346	0.4	19,346	0.7
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	4,989	0.1	4,989	0.2
地方交付税	1,173,482	24.2	1,109,746	39.9
内訳 普通交付税	1,109,746	22.9	1,109,746	39.9
内訳 特別交付税	63,725	1.3	−	−
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	−	−
（一般財源計）	2,823,843	58.3	2,760,107	99.1
交通安全対策特別交付金	920	0.0	920	0.0
分担金・負担金	52,177	1.1	−	−
使用料	38,942	0.8	3,309	0.1
手数料	13,476	0.3	1	0.0
国庫支出金	549,792	11.3	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	241,543	5.0	−	−
財産収入	10,110	0.2	6,627	0.2
寄附金	9,441	0.2	−	−
繰入金	243,355	5.0	−	−
繰越金	329,244	6.8	−	−
諸収入	106,570	2.2	13,484	0.5
地方債	428,078	8.8	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	178,578	3.7	−	−
歳入合計	4,847,491	100.0	2,784,448	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,334,054	100.0	114
法定普通税	1,334,054	100.0	114
市町村民税	602,282	45.1	114
内訳 個人均等割	21,312	1.6	−
内訳 所得割	535,585	40.1	−
内訳 法人均等割	24,184	1.8	−
内訳 法人税割	21,201	1.6	114
固定資産税	648,150	48.6	−
うち純固定資産税	647,718	48.6	−
軽自動車税	34,771	2.6	−
市町村たばこ税	48,851	3.7	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,334,054	100.0	114

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	4,847,491	4,198,377
歳出総額	4,480,704	3,869,134
歳入歳出差引	366,787	329,243
翌年度に繰越すべき財源	147,428	43,128
実質収支	219,359	286,115
単年度収支	-66,756	76,441
積立金	64,525	12,463
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	4,985	4,852
実質単年度収支	-7,216	84,052

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	295,666	3,017
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務職員	−	−	−
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	−	−	−
合計	100	303,538	3,035
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.01	7,330
副市区町村長	1	29.02.01	6,160
教育長	1	29.02.01	5,900
議会議長	1	19.08.01	2,970
議会副議長	1	19.08.01	2,270
議会議員	9	19.08.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	814,280	18.2	749,308	748,745	25.3
うち職員給	534,843	11.9	474,088	−	−
扶助費	547,960	12.2	183,712	183,487	6.2
公債費	259,969	5.8	259,969	259,969	8.8
内訳 元利償還金 元金	244,005	5.4	244,005	244,005	8.2
内訳 元利償還金 利子	15,964	0.4	15,964	15,964	0.5
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	1,622,209	36.2	1,192,989	1,192,201	40.2
物件費	496,805	11.1	436,613	409,331	13.8
維持補修費	22,040	0.5	18,807	17,301	0.6
補助費等	666,864	14.9	615,218	511,022	17.2
うち一部事務組合負担金	465,573	10.4	465,573	386,474	13.0
繰出金	580,803	13.0	519,703	504,688	17.0
積立金	311,501	7.0	311,412	−	−
投資・出資金・貸付金	11,500	0.3	11,500	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	768,982	17.2	142,709		
うち人件費	23,342	0.5	23,342		
内訳 普通建設事業費	768,982	17.2	142,709		
内訳 うち補助	666,904	14.9	68,529		
内訳 うち単独	102,078	2.3	74,180		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	4,480,704	100.0	3,248,951		

経常経費充当一般財源等計 2,634,543 千円

経常収支比率 88.9 ％ （ 94.6 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,615,738 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	68,848	1.5	−	68,848
総務費	623,085	13.9	−	552,923
民生費	1,262,051	28.2	2,126	785,070
衛生費	359,770	8.0	30,433	351,641
労働費	10,073	0.2	−	10,073
農林水産業費	96,055	2.1	1,812	78,157
商工費	60,581	1.4	475	56,805
土木費	1,184,358	26.4	730,479	537,516
消防費	256,299	5.7	23	256,299
教育費	299,615	6.7	3,634	291,650
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	259,969	5.8	−	259,969
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	4,480,704	100.0	768,982	3,248,951

公営事業等への繰出	
合計	582,077
下水道	153,992
上水道	1,274
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	83,356
その他	343,455

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	53,058
再差引収支	48,898
加入世帯数（世帯）	2,119
被保険者数（人）	3,354
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,283,200	1,290,029
基準財政需要額	2,392,869	2,383,873
標準税収入額等	1,622,905	1,638,541
標準財政規模	2,911,229	2,913,547
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	7.5	9.8
公債費負担比率（％）	7.2	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.2	3.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	7.3	5.8
積立金現在高 財調	538,544	479,004
積立金現在高 減債	54,623	54,614
積立金現在高 特定目的	686,013	654,630
地方債現在高	3,317,065	3,132,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	220,000	220,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	97.6	98.9	97.4
市町村民税	99.1	97.2	98.6	97.3
純固定資産税	99.4	97.8	99.0	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			面積・人口密度	
２７年国調	18,212 人		面積	29.68 ㎢
２２年国調	17,323 人		人口密度	614 人
増減率	5.1 %			

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	19,038 人	18,552 人
30. 1. 1	18,671 人	18,214 人
増減率	2.0 %	1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	295	311
	3.5	3.9
第２次	2,815	2,665
	33.0	33.6
第３次	5,417	4,960
	63.5	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
11	3417		
埼玉県	滑川町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,166,692	48.3	3,166,692	77.4
地方譲与税	91,743	1.4	91,743	2.2
利子割交付金	3,448	0.1	3,448	0.1
配当割交付金	9,616	0.1	9,616	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,884	0.1	8,884	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	363,377	5.5	363,377	8.9
ゴルフ場利用税交付金	71,097	1.1	71,097	1.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,191	0.6	39,191	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,396	0.4	26,396	0.6
地方交付税	310,215	4.7	236,750	5.8
内訳 普通交付税	236,750	3.6	236,750	5.8
内訳 特別交付税	73,437	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	4,090,659	62.4	4,017,194	98.1
交通安全対策特別交付金	3,037	0.0	3,037	0.1
分担金・負担金	122,152	1.9	－	－
使用料	58,877	0.9	34,574	0.8
手数料	10,676	0.2	－	－
国庫支出金	823,817	12.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	407,715	6.2	－	－
財産収入	18,926	0.3	15,284	0.4
寄附金	95	0.0	－	－
繰入金	43,991	0.7	－	－
繰越金	277,954	4.2	－	－
諸収入	64,611	1.0	23,198	0.6
地方債	627,972	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	273,472	4.2	－	－
歳入合計	6,550,482	100.0	4,093,287	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,166,692	100.0	－
法定普通税	3,166,692	100.0	－
市町村民税	1,405,004	44.4	－
内訳 個人均等割	33,532	1.1	－
内訳 所得割	1,003,632	31.7	－
内訳 法人均等割	59,479	1.9	－
内訳 法人税割	308,361	9.7	－
固定資産税	1,542,333	48.7	－
うち純固定資産税	1,539,997	48.6	－
軽自動車税	47,746	1.5	－
市町村たばこ税	171,609	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,166,692	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,550,482	6,142,121
歳出総額	6,264,188	5,864,167
歳入歳出差引	286,294	277,954
翌年度に繰越すべき財源	6,323	9,757
実質収支	279,971	268,197
単年度収支	11,774	3,656
積立金	60	12
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	20,000	77,000
実質単年度収支	-8,166	-73,332

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	95	279,015	2,937
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	15	41,987	2,799
臨時職員	－	－	－
合計	110	321,002	2,918
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,100
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	27.04.02	5,600
議会議長	1	8.04.01	3,080
議会副議長	1	8.04.01	2,330
議会議員	12	8.04.01	2,160

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,005	15.0	853,326	822,249	18.8
うち職員給	607,032	9.7	524,952	－	－
扶助費	1,412,225	22.5	465,953	465,457	10.7
公債費	670,835	10.7	670,835	670,835	15.4
内訳 元利償還金 元金	618,076	9.9	618,076	618,076	14.2
内訳 元利償還金 利子	52,759	0.8	52,759	52,759	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,022,065	48.2	1,990,114	1,958,541	44.9
物件費	1,119,607	17.9	1,071,108	997,984	22.9
維持補修費	44,588	0.7	44,588	38,655	0.9
補助費等	861,539	13.8	767,903	659,192	15.1
うち一部事務組合負担金	528,688	8.4	528,688	471,513	10.8
繰出金	585,004	9.3	516,582	345,728	7.9
積立金	185	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	631,200	10.1	135,194		
うち人件費	11,924	0.2	11,924		
内訳 普通建設事業費	631,200	10.1	135,194		
内訳 うち補助	187,579	3.0	15,873		
内訳 うち単独	443,621	7.1	119,321		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,264,188	100.0	4,525,489		

経常経費充当一般財源等計	4,000,100 千円
経常収支比率	91.6 ％（97.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,811,783 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,130	1.4	－	86,130
総務費	680,771	10.9	3,109	614,027
民生費	2,242,062	35.8	117,866	1,040,393
衛生費	528,170	8.4	1,450	520,513
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	193,256	3.1	21,212	160,179
商工費	25,221	0.4	111	25,221
土木費	422,895	6.8	164,919	292,123
消防費	578,591	9.2	278,220	318,391
教育費	836,257	13.3	44,313	797,677
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	670,835	10.7	－	670,835
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,264,188	100.0	631,200	4,525,489

公営事業等への繰出	
合計	587,179
下水道	168,540
上水道	2,175
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	90,244
その他	326,220

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	88,448
再差引収支	83,898
加入世帯数（世帯）	2,330
被保険者数（人）	3,770
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,879,947	2,841,962
基準財政需要額	3,115,425	3,093,987
標準税収入額等	3,696,968	3,653,713
標準財政規模	4,207,190	4,166,900
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（％）	6.7	6.4
公債費負担比率（％）	13.9	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.2	12.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	54.1	61.7
積立金現在高 財調	224,059	243,999
積立金現在高 減債	42,825	42,824
積立金現在高 特定目的	150,934	150,810
地方債現在高	5,520,084	5,510,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	72,289	135,429
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	569,325	531,722
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	227,919	227,866

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.2	97.5	99.2	96.8
市町村民税	99.3	97.7	99.2	97.1
純固定資産税	99.1	97.0	99.1	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	18,341	人
	２２年国調	18,887	人
	増減率	-2.9	%
面積		29.92	k㎡
人口密度		613	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,996 人	17,460 人
30. 1. 1	17,944 人	17,533 人
増減率	0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	294	310
	3.4	3.5
第２次	2,895	3,008
	33.6	34.2
第３次	5,422	5,488
	63.0	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
11	3425		
埼玉県	嵐山町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,844,467	45.0	2,844,467	71.1
地方譲与税	93,371	1.5	93,371	2.3
利子割交付金	3,018	0.0	3,018	0.1
配当割交付金	8,360	0.1	8,360	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,654	0.1	7,654	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	340,416	5.4	340,416	8.5
ゴルフ場利用税交付金	21,588	0.3	21,588	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,815	0.6	39,815	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,774	0.2	10,774	0.3
地方交付税	694,742	11.0	609,078	15.2
内訳 普通交付税	609,078	9.6	609,078	15.2
特別交付税	85,562	1.4	-	-
震災復興特別交付税	102	0.0	-	-
（一般財源計）	4,064,205	64.3	3,978,541	99.4
交通安全対策特別交付金	3,875	0.1	3,875	0.1
分担金・負担金	71,817	1.1	-	-
使用料	29,287	0.5	12,935	0.3
手数料	9,486	0.2	-	-
国庫支出金	610,714	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	436,848	6.9	-	-
財産収入	2,354	0.0	2,201	0.1
寄附金	14,773	0.2	-	-
繰入金	257,281	4.1	-	-
繰越金	295,775	4.7	-	-
諸収入	111,555	1.8	5,117	0.1
地方債	411,021	6.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	277,321	4.4	-	-
歳入合計	6,318,991	100.0	4,002,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,844,467	100.0	26,968
法定普通税	2,844,467	100.0	26,968
市町村民税	1,142,320	40.2	26,968
内訳 個人均等割	32,353	1.1	-
所得割	837,341	29.4	-
法人均等割	57,638	2.0	-
法人税割	214,988	7.6	26,968
固定資産税	1,551,330	54.5	-
うち純固定資産税	1,549,168	54.5	-
軽自動車税	48,356	1.7	-
市町村たばこ税	102,461	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,844,467	100.0	26,968

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,318,991	6,577,593
歳出総額	6,082,062	6,281,818
歳入歳出差引	236,929	295,775
翌年度に繰越すべき財源	30,900	34,135
実質収支	206,029	261,640
単年度収支	-55,611	33,289
積立金	145,001	178,006
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	240,000	295,000
実質単年度収支	-150,610	-83,705

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	115	377,200	3,280
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	18,410	3,068
臨時職員	-	-	-
合計	121	395,610	3,270
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,780
副市区町村長	1	21.04.01	5,760
教育長	1	21.04.01	5,470
議会議長	1	19.10.16	3,180
議会副議長	1	19.10.16	2,530
議会議員	12	19.10.16	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,135,130	18.7	1,082,942	1,051,197	24.6
うち職員給	732,716	12.0	686,748	-	-
扶助費	1,119,030	18.4	362,301	355,697	8.3
公債費	666,178	11.0	662,428	662,428	15.5
内訳 元利償還金 元金	618,829	10.2	615,079	615,079	14.4
元利償還金 利子	47,191	0.8	47,191	47,191	1.1
一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
（義務的経費計）	2,920,338	48.0	2,107,671	2,069,322	48.3
物件費	882,134	14.5	743,411	593,158	13.9
維持補修費	19,813	0.3	19,813	18,759	0.4
補助費等	830,140	13.6	758,630	651,526	15.2
うち一部事務組合負担金	558,597	9.2	558,520	532,398	12.4
繰出金	823,551	13.5	731,740	467,794	10.9
積立金	145,922	2.4	145,670	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	460,164	7.6	175,402		
うち人件費	7,877	0.1	7,877		
内訳 普通建設事業費	448,419	7.4	175,402		
うち補助	98,840	1.6	3,388		
うち単独	349,579	5.7	172,014		
災害復旧事業費	11,745	0.2	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,082,062	100.0	4,682,337		

経常経費充当一般財源等計	3,800,559 千円
経常収支比率	88.8 ％ （ 95.0 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,919,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,443	1.6	-	97,443
総務費	920,946	15.1	23,105	859,261
民生費	1,999,379	32.9	45,603	1,049,922
衛生費	594,382	9.8	28,988	535,246
労働費	4,693	0.1	-	4,693
農林水産業費	235,427	3.9	83,986	94,321
商工費	121,084	2.0	18,504	105,175
土木費	566,436	9.3	197,930	473,340
消防費	368,318	6.1	40,812	326,441
教育費	496,031	8.2	9,491	474,067
災害復旧費	11,745	0.2	-	-
公債費	666,178	11.0	-	662,428
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,082,062	100.0	448,419	4,682,337

公営事業等への繰出	
合計	824,412
下水道	240,333
上水道	861
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	131,340
その他	451,878

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	59,004
再差引収支	52,755
加入世帯数（世帯）	2,689
被保険者数（人）	4,311
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	377

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,611,610	2,462,835
基準財政需要額	3,219,904	3,158,850
標準税収入額等	3,337,367	3,146,641
標準財政規模	4,223,766	4,166,721
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	4.9	6.3
公債費負担比率（％）	13.5	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	8.4
将来負担比率（％）	86.2	84.7
積立金現在高 財調	223,054	318,053
減債	2,339	2,339
特定目的	90,274	103,153
地方債現在高	6,667,009	6,874,817
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	457,566	220,654
保証・補償	-	-
その他	298,517	84,588
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.3	98.2	99.2	97.7
市町村民税	99.1	97.7	99.0	96.9
純固定資産税	99.5	98.5	99.3	98.1

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,178	人
２２年国調	32,913	人
増減率	-5.3	%
面積	60.36	㎢
人口密度	517	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	30,105	人	29,816	人
30. 1. 1	30,619	人	30,380	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	379	437
	2.5	2.7
第２次	4,592	4,888
	30.4	30.7
第３次	10,132	10,595
	67.1	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	3433		
埼玉県	小川町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,703,806	41.5	3,570,351	59.8
地方譲与税	107,927	1.2	107,927	1.8
利子割交付金	5,482	0.1	5,482	0.1
配当割交付金	15,133	0.2	15,133	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,799	0.2	13,799	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	526,553	5.9	526,553	8.8
ゴルフ場利用税交付金	44,489	0.5	44,489	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,016	0.5	46,016	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,899	0.1	10,899	0.2
地方交付税	1,695,769	19.0	1,581,021	26.5
内訳 普通交付税	1,581,021	17.7	1,581,021	26.5
内訳 特別交付税	114,713	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	35	0.0	-	-
（一般財源計）	6,169,873	69.1	5,921,670	99.2
交通安全対策特別交付金	3,940	0.0	3,940	0.1
分担金・負担金	100,235	1.1	-	-
使用料	92,924	1.0	12,797	0.2
手数料	14,971	0.2	-	-
国庫支出金	874,778	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	627,483	7.0	-	-
財産収入	58,538	0.7	29,167	0.5
寄附金	5,122	0.1	-	-
繰入金	149,971	1.7	-	-
繰越金	79,062	0.9	-	-
諸収入	65,224	0.7	175	0.0
地方債	684,435	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	468,635	5.2	-	-
歳入合計	8,926,556	100.0	5,967,749	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,570,351	96.4	-
法定普通税	3,570,351	96.4	-
市町村民税	1,675,158	45.2	-
内訳 個人均等割	56,207	1.5	-
内訳 所得割	1,437,975	38.8	-
内訳 法人均等割	68,330	1.8	-
内訳 法人税割	112,646	3.0	-
固定資産税	1,658,052	44.8	-
うち純固定資産税	1,654,751	44.7	-
軽自動車税	81,225	2.2	-
市町村たばこ税	155,916	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	133,455	3.6	-
法定目的税	133,455	3.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	133,455	3.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,703,806	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,926,556	9,268,054
	歳出総額	8,695,255	9,018,992
	歳入歳出差引	231,301	249,062
	翌年度に繰越すべき財源	13,948	19,108
	実質収支	217,353	229,954
	単年度収支	-12,601	-95,463
	積立金	474	395
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	134,662	30,130
	実質単年度収支	-146,789	-125,198

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	220	702,020	3,191
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	19	65,037	3,423
	教育公務員	3	12,438	4,146
	臨時職員	-	-	-
	合計	223	714,458	3,204
ラスパイレス指数				101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,408
副市区町村長	1	28.07.01	5,814
教育長	1	28.04.01	5,605
議会議長	1	17.12.01	3,200
議会副議長	1	17.12.01	2,630
議会議員	14	17.12.01	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,889,139	21.7	1,810,893	1,712,970	26.6
うち職員給	1,238,640	14.2	1,173,261	-	-
扶助費	1,535,336	17.7	494,628	490,248	7.6
公債費	974,968	11.2	974,968	974,968	15.1
内訳 元利償還金 元金	913,093	10.5	913,093	913,093	14.2
内訳 元利償還金 利子	61,875	0.7	61,875	61,875	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,399,443	50.6	3,280,489	3,178,186	49.4
物件費	1,184,320	13.6	964,743	786,814	12.2
維持補修費	51,689	0.6	50,076	50,076	0.8
補助費等	1,264,185	14.5	1,203,610	854,132	13.3
うち一部事務組合負担金	885,000	10.2	885,000	754,419	11.7
繰出金	1,279,250	14.7	1,106,704	1,039,972	16.2
積立金	5,026	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	511,342	5.9	151,436		
うち人件費	27,375	0.3	27,375		
内訳 普通建設事業費	511,342	5.9	151,436		
内訳 うち補助	256,919	3.0	24,600		
内訳 うち単独	241,626	2.8	125,539		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,695,255	100.0	6,757,058		

経常経費充当一般財源等計
5,909,180 千円

経常収支比率
91.8 ％ （ 99.0 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,988,359 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	118,138	1.4	-	118,138
総務費	1,089,748	12.5	102,817	887,967
民生費	3,268,568	37.6	11,753	1,964,010
衛生費	769,287	8.8	4,603	736,309
労働費	1,592	0.0	-	1,592
農林水産業費	193,534	2.2	12,814	143,406
商工費	178,576	2.1	1,860	168,423
土木費	753,932	8.7	335,502	460,958
消防費	537,751	6.2	14,524	531,141
教育費	809,161	9.3	27,469	770,146
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	974,968	11.2	-	974,968
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,695,255	100.0	511,342	6,757,058

公営事業等への繰出	
合計	1,283,948
下水道	216,452
上水道	4,698
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	205,847
その他	856,951

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	75,842
再差引収支	63,515
加入世帯数（世帯）	4,975
被保険者数（人）	7,929
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		3,407,704		3,371,272	
基準財政需要額		4,988,725		4,898,176	
標準税収入額等		4,323,039		4,282,879	
標準財政規模		6,372,695		6,275,042	
財政力指数		0.69		0.69	
実質収支比率（％）		3.4		3.7	
公債費負担比率（％）		14.0		13.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.3		5.7	
	将来負担比率（％）	44.0		55.9	
積立金現在高	財調	844,687		808,875	
	減債	1,976		1,976	
	特定目的	151,689		152,687	
地方債現在高		9,577,655		9,806,313	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	170,211		223,904	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	96.0	98.9	91.8
	市町村民税	99.1	96.9	99.1	96.1
	純固定資産税	98.9	95.1	98.7	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	20,788	人
	２２年国調	22,147	人
	増減率	-6.1	%
面積		41.63	km²
人口密度		499	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	20,294 人	19,961 人
30. 1. 1	20,545 人	20,243 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	673	712
	6.9	6.6
第２次	3,145	3,778
	32.4	35.3
第３次	5,895	6,225
	60.7	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	3468 川島町	V－1
地方交付税種地	2－5	

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,404,675	48.5	3,404,675	70.1
地方譲与税	112,729	1.6	112,729	2.3
利子割交付金	3,551	0.1	3,551	0.1
配当割交付金	9,816	0.1	9,816	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,963	0.1	8,963	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	411,028	5.9	411,028	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,177	0.7	48,177	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,723	0.1	9,723	0.2
地方交付税	900,867	12.8	802,703	16.5
内訳 普通交付税	802,703	11.4	802,703	16.5
特別交付税	98,129	1.4	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	4,909,529	70.0	4,811,365	99.1
交通安全対策特別交付金	4,643	0.1	4,643	0.1
分担金・負担金	77,207	1.1	－	－
使用料	59,110	0.8	9,482	0.2
手数料	36,256	0.5	－	－
国庫支出金	521,686	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	398,934	5.7	－	－
財産収入	18,721	0.3	12,128	0.2
寄附金	14,771	0.2	－	－
繰入金	82,392	1.2	－	－
繰越金	327,452	4.7	－	－
諸収入	105,735	1.5	19,222	0.4
地方債	456,791	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	331,091	4.7	－	－
歳入合計	7,013,227	100.0	4,856,840	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,404,675	100.0	－
法定普通税	3,404,675	100.0	－
市町村民税	1,292,729	38.0	－
内訳 個人均等割	37,659	1.1	－
所得割	955,466	28.1	－
法人均等割	86,605	2.5	－
法人税割	212,999	6.3	－
固定資産税	1,874,591	55.1	－
うち純固定資産税	1,874,591	55.1	－
軽自動車税	68,551	2.0	－
市町村たばこ税	168,804	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,404,675	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,013,227	6,916,447
歳出総額	6,699,053	6,588,995
歳入歳出差引	314,174	327,452
翌年度に繰越すべき財源	54	29,920
実質収支	314,120	297,532
単年度収支	16,588	-50,504
積立金	599	608
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	38,449	64,618
実質単年度収支	-21,262	-114,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	422,240	2,912
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,234	2,539
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	147	429,664	2,923
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.31	6,880
副市区町村長	1	31.04.01	5,790
教育長	1	30.10.04	5,490
議会議長	1	31.04.30	3,090
議会副議長	1	31.04.30	2,530
議会議員	12	31.04.30	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,230,594	18.4	1,124,563	1,123,830	21.7
うち職員給	820,343	12.2	716,952	－	－
扶助費	874,752	13.1	285,163	285,163	5.5
公債費	590,322	8.8	590,322	590,322	11.4
内訳 元利償還金 元金	546,264	8.2	546,264	546,264	10.5
元利償還金 利子	44,058	0.7	44,058	44,058	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,695,668	40.2	2,000,048	1,999,315	38.5
物件費	1,321,269	19.7	1,141,263	1,020,236	19.7
維持補修費	128,268	1.9	89,810	89,810	1.7
補助費等	896,843	13.4	829,833	738,971	14.2
うち一部事務組合負担金	556,794	8.3	556,794	556,794	10.7
繰出金	892,011	13.3	773,885	657,652	12.7
積立金	31,561	0.5	30,670	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	733,433	10.9	502,886		
うち人件費	16,323	0.2	16,323		
内訳 普通建設事業費	733,433	10.9	502,886		
うち補助	151,733	2.3	24,469		
うち単独	581,700	8.7	478,417		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,699,053	100.0	5,368,395		

経常経費充当一般財源等計	
	4,505,984 千円
経常収支比率	
	86.9 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,682,569 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,970	1.5	－	97,970
総務費	822,834	12.3	86,697	750,240
民生費	2,117,214	31.6	52,622	1,289,644
衛生費	648,466	9.7	4,560	556,115
労働費	321	0.0	－	263
農林水産業費	216,663	3.2	63,536	170,718
商工費	22,888	0.3	－	22,888
土木費	825,151	12.3	378,585	733,666
消防費	520,705	7.8	4,140	517,231
教育費	836,519	12.5	143,293	639,338
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	590,322	8.8	－	590,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,699,053	100.0	733,433	5,368,395

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	892,011
下水道	222,000
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	151,676
その他	518,335

国民健康保険事業の状況	
実質収支	205,465
再差引収支	197,621
加入世帯数（世帯）	3,184
被保険者数（人）	5,286
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	331

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,072,360	2,987,876
基準財政需要額	3,875,063	3,850,068
標準税収入額等	3,927,981	3,819,719
標準財政規模	5,061,775	5,027,158
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率（％）	6.2	5.9
公債費負担比率（％）	10.4	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.0
将来負担比率（％）	38.2	41.0
積立金現在高 財調	785,878	823,728
減債	－	－
特定目的	572,803	580,969
地方債現在高	6,434,655	6,524,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	141,061	128,236
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,645	70,594

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.8	98.5	99.7	97.7
市町村民税	99.8	98.9	99.7	98.3
純固定資産税	99.8	98.0	99.7	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,631	人
２２年国調	21,079	人
増減率	-6.9	%
面積	38.64	km²
人口密度	508	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	19,168	人	19,017	人
30. 1. 1	19,421	人	19,284	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	666	759
	6.6	7.2
第２次	3,122	3,414
	31.1	32.3
第３次	6,257	6,413
	62.3	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
11	3476		
埼玉県	吉見町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,777,913	40.0	2,777,913	63.2
地方譲与税	104,144	1.5	104,144	2.4
利子割交付金	3,383	0.0	3,383	0.1
配当割交付金	9,376	0.1	9,376	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,595	0.1	8,595	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	327,414	4.7	327,414	7.4
ゴルフ場利用税交付金	27,449	0.4	27,449	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,432	0.6	44,432	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,190	0.1	9,190	0.2
地方交付税	1,178,729	17.0	1,071,183	24.4
内訳 普通交付税	1,071,183	15.4	1,071,183	24.4
内訳 特別交付税	107,546	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,490,625	64.7	4,383,079	99.7
交通安全対策特別交付金	3,870	0.1	3,870	0.1
分担金・負担金	9,663	0.1	-	-
使用料	108,755	1.6	9,106	0.2
手数料	11,385	0.2	-	-
国庫支出金	612,401	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	552,271	8.0	-	-
財産収入	12,748	0.2	29	0.0
寄附金	437	0.0	-	-
繰入金	22,916	0.3	-	-
繰越金	570,691	8.2	-	-
諸収入	175,678	2.5	1,073	0.0
地方債	368,104	5.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	280,504	4.0	-	-
歳入合計	6,939,544	100.0	4,397,157	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,777,913	100.0	-
法定普通税	2,777,913	100.0	-
市町村民税	1,132,462	40.8	-
内訳 個人均等割	35,933	1.3	-
内訳 所得割	908,431	32.7	-
内訳 法人均等割	59,178	2.1	-
内訳 法人税割	128,920	4.6	-
固定資産税	1,479,964	53.3	-
うち純固定資産税	1,462,073	52.6	-
軽自動車税	67,737	2.4	-
市町村たばこ税	97,750	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,777,913	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,939,544	7,320,905
歳出総額	6,473,139	6,750,214
歳入歳出差引	466,405	570,691
翌年度に繰越すべき財源	-	6,642
実質収支	466,405	564,049
単年度収支	-97,644	40,157
積立金	118,234	628
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	455,665
実質単年度収支	20,590	-414,880

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	148	461,908	3,121
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,304	2,913
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	150	468,952	3,126
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,920
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,650
議会議長	1	22.04.01	3,070
議会副議長	1	22.04.01	2,470
議会議員	12	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,251,802	19.3	1,127,585	1,118,436	23.9
うち職員給	820,894	12.7	707,348	-	-
扶助費	858,141	13.3	264,002	263,902	5.6
公債費	618,537	9.6	618,537	618,537	13.2
内訳 元利償還金 元金	582,949	9.0	582,949	582,949	12.5
内訳 元利償還金 利子	35,588	0.5	35,588	35,588	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,728,480	42.2	2,010,124	2,000,875	42.8
物件費	1,097,745	17.0	850,785	695,092	14.9
維持補修費	55,491	0.9	55,293	54,731	1.2
補助費等	830,572	12.8	784,865	694,650	14.9
うち一部事務組合負担金	489,265	7.6	489,222	489,222	10.5
繰出金	929,965	14.4	834,401	735,058	15.7
積立金	124,613	1.9	117,557	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	706,273	10.9	295,025		
うち人件費	16,932	0.3	16,932		
内訳 普通建設事業費	705,831	10.9	295,019		
内訳 うち補助	332,806	5.1	48,066		
内訳 うち単独	365,246	5.6	239,174		
内訳 災害復旧事業費	442	0.0	6		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,473,139	100.0	4,948,050		

経常経費充当一般財源等計	4,180,406 千円
経常収支比率	89.4 ％ （95.1 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,414,455 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	96,478	1.5	-	96,478
総務費	946,397	14.6	10,710	866,410
民生費	1,896,086	29.3	1,057	1,101,858
衛生費	451,970	7.0	3,999	437,117
労働費	4,359	0.1	-	4,207
農林水産業費	378,663	5.8	62,498	334,983
商工費	181,363	2.8	68,271	91,241
土木費	802,067	12.4	382,193	512,629
消防費	346,019	5.3	2,912	343,676
教育費	750,758	11.6	174,191	540,908
災害復旧費	442	0.0	-	6
公債費	618,537	9.6	-	618,537
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,473,139	100.0	705,831	4,948,050

公営事業等への繰出	
合計	932,213
下水道	321,695
上水道	2,248
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	128,027
その他	480,243

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	90,244
再差引収支	83,309
加入世帯数（世帯）	2,995
被保険者数（人）	4,959
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	323

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,653,567	2,603,716
基準財政需要額	3,724,750	3,727,124
標準税収入額等	3,383,078	3,315,431
標準財政規模	4,734,765	4,720,440
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率（％）	9.9	11.9
公債費負担比率（％）	11.4	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.4	6.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	24.2	24.1
積立金現在高 財調	1,200,627	1,082,393
積立金現在高 減債	208,201	208,095
積立金現在高 特定目的	441,425	458,068
地方債現在高	5,580,902	5,795,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	230,449	230,439

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	97.9	99.4	97.4
市町村民税	99.3	97.8	99.3	97.1
純固定資産税	99.5	98.0	99.5	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	14,338	人
	２２年国調	15,305	人
	増減率	-6.3	%
面積		25.73	k㎡
人口密度		557	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,822 人	13,709 人
30. 1. 1	14,000 人	13,891 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	213	217
	3.4	3.2
第２次	1,662	1,849
	26.6	26.9
第３次	4,370	4,809
	70.0	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	3484 鳩山町	Ⅲ－２
	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,742,047	33.5	1,742,047	52.2
地方譲与税	66,039	1.3	66,039	2.0
利子割交付金	2,637	0.1	2,637	0.1
配当割交付金	7,264	0.1	7,264	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,609	0.1	6,609	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	226,842	4.4	226,842	6.8
ゴルフ場利用税交付金	89,882	1.7	89,882	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,211	0.5	28,211	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,644	0.1	5,644	0.2
地方交付税	1,204,009	23.1	1,109,136	33.2
内訳 普通交付税	1,109,136	21.3	1,109,136	33.2
特別交付税	94,815	1.8	-	-
震災復興特別交付税	58	0.0	-	-
（一般財源計）	3,379,184	64.9	3,284,311	98.4
交通安全対策特別交付金	2,279	0.0	2,279	0.1
分担金・負担金	39,566	0.8	-	-
使用料	20,267	0.4	8,277	0.2
手数料	5,670	0.1	-	-
国庫支出金	405,148	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	302,240	5.8	-	-
財産収入	25,808	0.5	23,582	0.7
寄附金	6,953	0.1	-	-
繰入金	37,074	0.7	-	-
繰越金	110,418	2.1	-	-
諸収入	58,300	1.1	19,256	0.6
地方債	810,823	15.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	235,723	4.5	-	-
歳入合計	5,203,730	100.0	3,337,705	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,742,047	100.0	-
法定普通税	1,742,047	100.0	-
市町村民税	759,375	43.6	-
内訳 個人均等割	25,809	1.5	-
所得割	681,015	39.1	-
法人均等割	21,372	1.2	-
法人税割	31,179	1.8	-
固定資産税	867,915	49.8	-
うち純固定資産税	867,915	49.8	-
軽自動車税	35,683	2.0	-
市町村たばこ税	79,074	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,742,047	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,203,730	6,188,186
歳出総額	5,119,328	6,077,768
歳入歳出差引	84,402	110,418
翌年度に繰越すべき財源	10,145	2,491
実質収支	74,257	107,927
単年度収支	-33,670	59,278
積立金	29	3,043
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,639	60,772
実質単年度収支	-37,280	1,549

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	314,459	3,053
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	13,298	3,325
臨時職員	-	-	-
合計	107	327,757	3,063
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,624
副市区町村長	1	31.04.01	5,256
教育長	1	31.04.01	5,301
議会議長	1	15.04.01	2,980
議会副議長	1	15.04.01	2,320
議会議員	11	15.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	941,543	18.4	904,618	890,131	24.9
うち職員給	617,998	12.1	586,612	-	-
扶助費	675,552	13.2	196,754	196,754	5.5
公債費	586,656	11.5	586,656	586,656	16.4
内訳 元利償還金 元金	542,427	10.6	542,427	542,427	15.2
利子	43,809	0.9	43,809	43,809	1.2
一時借入金利子	420	0.0	420	420	0.0
（義務的経費計）	2,203,751	43.0	1,688,028	1,673,541	46.8
物件費	607,989	11.9	469,992	388,780	10.9
維持補修費	31,845	0.6	30,602	29,408	0.8
補助費等	847,340	16.6	781,384	649,007	18.2
うち一部事務組合負担金	522,524	10.2	522,524	477,730	13.4
繰出金	718,145	14.0	638,690	638,290	17.9
積立金	12,407	0.2	5,403	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	694,851	13.6	112,415		
うち人件費	13,911	0.3	13,911		
内訳 普通建設事業費	694,851	13.6	112,415		
うち補助	165,405	3.2	57,168		
うち単独	529,446	10.3	55,247		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,119,328	100.0	3,726,514		

経常経費充当一般財源等計	3,379,026 千円
経常収支比率	94.6 %（101.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,807,817 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,054	1.7	-	87,054
総務費	1,324,941	25.9	611,130	709,558
民生費	1,465,085	28.6	928	825,918
衛生費	379,644	7.4	-	375,343
労働費	1,402	0.0	-	1,402
農林水産業費	112,283	2.2	4,915	98,114
商工費	57,967	1.1	-	54,626
土木費	389,171	7.6	50,740	316,468
消防費	299,150	5.8	3,950	296,450
教育費	415,975	8.1	23,188	374,925
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	586,656	11.5	-	586,656
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,119,328	100.0	694,851	3,726,514

繰出の状況 公営事業等への出 合計	718,145	
下水道	174,631	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	104,160	
その他	439,354	
国民健康保険事業の状況 実質収支	126,790	
再差引収支	120,916	
加入世帯数（世帯）	2,627	
被保険者数（人）	4,288	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99	
国庫支出金	-	
保険給付費	320	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,721,667	1,702,039
基準財政需要額	2,830,803	2,808,989
標準税収入額等	2,190,541	2,168,201
標準財政規模	3,535,400	3,515,747
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	2.1	3.1
公債費負担比率（％）	15.4	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	7.8
将来負担比率（％）	109.4	106.5
積立金現在高 財調	201,178	204,788
減債	188	188
特定目的	256,300	271,054
地方債現在高	6,960,127	6,691,731
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	211,270	211,270

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1 97.0	99.1 96.8
市町村民税	99.2 97.7	99.3 97.6
純固定資産税	99.0 96.2	98.9 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,492	人
２２年国調	12,418	人
増減率	-7.5	%
面積	55.90	k㎡
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	11,217	人	11,070	人
30. 1. 1	11,475	人	11,337	人
増減率	-2.2	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	216	218
	3.7	3.4
第２次	2,159	2,417
	36.8	38.1
第３次	3,486	3,708
	59.5	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型
11	3492	Ⅲ－１
埼玉県	ときがわ町	地方交付税種地 2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,391,442	24.4	1,391,442	38.5
地方譲与税	67,415	1.2	67,415	1.9
利子割交付金	1,821	0.0	1,821	0.1
配当割交付金	5,053	0.1	5,053	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,636	0.1	4,636	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	212,153	3.7	212,153	5.9
ゴルフ場利用税交付金	58,069	1.0	58,069	1.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,654	0.5	28,654	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,373	0.1	3,373	0.1
地方交付税	1,978,743	34.8	1,825,596	50.5
内訳 普通交付税	1,825,596	32.1	1,825,596	50.5
特別交付税	153,147	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,751,359	65.9	3,598,212	99.5
交通安全対策特別交付金	1,782	0.0	1,782	0.0
分担金・負担金	26,785	0.5	－	－
使用料	34,664	0.6	－	－
手数料	5,667	0.1	－	－
国庫支出金	533,083	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	304,381	5.3	－	－
財産収入	47,571	0.8	16,516	0.5
寄附金	6,305	0.1	－	－
繰入金	28,125	0.5	－	－
繰越金	258,551	4.5	－	－
諸収入	101,103	1.8	－	－
地方債	593,874	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	199,974	3.5	－	－
歳入合計	5,693,250	100.0	3,616,510	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,391,442	100.0	－
法定普通税	1,391,442	100.0	－
市町村民税	622,657	44.7	－
内訳 個人均等割	21,115	1.5	－
所得割	492,383	35.4	－
法人均等割	36,099	2.6	－
法人税割	73,060	5.3	－
固定資産税	662,598	47.6	－
うち純固定資産税	661,793	47.6	－
軽自動車税	40,062	2.9	－
市町村たばこ税	66,125	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,391,442	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,693,250	5,786,623
歳出総額	5,509,037	5,528,072
歳入歳出差引	184,213	258,551
翌年度に繰越すべき財源	5,308	14,084
実質収支	178,905	244,467
単年度収支	-65,562	46,428
積立金	182,439	107
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	116,877	46,535

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	103	325,171	3,157
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,044	3,348
臨時職員	－	－	－
等 合計	106	335,215	3,162
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.02.26	7,050
副市区町村長	1	30.02.26	5,850
教育長	1	30.02.26	5,410
議会議長	1	26.04.01	2,860
議会副議長	1	26.04.01	2,220
議会議員	10	26.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	955,109	17.3	912,697	912,444	23.9
うち職員給	610,780	11.1	570,268	－	－
扶助費	658,657	12.0	227,369	227,369	6.0
公債費	649,722	11.8	649,722	649,722	17.0
内訳 元利償還金 元金	599,713	10.9	599,713	599,713	15.7
利子	50,009	0.9	50,009	50,009	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,263,488	41.1	1,789,788	1,789,535	46.9
物件費	826,223	15.0	678,764	529,469	13.9
維持補修費	50,331	0.9	43,851	43,851	1.1
補助費等	799,531	14.5	731,490	591,212	15.5
うち一部事務組合負担金	475,061	8.6	475,061	423,389	11.1
繰出金	490,726	8.9	415,820	381,829	10.0
積立金	344,639	6.3	319,137	－	－
投資・出資金・貸付金	35,120	0.6	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	698,979	12.7	86,062		
うち人件費	11,959	0.2	11,959		
内訳 普通建設事業費	696,333	12.6	83,416		
うち補助	322,173	5.8	9,377		
うち単独	368,291	6.7	73,070		
災害復旧事業費	2,646	0.0	2,646		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,509,037	100.0	4,084,912		

経常経費充当一般財源等計	3,335,896 千円
経常収支比率	87.4 %（92.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,269,125 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,335	1.4	－	75,335
総務費	1,127,337	20.5	34,681	996,142
民生費	1,590,474	28.9	169,739	835,625
衛生費	529,683	9.6	－	522,696
労働費	2,569	0.0	－	2,555
農林水産業費	93,804	1.7	4,451	79,321
商工費	108,142	2.0	33,189	75,566
土木費	244,428	4.4	138,816	122,949
消防費	307,070	5.6	2,865	303,955
教育費	777,827	14.1	312,592	418,400
災害復旧費	2,646	0.0	－	2,646
公債費	649,722	11.8	－	649,722
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,509,037	100.0	696,333	4,084,912

繰出合計	584,179	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	47,160
公営事業 上水道	93,453	再差引収支	37,585
下水道	42,488	加入世帯数（世帯）	1,979
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,235
交通等	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	98,033	国庫支出金	－
出その他	350,205	保険給付費	334

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,382,686	1,334,946
基準財政需要額	3,096,000	3,025,231
標準税収入額等	1,764,212	1,691,299
標準財政規模	3,789,782	3,755,442
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	4.7	6.5
公債費負担比率（％）	15.2	15.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.5
将来負担比率（％）	43.0	55.9
積立金現在高 財調	662,816	480,377
減債	291,518	291,412
特定目的	1,614,093	1,472,436
地方債現在高	8,034,803	8,040,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	144,425	72,368
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.5	99.1	99.7	97.0
市町村民税	99.8	99.5	99.8	98.0
純固定資産税	99.2	98.6	99.6	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,519	人
２２年国調	9,039	人
増減率	-5.8	%
面積	49.36	km²
人口密度	173	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	8,322	人	8,262	人
30. 1. 1	8,420	人	8,361	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	149	156
	3.8	3.9
第２次	1,336	1,405
	33.7	34.7
第３次	2,483	2,485
	62.6	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	3611 横瀬町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,156,532	34.0	1,156,532	51.4
地方譲与税	30,956	0.9	30,956	1.4
利子割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1
配当割交付金	3,647	0.1	3,647	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,337	0.1	3,337	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	145,080	4.3	145,080	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,157	0.4	13,157	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,661	0.1	3,661	0.2
地方交付税	977,291	28.7	869,965	38.6
内訳 普通交付税	869,965	25.5	869,965	38.6
特別交付税	107,326	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,334,978	68.5	2,227,652	99.0
交通安全対策特別交付金	1,033	0.0	1,033	0.0
分担金・負担金	8,517	0.3	－	－
使用料	20,063	0.6	3,670	0.2
手数料	3,839	0.1	－	－
国庫支出金	255,416	7.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	184,277	5.4	－	－
財産収入	12,648	0.4	11,245	0.5
寄附金	13,839	0.4	－	－
繰入金	15,102	0.4	－	－
繰越金	195,426	5.7	－	－
諸収入	108,360	3.2	7,460	0.3
地方債	253,017	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	145,717	4.3	－	－
歳入合計	3,406,515	100.0	2,251,060	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,156,532	100.0	13,452
法定普通税	1,156,532	100.0	13,452
市町村民税	448,458	38.8	9,686
内訳 個人均等割	14,587	1.3	－
所得割	363,836	31.5	－
法人均等割	17,474	1.5	－
法人税割	52,561	4.5	9,686
固定資産税	616,456	53.3	－
うち純固定資産税	615,748	53.2	－
軽自動車税	30,909	2.7	－
市町村たばこ税	38,115	3.3	－
鉱産税	22,594	2.0	3,766
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,156,532	100.0	13,452

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,406,515	3,432,673
歳出総額	3,259,621	3,237,247
歳入歳出差引	146,894	195,426
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	146,894	195,426
単年度収支	-48,532	35,618
積立金	62,000	85,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	85,000
実質単年度収支	13,468	35,618

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	217,490	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	71	221,132	3,115
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.24	5,910
副市区町村長	1	27.01.24	5,500
教育長	1	27.01.24	5,210
議会議長	1	17.04.01	2,570
議会副議長	1	17.04.01	2,170
議会議員	10	17.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	652,499	20.0	627,526	616,465	25.7
うち職員給	404,044	12.4	380,718	－	－
扶助費	445,215	13.7	144,713	144,713	6.0
公債費	291,022	8.9	291,022	291,022	12.1
内訳 元利償還金 元金	271,795	8.3	271,795	271,795	11.3
利子	19,227	0.6	19,227	19,227	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,388,736	42.6	1,063,261	1,052,200	43.9
物件費	567,645	17.4	472,277	308,830	12.9
維持補修費	48,073	1.5	42,912	5,839	0.2
補助費等	464,957	14.3	423,672	337,575	14.1
うち一部事務組合負担金	236,683	7.3	233,034	232,686	9.7
繰出金	460,119	14.1	421,942	417,578	17.4
積立金	73,747	2.3	72,892	－	－
投資・出資金・貸付金	73,328	2.2	7,728	7,728	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	183,016	5.6	108,100		
うち人件費	5,155	0.2	5,155		
内訳 普通建設事業費	183,016	5.6	108,100		
うち補助	95,800	2.9	44,030		
うち単独	71,488	2.2	48,342		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,259,621	100.0	2,612,784		

経常経費充当一般財源等計	2,129,750 千円
経常収支比率	88.9 %（94.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,759,678 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,539	1.9	－	63,539
総務費	592,987	18.2	8,837	547,435
民生費	1,018,211	31.2	1,422	644,347
衛生費	266,415	8.2	－	188,668
労働費	311	0.0	－	311
農林水産業費	94,762	2.9	18,374	78,631
商工費	57,528	1.8	6,056	50,262
土木費	329,194	10.1	114,770	275,757
消防費	193,741	5.9	13,784	177,606
教育費	351,911	10.8	19,773	295,206
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	291,022	8.9	－	291,022
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,259,621	100.0	183,016	2,612,784

繰出合計	546,608	
公営事業等への出資 下水道	145,006	
上水道	86,489	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	55,226	
その他	259,887	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	160,225
再差引収支	157,417
加入世帯数（世帯）	1,252
被保険者数（人）	2,079
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	－
保険給付費	292

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,066,624	1,017,218
基準財政需要額	1,939,515	1,905,414
標準税収入額等	1,362,436	1,298,408
標準財政規模	2,378,118	2,332,962
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	6.2	8.4
公債費負担比率（％）	10.5	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.4
将来負担比率（％）	37.2	42.4
積立金現在高 財調	1,054,923	992,923
減債	53,532	48,532
特定目的	60,681	64,604
地方債現在高	3,107,256	3,126,034
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	536,574	161,958
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	199,928	199,924

徴収率（％）・年・現・計				
合計	99.2	93.7	99.1	93.6
市町村民税	99.5	97.1	99.4	96.5
純固定資産税	98.8	90.8	98.8	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,133	人
２２年国調	10,888	人
増減率	-6.9	%
面積	63.74	km²
人口密度	159	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,792 人	9,718 人
30. 1. 1	9,939 人	9,871 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	188	202
	4.0	4.0
第２次	1,569	1,699
	33.2	33.4
第３次	2,965	3,179
	62.8	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
11	3620	地方交付税種地	２－２
埼玉県	皆野町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,078,486	26.1	1,078,486	39.5
地方譲与税	37,426	0.9	37,426	1.4
利子割交付金	1,402	0.0	1,402	0.1
配当割交付金	3,880	0.1	3,880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,549	0.1	3,549	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	186,745	4.5	186,745	6.8
ゴルフ場利用税交付金	15,572	0.4	15,572	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,896	0.4	15,896	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,464	0.1	4,464	0.2
地方交付税	1,524,987	36.9	1,370,600	50.2
内訳 普通交付税	1,370,600	33.2	1,370,600	50.2
内訳 特別交付税	154,360	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	27	0.0	-	-
（一般財源計）	2,872,407	69.5	2,718,020	99.6
交通安全対策特別交付金	855	0.0	855	0.0
分担金・負担金	72,782	1.8	-	-
使用料	46,114	1.1	1,224	0.0
手数料	5,004	0.1	-	-
国庫支出金	342,080	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	268,443	6.5	-	-
財産収入	9,172	0.2	8,127	0.3
寄附金	10,555	0.3	-	-
繰入金	102,843	2.5	-	-
繰越金	146,002	3.5	-	-
諸収入	48,886	1.2	-	-
地方債	206,896	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,296	3.5	-	-
歳入合計	4,132,039	100.0	2,728,226	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,078,486	100.0	-
法定普通税	1,078,486	100.0	-
市町村民税	471,599	43.7	-
内訳 個人均等割	18,600	1.7	-
内訳 所得割	379,628	35.2	-
内訳 法人均等割	24,025	2.2	-
内訳 法人税割	49,346	4.6	-
固定資産税	517,186	48.0	-
うち純固定資産税	516,659	47.9	-
軽自動車税	36,986	3.4	-
市町村たばこ税	52,715	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,078,486	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	4,132,039	4,121,682
歳出総額	3,949,024	3,975,680
歳入歳出差引	183,015	146,002
翌年度に繰越すべき財源	46,928	31,984
実質収支	136,087	114,018
単年度収支	22,069	34,965
積立金	2,044	2,046
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	48,928	-
実質単年度収支	-24,815	37,011

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	209,920	2,624
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	21,551	2,694
臨時職員	-	-	-
合計	88	231,471	2,630
ラスパイレス指数			90.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,780
副市区町村長	1	28.04.01	5,880
教育長	1	28.04.01	5,210
議会議長	1	18.04.01	2,650
議会副議長	1	18.04.01	2,100
議会議員	10	18.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,456	16.4	607,172	602,222	21.0
うち職員給	400,246	10.1	360,965	-	-
扶助費	654,371	16.6	207,000	205,297	7.1
公債費	351,697	8.9	351,697	351,697	12.2
内訳 元利償還金 元金	327,606	8.3	327,606	327,606	11.4
内訳 元利償還金 利子	24,091	0.6	24,091	24,091	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,655,524	41.9	1,165,869	1,159,216	40.3
物件費	483,229	12.2	395,848	264,681	9.2
維持補修費	222,489	5.6	181,367	181,302	6.3
補助費等	824,822	20.9	770,200	538,488	18.7
うち一部事務組合負担金	310,973	7.9	310,973	310,973	10.8
繰出金	365,550	9.3	316,342	302,946	10.5
積立金	3,117	0.1	2,605	-	-
投資・出資金・貸付金	70,840	1.8	5,000	5,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	323,453	8.2	276,403		
うち人件費	6,871	0.2	6,871		
内訳 普通建設事業費	314,620	8.0	276,196		
内訳 うち補助	17,172	0.4	8,586		
内訳 うち単独	297,448	7.5	267,610		
内訳 災害復旧事業費	8,833	0.2	207		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,949,024	100.0	3,113,634		

経常経費充当一般財源等計 2,451,633 千円

経常収支比率 85.3 %（ 89.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,296,649 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,240	1.8	-	72,240
総務費	591,400	15.0	76,349	514,023
民生費	1,250,821	31.7	15,445	719,056
衛生費	338,409	8.6	1,259	274,546
労働費	54,971	1.4	20,556	51,154
農林水産業費	81,153	2.1	29,244	68,708
商工費	57,387	1.5	-	55,462
土木費	490,832	12.4	144,143	421,159
消防費	223,640	5.7	83	214,670
教育費	427,640	10.8	27,541	370,711
災害復旧費	8,833	0.2	-	207
公債費	351,698	8.9	-	351,698
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,949,024	100.0	314,620	3,113,634

公営事業等への繰出	
合計	666,265
下水道	210,683
上水道	94,853
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	60,221
その他	300,508

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	107,837
再差引収支	101,222
加入世帯数（世帯）	1,553
被保険者数（人）	2,558
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	70
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	284

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,056,276	1,024,174
基準財政需要額	2,426,876	2,427,063
標準税収入額等	1,340,878	1,298,980
標準財政規模	2,856,774	2,853,317
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	4.8	4.0
公債費負担比率（％）	10.7	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.6	5.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	4.5	7.7
積立金現在高 財調	603,314	650,198
積立金現在高 減債	447,849	447,531
積立金現在高 特定目的	837,540	878,082
地方債現在高	3,295,713	3,416,423
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	42,000
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.9	94.6	99.0	94.4
市町村民税	99.1	96.6	99.2	96.9
純固定資産税	98.7	92.3	98.6	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		
人口	２７年国調	7,324 人
	２２年国調	7,908 人
	増減率	-7.4 %
面積		30.43 k㎡
人口密度		241 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,143 人	7,095 人
30. 1. 1	7,279 人	7,231 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	116	132
	3.3	3.6
第２次	1,158	1,273
	33.3	34.9
第３次	2,204	2,244
	63.4	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
11	3638	地方交付税種地	2 - 3
埼玉県	長瀞町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	818,090	24.3	818,090	38.9
地方譲与税	25,313	0.8	25,313	1.2
利子割交付金	1,169	0.0	1,169	0.1
配当割交付金	3,231	0.1	3,231	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,949	0.1	2,949	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	128,993	3.8	128,993	6.1
ゴルフ場利用税交付金	11,277	0.3	11,277	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,739	0.3	10,739	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,483	0.1	3,483	0.2
地方交付税	1,192,169	35.3	1,096,555	52.1
内訳 普通交付税	1,096,555	32.5	1,096,555	52.1
特別交付税	95,614	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,197,413	65.2	2,101,799	99.8
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0
分担金・負担金	56,044	1.7	-	-
使用料	21,403	0.6	1,921	0.1
手数料	3,528	0.1	-	-
国庫支出金	279,780	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	193,450	5.7	-	-
財産収入	895	0.0	507	0.0
寄附金	9,785	0.3	-	-
繰入金	148,193	4.4	-	-
繰越金	103,776	3.1	-	-
諸収入	50,661	1.5	202	0.0
地方債	306,837	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,437	3.5	-	-
歳入合計	3,372,519	100.0	2,105,183	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	818,090	100.0	-
法定普通税	818,090	100.0	-
市町村民税	368,112	45.0	-
内訳 個人均等割	12,402	1.5	-
所得割	307,998	37.6	-
法人均等割	15,944	1.9	-
法人税割	31,768	3.9	-
固定資産税	388,641	47.5	-
うち純固定資産税	386,740	47.3	-
軽自動車税	24,375	3.0	-
市町村たばこ税	36,962	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	818,090	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,372,519	3,439,835
歳出総額	3,258,747	3,336,059
歳入歳出差引	113,772	103,776
翌年度に繰越すべき財源	-	2,557
実質収支	113,772	101,219
単年度収支	12,553	-4,545
積立金	51,110	53,391
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	37,610	135,817
実質単年度収支	26,053	-86,971

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	73	205,714	2,818
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	74	209,397	2,830

ラスパイレス指数	93.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	5,600
副市区町村長	1	23.01.01	4,950
教育長	1	20.04.01	4,590
議会議長	1	18.04.01	2,470
議会副議長	1	18.04.01	1,930
議会議員	8	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	615,504	18.9	601,494	598,487	26.9
うち職員給	392,742	12.1	382,894	-	-
扶助費	455,744	14.0	146,663	145,229	6.5
公債費	338,840	10.4	335,661	335,661	15.1
内訳 元利償還金 元金	319,035	9.8	315,856	315,856	14.2
元利償還金 利子	19,805	0.6	19,805	19,805	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,410,088	43.3	1,083,818	1,079,377	48.5
物件費	395,492	12.1	279,046	215,937	9.7
維持補修費	6,573	0.2	5,464	5,464	0.2
補助費等	692,529	21.3	674,279	514,678	23.1
うち一部事務組合負担金	253,296	7.8	253,296	248,620	11.2
繰出金	301,305	9.2	264,383	228,352	10.3
積立金	117,973	3.6	111,089	-	-
投資・出資金・貸付金	57,345	1.8	7,285	804	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	277,442	8.5	54,160		
うち人件費	17,514	0.5	17,514		
内訳 普通建設事業費	277,442	8.5	54,160		
うち補助	155,850	4.8	5,478		
うち単独	121,592	3.7	48,682		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,258,747	100.0	2,479,524		

経常経費充当一般財源等計
2,044,612 千円
経常収支比率
91.9 ％（97.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,593,296 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,437	1.6	-	53,093
総務費	545,581	16.7	12,860	502,330
民生費	918,083	28.2	-	547,505
衛生費	275,773	8.5	290	221,739
労働費	3,061	0.1	-	3,061
農林水産業費	87,981	2.7	15,795	43,739
商工費	53,603	1.6	1,521	51,474
土木費	507,271	15.6	208,399	321,934
消防費	163,308	5.0	2,916	160,178
教育費	311,809	9.6	35,661	238,810
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	338,840	10.4	-	335,661
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,258,747	100.0	277,442	2,479,524

公営事業等への繰出	
合計	625,939
下水道	240,073
上水道	88,589
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	58,244
その他	239,033

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,835
再差引収支	17,910
加入世帯数（世帯）	1,143
被保険者数（人）	1,884
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	778,820	797,725
基準財政需要額	1,896,051	1,920,801
標準税収入額等	991,885	1,021,769
標準財政規模	2,206,877	2,266,105
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	5.2	4.5
公債費負担比率（％）	12.9	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.6	11.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	99.2	101.9
積立金現在高 財調	419,642	406,142
積立金現在高 減債	50,003	40,003
積立金現在高 特定目的	176,454	120,174
地方債現在高	3,015,754	3,027,952
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,806	10,936
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	97.3	88.7	96.6	89.6
市町村民税	99.4	94.5	99.4	94.0
純固定資産税	94.9	82.7	93.9	85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,117	人
２２年国調	13,436	人
増減率	-9.8	%
面積	171.26	km²
人口密度	71	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	11,687	人	11,578	人
30. 1. 1	11,968	人	11,866	人
増減率	-2.3	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	386	448
	6.5	7.1
第２次	2,311	2,466
	38.7	39.1
第３次	3,270	3,386
	54.8	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	3654 小鹿野町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,304,053	18.1	1,304,053	31.3
地方譲与税	53,926	0.7	53,926	1.3
利子割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0
配当割交付金	4,457	0.1	4,457	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,089	0.1	4,089	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	222,678	3.1	222,678	5.4
ゴルフ場利用税交付金	6,052	0.1	6,052	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,925	0.3	22,925	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,500	0.0	3,500	0.1
地方交付税	2,854,465	39.7	2,518,619	60.5
内訳 普通交付税	2,518,619	35.0	2,518,619	60.5
特別交付税	335,846	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,477,752	62.2	4,141,906	99.5
交通安全対策特別交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
分担金・負担金	62,597	0.9	－	－
使用料	144,759	2.0	16,997	0.4
手数料	54,195	0.8	－	－
国庫支出金	393,842	5.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	440,177	6.1	－	－
財産収入	18,968	0.3	－	－
寄附金	2,474	0.0	－	－
繰入金	46,878	0.7	－	－
繰越金	415,507	5.8	－	－
諸収入	137,725	1.9	815	0.0
地方債	997,435	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	197,135	2.7	－	－
歳入合計	7,193,400	100.0	4,160,809	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,297,568	99.5	－
法定普通税	1,297,568	99.5	－
市町村民税	540,727	41.5	－
内訳 個人均等割	20,888	1.6	－
所得割	442,808	34.0	－
法人均等割	23,644	1.8	－
法人税割	53,387	4.1	－
固定資産税	644,760	49.4	－
うち純固定資産税	629,655	48.3	－
軽自動車税	48,636	3.7	－
市町村たばこ税	63,445	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,485	0.5	－
法定目的税	6,485	0.5	－
内訳 入湯税	6,485	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,304,053	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,193,400	7,175,464
歳出総額	6,699,387	6,759,957
歳入歳出差引	494,013	415,507
翌年度に繰越すべき財源	4,400	2,044
実質収支	489,613	413,463
単年度収支	76,150	-108,672
積立金	5,400	4,101
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	81,550	-104,571

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	136	389,368	2,863
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,850	2,770
教育公務員	7	22,943	3,278
臨時職員	－	－	－
等 合計	143	412,311	2,883
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	5,200
副市区町村長	1	17.10.01	5,650
教育長	1	17.10.01	5,200
議会議長	1	17.10.01	2,470
議会副議長	1	17.10.01	1,930
議会議員	10	17.10.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,163,631	17.4	1,089,779	1,089,779	25.0
うち職員給	768,053	11.5	702,720	－	－
扶助費	672,584	10.0	216,249	210,477	4.8
公債費	716,904	10.7	711,605	711,605	16.3
内訳 元利償還金 元金	672,064	10.0	667,065	667,065	15.3
利子	44,840	0.7	44,540	44,540	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,553,119	38.1	2,017,633	2,011,861	46.2
物件費	1,294,103	19.3	923,526	522,893	12.0
維持補修費	58,812	0.9	51,983	51,666	1.2
補助費等	1,185,070	17.7	988,207	754,108	17.3
うち一部事務組合負担金	362,575	5.4	362,575	352,018	8.1
繰出金	534,172	8.0	466,251	375,459	8.6
積立金	363,162	5.4	16,015	－	－
投資・出資金・貸付金	271,962	4.1	76,162	11,143	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	438,987	6.6	112,905		
うち人件費	9,473	0.1	2,277		
内訳 普通建設事業費	438,987	6.6	112,905		
うち補助	86,012	1.3	9,708		
うち単独	337,255	5.0	87,477		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,699,387	100.0	4,652,682		

経常経費充当一般財源等計	3,727,130 千円
経常収支比率	85.5 %（89.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,146,695 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,286	1.0	－	70,276
総務費	1,059,746	15.8	4,941	633,331
民生費	1,871,918	27.9	3,141	1,198,217
衛生費	909,168	13.6	42,295	631,465
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	370,939	5.5	69,012	178,068
商工費	262,995	3.9	18,847	127,696
土木費	335,060	5.0	167,598	147,501
消防費	400,332	6.0	75,148	334,375
教育費	701,844	10.5	58,005	620,148
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	716,904	10.7	－	711,605
諸支出金	195	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,699,387	100.0	438,987	4,652,682

繰出合計	1,082,355	国民健康保険事業の状況 実質収支	69,894
公営病院	275,469	再差引収支	66,317
事上水道	257,672	加入世帯数（世帯）	1,965
業下水道	38,000	被保険者数（人）	3,309
等観光施設	15,042	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
への国民健康保険	117,628	国庫支出金	－
出その他	378,544	保険給付費	291

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,250,710	1,232,621
基準財政需要額	3,673,155	3,629,543
標準税収入額等	1,586,252	1,562,161
標準財政規模	4,302,006	4,303,593
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	11.4	9.6
公債費負担比率（％）	13.8	12.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.0
将来負担比率（％）	30.3	26.0
積立金現在高 財調	1,351,253	1,345,853
減債	874,928	871,272
特定目的	1,115,903	781,797
地方債現在高	7,834,647	7,509,276
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	76,007	67,875
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2　97.0	99.3　96.5
市町村民税	99.2　97.5	99.4　96.6
純固定資産税	99.3　96.4	99.2　96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	2,915 人
	２２年国調	3,348 人
	増減率	-12.9 %
面積		37.06 km^2
人口密度		79 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,823 人	2,812 人
30. 1. 1	2,910 人	2,899 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	77	85
	5.9	5.8
第２次	470	549
	35.8	37.5
第３次	766	830
	58.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－1
11	3697		
埼玉県	東秩父村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	244,338	11.3	244,338	18.3
地方譲与税	21,726	1.0	21,726	1.6
利子割交付金	347	0.0	347	0.0
配当割交付金	963	0.0	963	0.1
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	47,986	2.2	47,986	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,216	0.4	9,216	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	513	0.0	513	0.0
地方交付税	1,127,128	52.2	1,003,381	75.2
内訳 普通交付税	1,003,381	46.4	1,003,381	75.2
特別交付税	123,747	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,453,100	67.2	1,329,353	99.7
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0
分担金・負担金	8,872	0.4	-	-
使用料	19,268	0.9	735	0.1
手数料	1,652	0.1	-	-
国庫支出金	66,703	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	115,583	5.3	-	-
財産収入	3,753	0.2	3,005	0.2
寄附金	2,452	0.1	-	-
繰入金	243,400	11.3	-	-
繰越金	157,419	7.3	-	-
諸収入	33,397	1.5	394	0.0
地方債	55,100	2.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	55,100	2.5	-	-
歳入合計	2,161,205	100.0	1,333,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	244,338	100.0	-
法定普通税	244,338	100.0	-
市町村民税	101,419	41.5	-
内訳 個人均等割	5,008	2.0	-
所得割	89,470	36.6	-
法人均等割	3,728	1.5	-
法人税割	3,213	1.3	-
固定資産税	126,312	51.7	-
うち純固定資産税	125,831	51.5	-
軽自動車税	11,302	4.6	-
市町村たばこ税	3,433	1.4	-
鉱産税	1,872	0.8	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	244,338	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	2,161,205	2,136,460
歳出総額	2,034,110	1,979,041
歳入歳出差引	127,095	157,419
翌年度に繰越すべき財源	4,419	2,570
実質収支	122,676	154,849
単年度収支	-32,173	25,486
積立金	80,135	65,129
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	240,000	100,000
実質単年度収支	-192,038	-9,385

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	145,584	2,696
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	145,584	2,696
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.10.01	4,165
副市区町村長	1	30.01.02	5,500
教育長	1	25.01.01	3,598
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,830
議会議員	6	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	430,438	21.2	394,474	387,197	27.9
うち職員給	260,587	12.8	225,640	-	-
扶助費	121,891	6.0	47,761	47,761	3.4
公債費	133,674	6.6	133,674	133,674	9.6
内訳 元利償還金 元金	126,373	6.2	126,373	126,373	9.1
元利償還金 利子	7,301	0.4	7,301	7,301	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	686,003	33.7	575,909	568,632	40.9
物件費	439,859	21.6	374,989	248,990	17.9
維持補修費	14,178	0.7	11,230	8,465	0.6
補助費等	294,253	14.5	279,987	259,294	18.7
うち一部事務組合負担金	186,883	9.2	186,883	184,276	13.3
繰出金	265,169	13.0	247,218	170,360	12.3
積立金	180,156	8.9	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	154,492	7.6	123,848		
うち人件費	4,482	0.2	4,482		
内訳 普通建設事業費	154,492	7.6	123,848		
うち補助	3,184	0.2	173		
うち単独	151,103	7.4	123,470		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,034,110	100.0	1,793,181		

経常経費充当一般財源等計 1,255,741 千円

経常収支比率 90.4 ％ （ 94.1 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,920,276 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	44,546	2.2	-	44,546
総務費	617,678	30.4	52,417	530,482
民生費	415,887	20.4	1,444	304,501
衛生費	265,646	13.1	-	261,962
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	42,390	2.1	3,482	32,886
商工費	81,853	4.0	28,048	79,075
土木費	140,254	6.9	51,583	119,069
消防費	132,628	6.5	3,004	132,628
教育費	159,554	7.8	14,514	154,358
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	133,674	6.6	-	133,674
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,034,110	100.0	154,492	1,793,181

公営事業等への繰出	
合計	265,169
簡易水道	68,794
下水道	26,088
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	24,048
その他	146,239

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	18,418
再差引収支	16,995
加入世帯数（世帯）	543
被保険者数（人）	903
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	262,364	259,820
基準財政需要額	1,265,745	1,276,440
標準税収入額等	326,944	322,680
標準財政規模	1,385,510	1,395,976
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	8.9	11.1
公債費負担比率（％）	7.0	6.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.7	0.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,241,088	1,400,953
減債	10,030	10,030
特定目的	586,617	489,996
地方債現在高	1,567,359	1,638,632
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）（現年・計）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	100.0	99.9	100.0	99.9
市町村民税	100.0	100.0	100.0	99.9
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.8

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
２７年国調	11,207	人
２２年国調	11,605	人
増減率	-3.4	%
面積	33.41	km²
人口密度	335	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	11,226 人	11,086 人
30. 1. 1	11,252 人	11,143 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	531	560
	10.1	10.2
第２次	1,819	1,974
	34.8	35.9
第３次	2,883	2,963
	55.1	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11	3816	地方交付税種地	2 - 2
埼玉県	美里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,792,475	35.5	1,792,475	60.8
地方譲与税	82,619	1.6	82,619	2.8
利子割交付金	1,646	0.0	1,646	0.1
配当割交付金	4,563	0.1	4,563	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,180	0.1	4,180	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	218,339	4.3	218,339	7.4
ゴルフ場利用税交付金	58,019	1.1	58,019	2.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,220	0.7	35,220	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,657	0.2	7,657	0.3
地方交付税	822,670	16.3	734,206	24.9
内訳 普通交付税	734,206	14.5	734,206	24.9
内訳 特別交付税	88,464	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,027,388	60.0	2,938,924	99.8
交通安全対策特別交付金	3,434	0.1	3,434	0.1
分担金・負担金	60,937	1.2	-	-
使用料	7,399	0.1	3,641	0.1
手数料	5,190	0.1	-	-
国庫支出金	407,768	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	299,395	5.9	-	-
財産収入	9,306	0.2	-	-
寄附金	28,344	0.6	-	-
繰入金	237,433	4.7	-	-
繰越金	468,605	9.3	-	-
諸収入	74,754	1.5	186	0.0
地方債	419,800	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	206,400	4.1	-	-
歳入合計	5,049,753	100.0	2,946,185	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,792,475	100.0	-
法定普通税	1,792,475	100.0	-
市町村民税	685,583	38.2	-
内訳 個人均等割	19,315	1.1	-
内訳 所得割	460,014	25.7	-
内訳 法人均等割	43,059	2.4	-
内訳 法人税割	163,195	9.1	-
固定資産税	983,132	54.8	-
うち純固定資産税	983,132	54.8	-
軽自動車税	41,424	2.3	-
市町村たばこ税	82,336	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,792,475	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,049,753	4,890,833
歳出総額	4,607,502	4,422,228
歳入歳出差引	442,251	468,605
翌年度に繰越すべき財源	66,119	26,024
実質収支	376,132	442,581
単年度収支	-66,449	35,098
積立金	220,430	203,248
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	168,278	-
実質単年度収支	-14,297	238,346

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	245,395	2,887
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	87	253,779	2,917
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.01	6,849
副市区町村長	1	28.05.17	6,320
教育長	1	28.05.17	5,940
議会議長	1	8.10.01	3,010
議会副議長	1	8.10.01	2,440
議会議員	10	8.10.01	2,194

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	708,889	15.4	680,228	663,076	21.0
うち職員給	436,354	9.5	410,253	-	-
扶助費	784,083	17.0	249,300	249,280	7.9
公債費	328,755	7.1	328,755	328,755	10.4
内訳 元利償還金 元金	301,520	6.5	301,520	301,520	9.6
内訳 元利償還金 利子	27,235	0.6	27,235	27,235	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,821,727	39.5	1,258,283	1,241,111	39.4
物件費	554,156	12.0	471,993	368,898	11.7
維持補修費	122,015	2.6	102,493	51,982	1.6
補助費等	617,774	13.4	571,496	468,152	14.8
うち一部事務組合負担金	326,935	7.1	326,935	326,935	10.4
繰出金	655,129	14.2	575,484	464,584	14.7
積立金	374,008	8.1	373,479	-	-
投資・出資金・貸付金	2,050	0.0	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	460,643	10.0	167,553		
うち人件費	11,544	0.3	11,544		
内訳 普通建設事業費	460,643	10.0	167,553		
内訳 うち補助	97,109	2.1	34,689		
内訳 うち単独	363,534	7.9	132,864		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,607,502	100.0	3,521,031		

経常経費充当一般財源等計 2,594,727 千円

経常収支比率 82.3 ％ （ 88.1 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,963,282 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,691	1.7	-	76,691
総務費	930,223	20.2	5,648	891,001
民生費	1,402,270	30.4	4,496	756,452
衛生費	316,010	6.9	6,290	299,063
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	321,931	7.0	39,611	276,263
商工費	30,023	0.7	-	29,627
土木費	386,852	8.4	216,799	266,735
消防費	433,715	9.4	159,373	247,928
教育費	381,032	8.3	28,426	348,516
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	328,755	7.1	-	328,755
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,607,502	100.0	460,643	3,521,031

公営事業等への繰出	
合計	715,129
下水道	212,905
上水道	60,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	84,993
その他	357,231

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	44,841
再差引収支	65,347
加入世帯数（世帯）	1,641
被保険者数（人）	2,824
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	320

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,734,731	1,667,588
基準財政需要額	2,474,823	2,432,483
標準税収入額等	2,219,424	2,130,738
標準財政規模	3,160,057	3,127,714
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	11.9	14.2
公債費負担比率（％）	8.3	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.7	5.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	22.3	44.9
積立金現在高 財調	1,092,812	1,040,660
積立金現在高 減債	15,570	15,569
積立金現在高 特定目的	501,393	367,816
地方債現在高	4,345,583	4,227,303
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	69,231	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,289	47,284

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.5	98.7	99.5	98.2
市町村民税	99.5	98.8	99.4	98.6
純固定資産税	99.4	98.5	99.5	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,730	人
２２年国調	14,470	人
増減率	-5.1	%
面積	47.40	k㎡
人口密度	290	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,693 人	13,338 人
30. 1. 1	13,835 人	13,508 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造 区分		２７年国調	２２年国調
第１次	人数	606	684
	比率	9.0	9.8
第２次	人数	2,601	2,742
	比率	38.8	39.2
第３次	人数	3,499	3,565
	比率	52.2	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
11	3832	地方交付税種地	2 - 2
埼玉県	神川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,762,257	25.5	1,762,257	45.7
地方譲与税	80,787	1.2	80,787	2.1
利子割交付金	1,943	0.0	1,943	0.1
配当割交付金	5,397	0.1	5,397	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,959	0.1	4,959	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	253,873	3.7	253,873	6.6
ゴルフ場利用税交付金	25,395	0.4	25,395	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,362	0.5	34,362	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,828	0.1	8,828	0.2
地方交付税	1,819,566	26.3	1,645,083	42.6
内訳 普通交付税	1,645,083	23.8	1,645,083	42.6
内訳 特別交付税	174,483	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,997,367	57.9	3,822,884	99.1
交通安全対策特別交付金	3,100	0.0	3,100	0.1
分担金・負担金	57,533	0.8	-	-
使用料	72,746	1.1	1,434	0.0
手数料	5,256	0.1	-	-
国庫支出金	382,863	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	284,741	4.1	-	-
財産収入	19,443	0.3	16,727	0.4
寄附金	11,361	0.2	-	-
繰入金	376,855	5.5	-	-
繰越金	422,423	6.1	-	-
諸収入	58,024	0.8	14,809	0.4
地方債	1,218,100	17.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,909,812	100.0	3,858,954	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,762,257	100.0	-
法定普通税	1,762,257	100.0	-
市町村民税	676,088	38.4	-
内訳 個人均等割	23,853	1.4	-
内訳 所得割	545,195	30.9	-
内訳 法人均等割	38,088	2.2	-
内訳 法人税割	68,952	3.9	-
固定資産税	948,323	53.8	-
うち純固定資産税	941,491	53.4	-
軽自動車税	47,311	2.7	-
市町村たばこ税	90,535	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,762,257	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,909,812	6,297,154
	歳出総額	6,554,436	5,874,731
	歳入歳出差引	355,376	422,423
	翌年度に繰越すべき財源	68,169	41,822
	実質収支	287,207	380,601
	単年度収支	-93,394	-17,455
	積立金	436	198,755
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	62,062
	実質単年度収支	-92,958	119,238

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	116	342,780	2,955
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	9	28,436	3,160
	臨時職員	-	-	-
	合計	125	371,216	2,970
ラスパイレス指数				99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.02	5,784
副市区町村長	1	30.04.02	5,409
教育長	1	30.04.02	5,085
議会議長	1	18.01.01	3,010
議会副議長	1	18.01.01	2,440
議会議員	10	18.01.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,038,663	15.8	984,772	983,422	25.5
うち職員給	668,909	10.2	624,312	-	-
扶助費	617,828	9.4	181,290	180,156	4.7
公債費	711,035	10.8	703,149	703,149	18.2
内訳 元利償還金 元金	685,667	10.5	677,781	677,781	17.6
内訳 元利償還金 利子	25,368	0.4	25,368	25,368	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,367,526	36.1	1,869,211	1,866,727	48.4
物件費	866,096	13.2	709,548	440,323	11.4
維持補修費	42,041	0.6	37,228	34,818	0.9
補助費等	726,123	11.1	671,011	547,212	14.2
うち一部事務組合負担金	407,617	6.2	407,615	407,590	10.6
繰出金	620,194	9.5	545,262	509,082	13.2
積立金	373,811	5.7	200,355	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,558,645	23.8	199,944		
うち人件費	28,980	0.4	28,980		
内訳 普通建設事業費	1,558,645	23.8	199,944		
内訳 うち補助	104,925	1.6	22,385		
内訳 うち単独	1,452,937	22.2	176,776		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,554,436	100.0	4,232,559		

経常経費充当一般財源等計	3,398,162 千円
経常収支比率	88.1 ％ （ 88.1 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,587,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	90,966	1.4	-	90,966
総務費	2,386,784	36.4	1,229,153	1,005,996
民生費	1,435,731	21.9	1,928	829,070
衛生費	372,259	5.7	19,788	350,676
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	128,931	2.0	-	95,624
商工費	58,931	0.9	944	57,456
土木費	425,377	6.5	213,362	299,518
消防費	357,979	5.5	27,993	332,572
教育費	586,443	8.9	65,477	467,532
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	711,035	10.8	-	703,149
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,554,436	100.0	1,558,645	4,232,559

公営事業等への繰出	
合計	635,137
下水道	98,000
観光施設	22,810
上水道	14,943
工業用水道	-
国民健康保険	116,636
その他	382,748

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	58,591
再差引収支	53,566
加入世帯数（世帯）	2,100
被保険者数（人）	3,521
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		1,703,320	1,659,708
基準財政需要額		3,311,879	3,222,735
標準税収入額等		2,162,728	2,102,537
標準財政規模		4,047,887	3,974,068
財政力指数		0.52	0.52
実質収支比率（％）		7.1	9.6
公債費負担比率（％）		15.3	13.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.8	5.5
	将来負担比率（％）	2.9	0.7
積立金現在高	財調	1,214,968	1,214,532
	減債	339,257	439,180
	特定目的	3,223,376	3,118,222
地方債現在高		6,486,934	5,954,501
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	196,748	234,713
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	98.7	96.4	98.3	95.7
市町村民税	98.7	97.2	98.7	97.0
純固定資産税	98.7	95.7	98.0	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	30,565	人
２２年国調	30,998	人
増減率	-1.4	%
面積	29.18	k㎡
人口密度	1,047	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	31,138 人	29,945 人
30. 1. 1	31,227 人	30,037 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	978	1,007
	6.7	6.9
第２次	5,244	5,358
	35.7	36.7
第３次	8,467	8,238
	57.6	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	3859 上里町	Ｖ－１
	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,954,363	38.8	3,954,363	69.7
地方譲与税	122,768	1.2	122,768	2.2
利子割交付金	4,926	0.0	4,926	0.1
配当割交付金	13,713	0.1	13,713	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,639	0.1	12,639	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	532,373	5.2	532,373	9.4
ゴルフ場利用税交付金	10,643	0.1	10,643	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,280	0.5	52,280	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,195	0.2	25,195	0.4
地方交付税	1,090,792	10.7	924,067	16.3
内訳 普通交付税	924,067	9.1	924,067	16.3
特別交付税	166,725	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,819,692	57.1	5,652,967	99.7
交通安全対策特別交付金	6,240	0.1	6,240	0.1
分担金・負担金	112,391	1.1	-	-
使用料	155,307	1.5	13,250	0.2
手数料	11,527	0.1	-	-
国庫支出金	1,268,889	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	684,677	6.7	-	-
財産収入	6,433	0.1	-	-
寄附金	2,620	0.0	-	-
繰入金	720,220	7.1	-	-
繰越金	747,769	7.3	-	-
諸収入	79,577	0.8	6	0.0
地方債	578,600	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	415,000	4.1	-	-
歳入合計	10,193,942	100.0	5,672,463	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,954,363	100.0	-
法定普通税	3,954,363	100.0	-
市町村民税	1,730,462	43.8	-
内訳 個人均等割	55,539	1.4	-
所得割	1,379,228	34.9	-
法人均等割	94,821	2.4	-
法人税割	200,874	5.1	-
固定資産税	1,879,988	47.5	-
うち純固定資産税	1,878,237	47.5	-
軽自動車税	95,820	2.4	-
市町村たばこ税	248,093	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,954,363	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,193,942	10,098,102
歳出総額	9,371,286	9,350,333
歳入歳出差引	822,656	747,769
翌年度に繰越すべき財源	31,700	67,925
実質収支	790,956	679,844
単年度収支	111,112	-123,646
積立金	253,804	741
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	221,920	176,440
実質単年度収支	142,996	-299,345

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	149	441,785	2,965
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	12,357	4,119
臨時職員	-	-	-
合計	152	454,142	2,988
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	3,850
副市区町村長	1	30.04.01	6,400
教育長	1	30.04.01	6,020
議会議長	1	8.04.01	3,110
議会副議長	1	8.04.01	2,530
議会議員	12	8.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,175,651	12.5	1,107,382	1,101,720	18.1
うち職員給	781,190	8.3	716,836	-	-
扶助費	1,852,236	19.8	557,813	556,831	9.1
公債費	881,928	9.4	868,826	868,826	14.3
内訳 元利償還金 元金	832,919	8.9	820,719	820,719	13.5
利子	49,009	0.5	48,107	48,107	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,909,815	41.7	2,534,021	2,527,377	41.5
物件費	1,143,791	12.2	967,807	819,759	13.5
維持補修費	60,654	0.6	42,882	27,742	0.5
補助費等	1,876,857	20.0	1,380,505	1,267,382	20.8
うち一部事務組合負担金	889,541	9.5	889,541	830,166	13.6
繰出金	891,147	9.5	765,235	635,626	10.4
積立金	827,370	8.8	822,300	-	-
投資・出資金・貸付金	4,703	0.1	4,703	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	656,949	7.0	269,523		
うち人件費	14,730	0.2	14,730		
内訳 普通建設事業費	656,949	7.0	269,523		
うち補助	148,443	1.6	28,289		
うち単独	508,506	5.4	241,234		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,371,286	100.0	6,786,976		

経常経費充当一般財源等計	5,277,886 千円
経常収支比率	86.7 %（93.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,609,632 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,749	1.0	-	93,749
総務費	1,373,045	14.7	66,740	1,228,629
民生費	3,639,241	38.8	36,247	1,700,474
衛生費	520,834	5.6	8,628	503,454
労働費	3	0.0	-	3
農林水産業費	194,358	2.1	-	119,586
商工費	53,414	0.6	-	51,969
土木費	508,587	5.4	215,100	308,505
消防費	583,052	6.2	69,441	510,282
教育費	1,523,075	16.3	260,793	1,401,499
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	881,928	9.4	-	868,826
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,371,286	100.0	656,949	6,786,976

公営事業等への出資 合計	1,023,079	
下水道	130,999	
上水道	10,175	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	285,744	
その他	596,161	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	113,815
再差引収支	355,264
加入世帯数（世帯）	4,500
被保険者数（人）	7,547
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	274

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,686,487	3,607,921
基準財政需要額	4,610,554	4,596,776
標準税収入額等	4,683,176	4,582,398
標準財政規模	6,028,524	6,009,436
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	13.1	11.3
公債費負担比率（％）	11.4	11.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.7	6.8
将来負担比率（％）	-	7.6
積立金現在高 財調	1,028,428	996,544
減債	801,284	800,907
特定目的	2,290,097	1,948,989
地方債現在高	7,922,151	8,176,470
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,058	59,196
保証・補償	-	-
その他	444,623	586,022
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	201,379	201,379
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.7	98.9 95.8
市町村民税	99.0 97.1	98.7 96.4
純固定資産税	99.1 96.1	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	34,081	人
	２２年国調	35,774	人
	増減率	-4.7	%
面積		64.25	km²
人口密度		530	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	33,711 人	33,204 人
30. 1. 1	34,079 人	33,653 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	735	864
	4.6	5.1
第２次	5,335	5,595
	33.3	33.3
第３次	9,936	10,340
	62.1	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
11	4081		
埼玉県	寄居町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,008,014	43.5	4,886,000	71.6
地方譲与税	167,992	1.5	167,992	2.5
利子割交付金	5,327	0.0	5,327	0.1
配当割交付金	14,775	0.1	14,775	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,558	0.1	13,558	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	623,722	5.4	623,722	9.1
ゴルフ場利用税交付金	65,982	0.6	65,982	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,475	0.6	71,475	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,538	0.2	18,538	0.3
地方交付税	1,088,101	9.5	886,943	13.0
内訳 普通交付税	886,943	7.7	886,943	13.0
特別交付税	201,125	1.7	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	7,077,484	61.5	6,754,312	99.0
交通安全対策特別交付金	5,440	0.0	5,440	0.1
分担金・負担金	87,055	0.8	-	-
使用料	119,499	1.0	7,816	0.1
手数料	170,046	1.5	2	0.0
国庫支出金	1,077,394	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	887,032	7.7	-	-
財産収入	88,219	0.8	56,957	0.8
寄附金	33,112	0.3	-	-
繰入金	54,207	0.5	-	-
繰越金	589,232	5.1	-	-
諸収入	164,651	1.4	20	0.0
地方債	1,157,081	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	576,681	5.0	-	-
歳入合計	11,510,452	100.0	6,824,547	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,881,385	97.5	-
法定普通税	4,881,385	97.5	-
市町村民税	1,908,314	38.1	-
内訳 個人均等割	59,615	1.2	-
所得割	1,456,848	29.1	-
法人均等割	98,626	2.0	-
法人税割	293,225	5.9	-
固定資産税	2,648,426	52.9	-
うち純固定資産税	2,632,154	52.6	-
軽自動車税	108,313	2.2	-
市町村たばこ税	216,332	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	126,629	2.5	-
法定目的税	126,629	2.5	-
内訳 入湯税	4,615	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	122,014	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,008,014	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	11,510,452	11,223,841
歳出総額	11,023,252	10,634,609
歳入歳出差引	487,200	589,232
翌年度に繰越すべき財源	72,778	29,301
実質収支	414,422	559,931
単年度収支	-145,509	100,376
積立金	15,081	5,054
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	11,100	50,000
実質単年度収支	-141,528	55,430

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	225	645,300	2,868
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,324	3,081
教育公務員	4	15,560	3,890
臨時職員	-	-	-
合計	229	660,860	2,886
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,560
副市区町村長	1	27.04.01	6,440
教育長	1	27.04.01	6,040
議会議長	1	8.04.01	3,100
議会副議長	1	8.04.01	2,540
議会議員	14	8.04.01	2,320

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,698,317	15.4	1,534,565	1,507,535	20.4
うち職員給	1,140,480	10.3	986,747	-	-
扶助費	2,197,034	19.9	811,464	624,489	8.4
公債費	906,656	8.2	856,255	856,255	11.6
内訳 元利償還金 元金	846,613	7.7	803,727	803,727	10.9
元利償還金 利子	60,043	0.5	52,528	52,528	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,802,007	43.6	3,202,284	2,988,279	40.4
物件費	1,563,148	14.2	1,280,783	1,007,877	13.6
維持補修費	338,347	3.1	312,291	311,879	4.2
補助費等	1,302,435	11.8	1,234,907	848,829	11.5
うち一部事務組合負担金	328,608	3.0	328,608	321,032	4.3
繰出金	1,451,466	13.2	1,284,266	1,125,677	15.2
積立金	294,286	2.7	265,675	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,258,563	11.4	453,645		
うち人件費	80,704	0.7	80,704		
内訳 普通建設事業費	1,258,563	11.4	453,645		
うち補助	245,532	2.2	61,572		
うち単独	1,005,556	9.1	384,598		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,023,252	100.0	8,033,851		

経常経費充当一般財源等計 6,282,541 千円

経常収支比率 84.9 %（92.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,521,051 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	120,113	1.1	20	120,113
総務費	1,397,075	12.7	82,976	1,268,862
民生費	4,024,600	36.5	934	2,362,309
衛生費	1,140,573	10.3	12,144	958,306
労働費	1,941	0.0	-	1,941
農林水産業費	230,489	2.1	15,801	189,213
商工費	281,144	2.6	91,837	194,755
土木費	898,267	8.1	475,852	671,085
消防費	956,546	8.7	449,236	520,175
教育費	1,065,819	9.7	129,763	890,808
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	906,685	8.2	-	856,284
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,023,252	100.0	1,258,563	8,033,851

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,471,224
下水道	255,142
上水道	19,758
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	293,416
その他	902,908

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	39,586
再差引収支	-73,499
加入世帯数（世帯）	5,370
被保険者数（人）	8,705
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	323

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,568,383	4,554,772
基準財政需要額	5,458,321	5,490,110
標準税収入額等	5,835,144	5,822,704
標準財政規模	7,298,768	7,260,323
財政力指数	0.83	0.83
実質収支比率（％）	5.7	7.7
公債費負担比率（％）	10.0	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.4	4.3
将来負担比率（％）	40.9	49.6
積立金現在高 財調	1,234,388	1,230,407
積立金現在高 減債	14,986	14,985
積立金現在高 特定目的	651,800	407,491
地方債現在高	9,725,546	9,415,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	636
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	97.1	99.0	96.7
市町村民税	99.1	97.5	99.0	96.9
純固定資産税	99.0	96.8	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,705	人
２２年国調	33,641	人
増減率	0.2	%
面積	15.95	km²
人口密度	2,113	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,097 人	33,667 人
30. 1. 1	34,022 人	33,612 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	315	353
	2.1	2.3
第２次	3,551	3,499
	24.1	23.2
第３次	10,861	11,221
	73.7	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
11	4421		
埼玉県	宮代町	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,764,523	36.4	3,614,187	57.4
地方譲与税	86,244	0.8	86,244	1.4
利子割交付金	6,087	0.1	6,087	0.1
配当割交付金	16,921	0.2	16,921	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,569	0.2	15,569	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	523,500	5.1	523,500	8.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,677	0.4	36,677	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,516	0.3	32,516	0.5
地方交付税	2,070,630	20.0	1,946,465	30.9
内訳 普通交付税	1,946,465	18.8	1,946,465	30.9
内訳 特別交付税	123,930	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	235	0.0	-	-
（一般財源計）	6,552,667	63.3	6,278,166	99.6
交通安全対策特別交付金	3,931	0.0	3,931	0.1
分担金・負担金	90,091	0.9	-	-
使用料	115,030	1.1	806	0.0
手数料	15,781	0.2	-	-
国庫支出金	953,454	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	613,957	5.9	-	-
財産収入	22,903	0.2	4,461	0.1
寄附金	68,435	0.7	-	-
繰入金	576,151	5.6	-	-
繰越金	514,498	5.0	-	-
諸収入	216,192	2.1	14,559	0.2
地方債	601,452	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	451,152	4.4	-	-
歳入合計	10,344,542	100.0	6,301,923	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,614,187	96.0	7,615
法定普通税	3,614,187	96.0	7,615
市町村民税	1,885,774	50.1	7,615
内訳 個人均等割	60,612	1.6	-
内訳 所得割	1,679,700	44.6	-
内訳 法人均等割	45,192	1.2	-
内訳 法人税割	100,270	2.7	7,615
固定資産税	1,490,714	39.6	-
うち純固定資産税	1,490,144	39.6	-
軽自動車税	62,573	1.7	-
市町村たばこ税	175,126	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	150,336	4.0	-
法定目的税	150,336	4.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	150,336	4.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,764,523	100.0	7,615

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,344,542	10,874,453
	歳出総額	9,756,683	10,359,955
	歳入歳出差引	587,859	514,498
	翌年度に繰越すべき財源	90,640	84,972
	実質収支	497,219	429,526
	単年度収支	67,693	-190,941
	積立金	215,125	310,821
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	130,909	172,620
	実質単年度収支	151,909	-52,740

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	180	572,580	3,181
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	11,829	3,943
	臨時職員	-	-	-
	合計	183	584,409	3,193
ラスパイレス指数				94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.17	7,320
副市区町村長	1	28.04.01	6,480
教育長	1	31.04.01	5,950
議会議長	1	5.12.01	2,950
議会副議長	1	5.12.01	2,440
議会議員	11	5.12.01	2,210

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,599,589	16.4	1,423,043	1,419,807	21.0
うち職員給	1,077,815	11.0	929,797	-	-
扶助費	1,788,997	18.3	558,212	557,652	8.3
公債費	748,641	7.7	748,641	748,641	11.1
内訳 元利償還金 元金	690,431	7.1	690,431	690,431	10.2
内訳 元利償還金 利子	58,210	0.6	58,210	58,210	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,137,227	42.4	2,729,896	2,726,100	40.4
物件費	1,466,780	15.0	1,167,016	1,012,123	15.0
維持補修費	56,542	0.6	56,542	50,023	0.7
補助費等	1,319,346	13.5	1,283,523	1,133,145	16.8
うち一部事務組合負担金	951,283	9.8	951,283	951,283	14.1
繰出金	1,838,600	18.8	1,684,101	1,400,938	20.7
積立金	387,190	4.0	317,469	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	6,000	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	544,998	5.6	287,209		
うち人件費	7,493	0.1	7,493		
内訳 普通建設事業費	544,998	5.6	287,209		
内訳 うち補助	117,944	1.2	17,354		
内訳 うち単独	423,268	4.3	266,069		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,756,683	100.0	7,531,756		

経常経費充当一般財源等計 6,328,329 千円

経常収支比率 93.7 ％ （ 100.4 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,119,615 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,197	1.0	-	98,197
総務費	1,704,364	17.5	130,689	1,409,414
民生費	3,592,123	36.8	17,856	2,063,500
衛生費	797,231	8.2	7,759	760,399
労働費	3,050	0.0	-	3,050
農林水産業費	250,486	2.6	28,436	189,356
商工費	56,606	0.6	-	49,287
土木費	933,846	9.6	267,773	846,419
消防費	530,389	5.4	6,236	526,482
教育費	1,041,750	10.7	86,249	837,011
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	748,641	7.7	-	748,641
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,756,683	100.0	544,998	7,531,756

公営事業等への繰出	決算額
合計	1,843,713
下水道	532,457
介護サービス	53,871
上水道	5,113
工業用水道	-
国民健康保険	380,703
その他	871,569

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	119,761
再差引収支	300,804
加入世帯数（世帯）	5,299
被保険者数（人）	8,305
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		3,380,719	3,326,037
基準財政需要額		5,327,184	5,224,104
標準税収入額等		4,269,554	4,205,140
標準財政規模		6,667,171	6,524,271
財政力指数		0.64	0.64
実質収支比率（％）		7.5	6.6
公債費負担比率（％）		9.2	8.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.5	6.6
	将来負担比率（％）	14.5	14.8
積立金現在高	財調	1,156,614	1,072,398
	減債	3,514	3,513
	特定目的	638,727	630,413
地方債現在高		8,111,356	8,200,335
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	697,562	831,796
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		381,587	381,519

徴収率（％）〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	99.2	97.8	99.2	97.4
市町村民税	99.1	97.4	99.0	96.8
純固定資産税	99.4	98.1	99.4	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	45,495	人
２２年国調	46,923	人
増減率	-3.0	%
面積	30.03	k㎡
人口密度	1,515	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	45,117 人	44,560 人
30. 1. 1	45,432 人	44,927 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	608	581
	3.0	2.7
第２次	5,451	5,532
	26.7	26.2
第３次	14,354	15,037
	70.3	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型
埼玉県	杉戸町（11 4642）	Ｖ－２
		地方交付税種地 ２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,350,796	43.1	5,350,796	66.7
地方譲与税	156,097	1.3	156,097	1.9
利子割交付金	8,312	0.1	8,312	0.1
配当割交付金	23,017	0.2	23,017	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,074	0.2	21,074	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	778,475	6.3	778,475	9.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,462	0.5	66,462	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,283	0.3	36,283	0.5
地方交付税	1,656,442	13.3	1,548,208	19.3
内訳 普通交付税	1,548,208	12.5	1,548,208	19.3
特別交付税	108,032	0.9	－	－
震災復興特別交付税	202	0.0	－	－
（一般財源計）	8,096,958	65.3	7,988,724	99.6
交通安全対策特別交付金	6,603	0.1	6,603	0.1
分担金・負担金	387,051	3.1	－	－
使用料	183,810	1.5	16,287	0.2
手数料	104,840	0.8	－	－
国庫支出金	1,049,710	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	775,511	6.2	－	－
財産収入	63,823	0.5	6,344	0.1
寄附金	2,136	0.0	－	－
繰入金	111,158	0.9	－	－
繰越金	208,213	1.7	－	－
諸収入	346,081	2.8	4,350	0.1
地方債	1,072,800	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	642,000	5.2	－	－
歳入合計	12,408,694	100.0	8,022,308	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,350,796	100.0	16,584
法定普通税	5,350,796	100.0	16,584
市町村民税	2,677,942	50.0	16,584
内訳 個人均等割	79,995	1.5	－
所得割	2,276,382	42.5	－
法人均等割	103,809	1.9	－
法人税割	217,756	4.1	16,584
固定資産税	2,329,924	43.5	－
うち純固定資産税	2,311,373	43.2	－
軽自動車税	102,479	1.9	－
市町村たばこ税	240,451	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,350,796	100.0	16,584

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,408,694	12,410,014
歳出総額	12,097,634	12,020,240
歳入歳出差引	311,060	389,774
翌年度に繰越すべき財源	29,416	26,652
実質収支	281,644	363,122
単年度収支	-81,478	1,785
積立金	84	72
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	70,483	213,048
実質単年度収支	-151,877	-211,191

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	266	812,364	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	25	81,684	3,267
臨時職員	－	－	－
合計	291	894,048	3,072
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	7,830
副市区町村長	1	26.04.01	6,740
教育長	1	26.04.01	6,180
議会議長	1	19.04.01	3,200
議会副議長	1	19.04.01	2,550
議会議員	13	19.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,383,881	19.7	2,230,636	2,217,561	25.6
うち職員給	1,628,547	13.5	1,514,807	－	－
扶助費	2,164,166	17.9	752,972	752,872	8.7
公債費	996,446	8.2	996,446	996,446	11.5
内訳 元利償還金 元金	957,941	7.9	957,941	957,941	11.1
利子	38,505	0.3	38,505	38,505	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,544,493	45.8	3,980,054	3,966,879	45.8
物件費	2,341,170	19.4	1,524,283	1,411,372	16.3
維持補修費	111,585	0.9	108,664	108,664	1.3
補助費等	1,216,809	10.1	1,136,922	1,007,947	11.6
うち一部事務組合負担金	801,839	6.6	801,839	771,604	8.9
繰出金	1,678,866	13.9	1,470,020	1,438,451	16.6
積立金	56,249	0.5	56,129	－	－
投資・出資金・貸付金	8,500	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,139,962	9.4	636,894	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,183	0.2	18,183	7,933,313 千円	
内訳 普通建設事業費	1,139,962	9.4	636,894	経常収支比率	
うち補助	274,439	2.3	9,160	91.6 %（98.9 %）	
うち単独	816,263	6.7	608,474	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,097,634	100.0	8,912,966	9,224,026 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	130,176	1.1	－	130,176
総務費	1,269,495	10.5	2,094	1,134,359
民生費	4,296,715	35.5	6,026	2,525,842
衛生費	1,410,461	11.7	231,437	948,186
労働費	43,338	0.4	－	37,069
農林水産業費	174,279	1.4	43,600	134,525
商工費	95,531	0.8	9,322	84,917
土木費	927,971	7.7	270,847	724,472
消防費	818,917	6.8	10,034	805,886
教育費	1,934,305	16.0	566,602	1,391,088
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	996,446	8.2	－	996,446
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,097,634	100.0	1,139,962	8,912,966

区分	決算額
繰出合計	1,685,991
公営事業等への繰出 下水道	288,826
上水道	7,125
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	336,115
その他	1,053,925

国民健康保険事業の状況	
実質収支	128,333
再差引収支	112,874
加入世帯数（世帯）	6,979
被保険者数（人）	11,347
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,017,251	4,950,509
基準財政需要額	6,574,266	6,496,191
標準税収入額等	6,374,371	6,295,246
標準財政規模	8,564,799	8,460,182
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	3.3	4.3
公債費負担比率（％）	10.8	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.9
将来負担比率（％）	－	2.0
積立金現在高 財調	1,045,900	934,738
減債	－	－
特定目的	469,990	414,527
地方債現在高	8,600,849	8,485,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,010,933	1,230,527
保証・補償	－	－
その他	822,087	752,574
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.2　97.5	99.2　97.2
市町村民税	99.0　97.6	99.1　97.4
純固定資産税	99.3　97.2	99.1　96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	30,061 人
	２２年国調	31,153 人
	増減率	-3.5 %
面積		16.20 k㎡
人口密度		1,856 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	29,535 人	29,192 人
30. 1. 1	29,889 人	29,577 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	272	268
	2.0	1.9
第２次	4,169	4,374
	29.9	30.8
第３次	9,502	9,581
	68.1	67.4

都道府県名	団体名	市町村類型
11 埼玉県	4651 松伏町	V－2
		地方交付税種地 2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,125,881	36.3	3,125,881	57.0
地方譲与税	74,870	0.9	74,870	1.4
利子割交付金	5,222	0.1	5,222	0.1
配当割交付金	14,467	0.2	14,467	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,255	0.2	13,255	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	492,462	5.7	492,462	9.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,790	0.4	31,790	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,127	0.3	25,127	0.5
地方交付税	1,754,043	20.4	1,679,199	30.6
内訳 普通交付税	1,679,199	19.5	1,679,199	30.6
特別交付税	74,814	0.9	-	-
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-
（一般財源計）	5,537,117	64.4	5,462,273	99.6
交通安全対策特別交付金	3,094	0.0	3,094	0.1
分担金・負担金	54,127	0.6	-	-
使用料	41,911	0.5	11,351	0.2
手数料	26,832	0.3	-	-
国庫支出金	862,746	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	555,275	6.5	-	-
財産収入	6,888	0.1	5,685	0.1
寄附金	1,854	0.0	-	-
繰入金	261,409	3.0	-	-
繰越金	495,269	5.8	-	-
諸収入	295,874	3.4	26	0.0
地方債	460,056	5.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	405,756	4.7	-	-
歳入合計	8,602,452	100.0	5,482,429	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,125,881	100.0	-
法定普通税	3,125,881	100.0	-
市町村民税	1,666,871	53.3	-
内訳 個人均等割	53,749	1.7	-
所得割	1,447,619	46.3	-
法人均等割	57,893	1.9	-
法人税割	107,610	3.4	-
固定資産税	1,214,769	38.9	-
うち純固定資産税	1,214,243	38.8	-
軽自動車税	70,090	2.2	-
市町村たばこ税	174,151	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,125,881	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,602,452	8,781,915
歳出総額	8,126,465	8,286,646
歳入歳出差引	475,987	495,269
翌年度に繰越すべき財源	57,951	7,920
実質収支	418,036	487,349
単年度収支	-69,313	95,237
積立金	243,689	196,066
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	46,412	313,014
実質単年度収支	127,964	-21,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	173	559,482	3,234
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,275	3,425
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	175	567,152	3,241
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,340
副市区町村長	1	23.12.01	6,210
教育長	1	23.12.01	5,810
議会議長	1	20.04.01	3,120
議会副議長	1	20.04.01	2,550
議会議員	13	20.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,640,344	20.2	1,526,212	1,431,673	24.3
うち職員給	1,089,453	13.4	996,141	-	-
扶助費	1,707,213	21.0	536,890	530,061	9.0
公債費	674,974	8.3	660,392	660,392	11.2
内訳 元利償還金 元金	617,654	7.6	603,072	603,072	10.2
利子	57,320	0.7	57,320	57,320	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,022,531	49.5	2,723,494	2,622,126	44.5
物件費	1,214,811	14.9	968,114	831,312	14.1
維持補修費	70,336	0.9	59,764	55,171	0.9
補助費等	1,056,492	13.0	1,021,250	878,355	14.9
うち一部事務組合負担金	737,504	9.1	737,472	665,286	11.3
繰出金	1,157,060	14.2	1,021,283	793,118	13.5
積立金	413,697	5.1	413,678	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	191,538	2.4	98,549		
うち人件費	5,578	0.1	5,578		
内訳 普通建設事業費	190,544	2.3	98,217		
うち補助	135,947	1.7	47,401		
うち単独	54,597	0.7	50,816		
災害復旧事業費	994	0.0	332		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,126,465	100.0	6,306,132		

経常経費充当一般財源等計	5,180,082 千円
経常収支比率	88.0 %（94.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,782,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,685	1.3	-	109,685
総務費	1,124,291	13.8	19,929	1,033,184
民生費	3,076,553	37.9	-	1,750,343
衛生費	626,339	7.7	33,479	583,587
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	132,776	1.6	17,192	128,271
商工費	39,126	0.5	-	37,240
土木費	763,450	9.4	54,138	655,957
消防費	570,297	7.0	1,782	570,025
教育費	1,007,980	12.4	64,024	777,116
災害復旧費	994	0.0	-	332
公債費	674,974	8.3	-	660,392
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,126,465	100.0	190,544	6,306,132

公営事業等への出資	合計	1,161,696
	下水道	306,097
	上水道	4,636
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	257,306
	その他	593,657

国民健康保険事業の状況	実質収支	122,252
	再差引収支	218,940
	加入世帯数（世帯）	4,333
	被保険者数（人）	7,227
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	-
	保険給付費	309

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,928,110	2,949,287
基準財政需要額	4,607,309	4,545,047
標準税収入額等	3,691,975	3,733,474
標準財政規模	5,776,930	5,726,047
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	7.2	8.5
公債費負担比率（%）	9.7	10.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.7	8.3
将来負担比率（%）	22.8	58.0
積立金現在高 財調	798,633	601,356
減債	-	-
特定目的	497,890	332,882
地方債現在高	7,808,051	7,965,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,087	101,406
保証・補償	-	-
その他	1,340,802	1,737,711
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.2 95.6	98.7 94.6
市町村民税	98.9 95.4	98.4 94.3
純固定資産税	99.4 95.5	98.9 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）